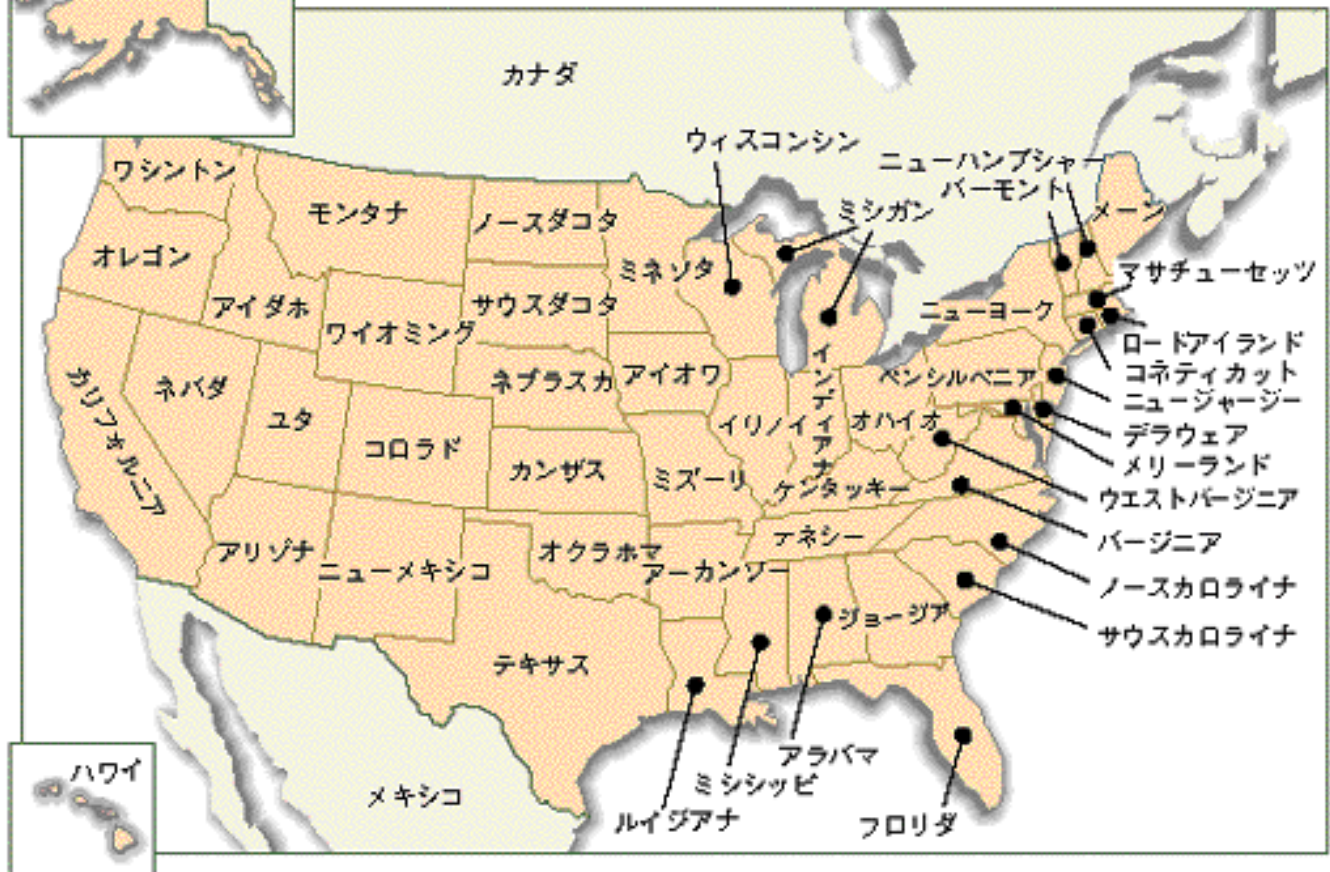


国務省招待による訪米 市民報告書

松崎 淳





Contents

	はじめに	3
	滞在日記	5
	序 章	15
	教育編	25
	経済編	39
	先住民編	49
	芸術・文化編	57
	9月11日編	65

はじめに

2002年8月24日から9月15日まで、私は米国国務省の招待で全米各地を訪問しました。政治・経済・教育・文化など幅広い分野で活躍する第一線の責任者たちとの議論と交流を通じて、意義深い経験を積み重ねることができました。

米国は日本とは成り立ちも文化も異なります。しかし例えば、教育システムで、あるいは地方政治で、さらに美術館や博物館でも、知恵を絞り、試行錯誤を繰り返し、市民の参加をはじめとするさまざまな手段を工夫して取り入れることで、それぞれ広がりや深みを持たせ、改革の実をあげている点は、同じように教育・福祉・文化に関する市民活動をしている自分自身「なるほど」と膝を打つことが幾度もありました。

今回の訪問は、国務省に対して何ら報告の義務はありません。しかし激励を込めて送り出していただいた市民の皆さんに対しては、報告書を作成することが私のつとめと考えました。「国務省招待による訪米」市民報告書はそうした趣旨でまとめたもので、米国全域にわたる7つの都市44か所の訪問先の主なものについて「どこで、何を、どのように行い、何を得たのか」を、滞在日記、序章、教育編、経済編、先住民編、芸術文化編、9月11日編に分けて記述しました。

この市民報告書は、インタビューや意見交換、訪問先の最新資料を基礎に、すべて私の責任で執筆・編集しました。拙いものですが何らかのお役に立てば幸いですし、お気づきの点やご意見をお寄せいただくことを願っています。

またこの場を借りて、今回訪問で御世話になった国務省とアメリカ合衆国日本大使館、IIEの皆さん、訪問先で時間を割いて対応してくださった200名を超える米国市民の皆さん、ご同行いただいたウィリアム・バレット博士、国会の二人の友人、そして横浜市金沢区の多くの市民の皆さんに心から感謝の意を表します。

松崎 淳



< 滞在日記 >

(1) ワシントンD.C.

連邦議会 会計検査院 行政管理予算局 教育省 労働省
司法省移民局 緊急事態管理庁 証券取引委員会 アメリカンエ
ンタープライズ研究所 スミソニアン博物館 国務省 IIE

(2) ニューヨーク

州政府危機管理部門 世界貿易センター跡 聖ポール教会
アメリカン証券取引所 ブロードウェイ・新アムステルダム劇場

(3) ネバダ

フーバーダム グランドキャニオン峡谷 ラスベガス市

(4) サンタフェ

先住民の中高一貫公立校 先住民遺跡・コミュニティ
ジョージアオキーフ美術館 サンタフェフィエスタ 家庭交流

(5) ヒューストン

KIPPアカデミー 幼小中一貫公立校 公立芸術高校 青年の村
ジョンソン宇宙センター

(6) ミネアポリス

シティアカデミー ミネソタEデモクラシー 州議会 予備選挙
投票所 公式追悼式典 連邦下院議員事務所

(7) サンフランシスコ

追悼野外コンサート 市危機管理部門 アジア美術館
スクールボランティアーズ 公立幼稚園・小学校 金門橋
オークランドスタジアム カリフォルニア大学バークレー校

No. 1

8月24日 ワシントンD.C.

成田からの12時間余りでアメリカ先住民関係の本を3冊読み切り、午前11時前ニューヨークJFK空港着。ワシントンへの乗り継ぎに先立つ入国手続きのため、国務省関係から2名の出迎え。ほとんどフリーパスで驚く。空港は増加する利用者のため拡張工事が続いている。国内線へバスで15分。眠いが元気だ。出迎えの女性いわく「中国は表現の自由がないから、世界やアジアの中心になり得ない。」

午後4時まえ、ワシントン・ダレス空港で今回の通訳兼コーディネーターのバレット博士と落ちあう。コロンビア大学卒で東大でも比較経済史を学んだ知日家であり国務省通訳の肩書きを持つ。博士によれば、アメリカの車検はわずか30分で排気ガスやブレーキ・タイヤなどを調べ、費用も約6000円で完了するとのこと。

夜は中学2年のホームステイ以来25年ぶりに分厚い牛肉を食べ、時差調整のため早めに休む。



No. 2

8月25日 ワシントンD.C.

きのうホテルに到着したあと、夕方通訳のバレット博士と共にワシントン市内を散策してアメリカ先住民の話になった。米国建国の200年よりもはるかに深い1000年の歴史に触れたいという私の思いを話そうとすると、即座に「移民にも1000年の歴史がある」との答え。博士の先祖はアイルランド系移民だそうだ。

「開拓という名の収奪」や「歴史の浅さ」にどう向き合うか？かねてから「インディアンたちの居留地の現状はギャンブルやアルコール中毒などひどいものだ」との言葉に、私はその言葉が語らない事実、例えば、自然との共存、伝統の尊重といったものが、先住者の手で今も現実に存在していることの重みに、この手で触れたいという欲求をかきたてられてきた。

今朝は、時差調整のつもりが6時には完全に目覚めた。これでも毎朝4時半に起きて街頭演説に出る日々よりは遅い。朝食後、ひと気のないロビーでワシントンD.Cの地元新聞に目を通す。何気なくめくっていくと2つの広告に目が止まった。

「不妊に悩んでいるカップルのために卵子提供者を募集中。条件は健康な21歳から32歳の女性。満足のいく謝礼を用意しています。」もう一つの広告は、NIH（米国立衛生研究所）のもので、18歳から45歳のコカイン常習者に対し、健康調査への協力者になってくれないかとの募集案内だ。生命倫理と麻薬常習者対策。性質は異なっても、どちらとも日本も事態は深刻だ。ただ、日本ではまずこのような広告が出るまい。

今日はスミソニアン博物館へ行く予定だが、出発までの時間を使って市内を歩く。オフィス風の建物にはさまれた街路で朝市が開かれ、人だかりがしている。日曜日で閑散としたビジネス街の一角だけが、トマトやナス、ヒマワリなど野菜や花を売る近郊の農家と、散歩がてらの家族連れでにぎわっている。立ち並ぶ小型トレーラーの出店は約100台。中南米音楽の即興演奏もあり、すがすがしく楽しい空気であふれている。

付近のインドネシア、ポーランド、エジプトなどの大使館も風情のあるたたずまいでひっそりとしている。



ホテルに戻り博物館へ向かう。途中、バレット博士の案内で世界銀行本店や大統領府、ホワイトハウス、FBI本部のビルをながめる。国立公文書館の入り口では、石像の台座に「what is past is PROLOGUE」と刻まれた言葉に重みを感じ、思わず記念撮影をお願いした。「過去を封印せず現在から未来への序章ととらえよ」とは、現代人には痛烈だ。

スミソニアン博物館への入場は無料、写真撮影は自由。まず国立美術館に入る。ダ・ヴィンチ、ベルミエール、ゴッホ、ルノワール、ロートレック、モネなどずらりと並ぶ名作群を行列もなく間近で鑑賞する。印象派の作品の中でもモネの睡蓮（1889年）やゴッホの自画像などは美術の教科書そのものだ。

アメリカ先住民の絵画を展示した一室に入ると、20人余りの子どもたちが説明に聞き入っている。説明しているのはスミソニアン博物館のボランティアで、アメリカ中部の部族の習わしや服装について詳しい解説をしている。子どもたちのほうはまだ幼稚園だが、傍らで見守る親の方を一切気にせずじっと耳を傾けている。全米各地の美術館がこのような市民教育に非常に熱心と聞く。このあと子どもたちはボランティアの先生の指導で中庭に移り、折り紙の花づくりのワークショップに親と



一緒に参加していた。バレット博士いわく「松崎さん、何が珍しいのですか？」

国会議事堂とワシントンモニュメントの間であって圧倒的スケールを見せるスミソニアン博物館はMuseumsと複数形だ。インフォメーションセンターを兼ねる本館の他、美術館、航空宇宙博物館、自然史博物館、米国史博物館など15の施設から成り、それが緑いっばいの2km四方の一帯に展開している。

博士によれば全て見て回るには2週間はかかるという。時間のない私だが、美術館の次に航空宇宙博物館は見ておいた。ライト兄弟の飛行機、リンドバーグの飛行機、アポロの司令船、全て当然実物だ。1927年5月、ニューヨークとパリの間を33時間かけて単独飛行したチャールズ・リンドバーグの「スピリット オブ セントルイス」号の前では、アメリカ人の親子が記念撮影のため列をつくっていた。

No. 3

8月26日 ワシントンD.C.

緑ゆたかなワシントンの朝は、セミしぐれで明ける。日本より1オクターブ高く感じる。35度をこす日中は静かになるが、8時頃まで明るい夕方はまた大合唱だ。

きょうはくもりで助かるけれど、ほとんど歩いて移動するので毎日大ピン1本分位の汗をかく。

国務省とその外郭団体のIIEで全体日程の説明。続いて国会議事堂へ。委員長席に座ってみた。教育省では不登校の子どものことなどを議論。報告書用メモはきょう1日分だけでレポート用紙8枚にびっしり。これを書いたらあすの質問項目を検討しよう。



No. 4

8月27日 ワシントンD.C.

ゲッパート民主党下院前院内総務の事務局長ら連邦議会の政策スタッフと面会し意見交換。続いて、緊急事態管理庁で危機管理の専門家から日本と米国の違いについて聞く。「他人領域は侵さない日本流のやり方がこの分野では命取りになる」との指摘に、事は危機管理だけではないと考えさせられる。

このあと、IIEという今回のプログラムの実施機関で、初めて他国の参加者と出会う。韓国、セルビア、フィジー、ポーランド、台湾、イタリア、カザフスタン、西パプアから、各々1～2名。係の人の説明は米国の連邦制の由来などであったが、短い言葉のあと必ず「通訳タイム」があり、その度に9か国の言葉が一斉に飛び交う。国連みたいな珍しい光景であった。

スミソニアン博物館は、アメリカ先住民の国立博物館を建設中。いま、それをつくる理由は何で、どんなものをつくるのだろう。日曜日に触れたボランティアの文化活動についても深く知りたい。バレット博士に仲介を依頼。



No. 5

8月28日 ワシントンD.C.

毎日たくさん歩くせいだろう。右足中指にマメができた。朝から日程がつまっているの5時半に起床すると外は雨。2階の窓から濡れた街路を急ぎ足で行く人が見える。日程の合間にアメリカ先住民の博物館の写真撮るつもりだが、建設現場は休みだろうか。

けさのウォールストリートジャーナルによれば、テロ事件のあったニューヨークのビル街では、事件から約1年たった今も、当時のビル崩壊で、各建物の閉じた窓の枠のほんのわずかな隙間から、猛烈な爆風で吹き込んだアスベストにより、深刻な健康被害が懸念されている。高層マンションやオフィスビルでは、除去作業を行うところもあるにはあるが、一棟あたり数億円の除去費用は居住者やテナントの負担となるため、政府やニューヨーク市に対応を求める声強い。

日中の多忙さと夜のレポート作成で、疲れが出たためか、夕方から12時間、泥のように眠る。



No. 6

8月29日 ワシントンD.C.

ようやく雨があがる。きのうは、会計検査院、行政管理予算局、アメリカンエンタープライズ研究所、証券取引委員会を訪問し、具体的な課題について意見交換した。きょうも、IIEでの行程の再確認、労働省と司法省移民局の訪問、その合間を縫ってチェックアウト。



夕方アトムラックに乗り午後8時にニューヨーク着。到着してみるとNYは雨。列車で隣の席に座った若いビジネスマンは、携帯電話で次々と留守電に向かってしゃべり続けていたが私はよく眠れた。ハンバーガーをホテルのコーヒESHOPで買い、コーラでリラックス。報告書用のレポートはこの日記とは別に毎晩まとめているが、きのうにつづいて今晚も、完成させるには時間が足りない。あすは、テロ事件の現地をたずね、関係者に会う。

No. 7

8月30日 ニューヨーク

昨夜遅くホテルに、スミソニアン博物館についての質問への回答が、ワシントンから届く。調べてくれたIIEのマリオン・ラングさんに礼状を送る。訪問先についてもずい分骨を折って下さる。同行のバレット博士といい、頭が下がる。公式招待とプライベートな旅行とは違うものだが、アメリカ人の親切さは25年前の中学時代のホームステイ当時と変わらない。



そのスミソニアンについて、アメリカ先住民博物館と、ボランティア活動は詳しく報告書に書くことにして、テロ事件の現地、グラウンド・ゼロへ向かう。途中、多くの市民が亡くなった人たちのために祈りをささげる聖ポール教会に立ち寄る。

ニューヨーク州の危機管理担当局長の話では、事件以降市と州の連携が深まり、様々な対策を打ち出しているとのこと。これも詳しく報告書に書きたい。とにかく多くの示唆を得た。事件で家族を亡くした人たちに、連邦議会は1人あたり数千万ドルから200万ドルの資金を提供するとのこと。サリン事件などの犠牲者の遺族に対して日本ではどう対応しただろうか？

続いて、アメリカン証券取引所を訪問。案内のアンドレアさんによると「取引所のメンバー10人が事件で亡くなった。ここで79年間働いている、93才で現役トレーダーのマイケルさんは息子さんを亡くした」とのこと。そのマイケルさんと玄関で出会う。彼は銅のプレートに刻まれた息子さんの名前をそっと指さして静かに立ち去っていった。

夜、ブロードウェイの劇場でライオンキングを観る。3時間前のすべり込みで300ドルは自己負担。父を亡くした子の成長の物語に、事件で親を亡くし心に傷を負った子どもたちを重ね合わせる。客席は3階まで総立ちで拍手。

No. 8

8月31日 ニューヨーク～ラスベガス

ブロードウェイの一角から見上げる朝は快晴で、ひんやりする位爽やか。日本でいう勤労感謝の日が9月2日なので、今日明日の土日と3連休になる。家族連れの散策に混じりセントラルパークまで足をのばす。観光客を乗せた馬車、風船片手に弾む子ども。夏の終りはいつでも、どこにいても人の表情を微妙に変えていく。

午後、デンバー経由の国内線でラスベガスへ。砂漠の上を約5時間飛び時計の針を3時間戻す。午後9時すぎからカジノでにぎわう市内で夕食をとり、部屋へ戻って報告書を少し。

あすは、午前中フーバーダムやグランドキャニオンを空から見て、午後、南西部のサンタフェへ向かう。

No. 9

9月1日 ラスベガス～サンタフェ

朝食後ラスベガス郊外の飛行場へ向かう。小型機ばかり約20機が並ぶ滑走路一本の飛行場だ。乗り込んだセスナ機の操縦は24才のマットさん。もう7年の乗務経験を持つという彼に案内されながらグランドキャニオンへ。

約2時間、大峡谷の上空をたゆたう。数億年の歴史を刻み込んだ大地とたった1人で向き合う瞬間。えも言われぬ緊張と弛緩。

飛行場に降り立つと同時に砂漠の太陽がやっと照りつける。この辺の夏は42度、



冬は0度となる。

午後、サンタフェへ向かうため、ラスベガス空港へ。空港の待合室までカジノがある。搭乗前のボディチェックや持物検査は3回もあり、非常に厳重。

到着したニューメキシコ州のアルバカーキ空港からは、バレット博士の借りたレンタカーでサンタフェへ。先住民の建物を真似てホテルもレストランもみんな赤茶色の土壁。流れる音楽はサンバ系のリズムで、キューバ音楽や南米の曲も。ここは保養地として有名であるが、一方で合衆国と契約をした（と信じた？）先住民部族の土地でもある。

あすは、先住民の文化や伝統に少しでも触れるべく、じっくり歩く。標高2200mの高原地帯なので空気が少し薄い。時計の針を1時間進める。

No.10

9月2日 サンタフェ

地元ガイドの方の案内でサンタフェを2時間かけて歩く。アドビ造りという、泥と草で作られた分厚い壁の赤茶色した建物が多いのは建築規制によるとのこと。「伝統を守る」つまり先住民の生活様式を保存するため。

第2次大戦中、この町から56km離れたロスアラモス原爆開発基地へ通じる連絡事務所が、サンタフェの町の中に置かれていたことも判った。あたかも実在する会社のように装っていたという建物は、今は現代アートのギャラリーになっている。

世界の美術界に名を残す女性画家ジョージア・オキーフの美術館に足を向けた。1949年彼女は60歳代に入ってから、このニューメキシコに移り住み画風を劇的に転換。自然の中に生かされている自分をひたすら見つめ続けた。多くの作品の他、当時のアトリエなどの写真もあり、オキーフの生き方に強く魅かれた。詳しく報告書に書くつもりだ。

午後は、きのうから始まった「サンタフェ・フィエスタ」で市中心部のバザールを散策。青く輝くトルコ石の工芸品を売る先住民の姿を見つめる。

夜、国務省のセットした家庭訪問のプログラム。雅子妃殿下のご出産から東アジアの安全保障、金沢区での市民活動など幅広く話題にのぼる。ご主人も奥さんも投資家として順調の様子で、隣家のご夫婦も交えた楽しいひとときをすごす。笑顔とホスピタリティーに感謝。

あすは、いよいよプエブロアメリカン（アメリカ先住民）の村や学校を訪ねると思うと今からわくわくする。



No.11

9月3日 サンタフェ

きのう訪れたニューメキシコ州議会の前で、80人程の人たちがテーブルを並べていたが、けさの地元新聞に彼らのことが大きく報じられている。

18歳から24歳の若い人たちに投票に行くよう呼びかけるその記事によると、この州では60歳以上の世代が60%以上の投票率なのに対して、若い人は20%しか投票に行かないという。選挙への参加を呼びかける人たちは「かつてのベビーブーム世代のように、若者が政治に関心を持ち政治を動かすことがよりよい明日を作ることになる」と声を大にして呼びかけている。

人口180万人のこの州と日本の現状を重ね合わせて考えると、社会、学校、家庭での教育もあるだろうが、やはり、多様な参加のみちを設け、地道にアナウンスしていく他はなさそうだ。

この州のロスアラモスについて。先住民の土地であったのを連邦政府が国立研究所をつくり原爆開発を推進。今は空港、乗馬センター、ゴルフ場もでき観光に力を入れている。しかし、原爆研究所を中心に76もの研究所があり今も1万人の研究者が働いている。「放射性廃棄物を50年前は気楽に投棄していたので、汚染が心配されている」と聞いたが、悠長に構えていいのか。

朝から丸7時間、先住民の遺跡を歩く。夕方、先住民の中学と高校を訪ね、校長と面会。現在のプエブロ族のコミュニティも訪問。アメリカ人としての生活と先住民の精神文化の継承という、2つの異なる世界を同時に生きる人たちに触れる。マヤ・アステカ文明につながる1500年の歴史を一気に駆け抜けたが、各地で詳しくリアルな情報に接し、大変実り多い一日。

詳しくは報告書で書くが、スペインによる征服やゴールドラッシュに父祖の地を追われながら、今も伝統文化を口伝で受け継いでいることや、みずからの誇りを守る生き方、自然との共存の精神、徹底した話し合いによる合意形成、豊かな芸術文化に触れ得たことに感謝。



あすは、テキサス州のヒューストンへ向かう。

No.12

9月4日 サンタフェ～ヒューストン

サンタフェのフィエスタ（祭り）は、今月1日から始まり、滞在中も先住民のバザーなどが行われた。歴史は古く、1712年から始まったものだが、その意味は、ニューメキシコでいったん先住民に追い出されたスペインによる再征服を祝うもの。

けさの地元新聞には、今年のフィエスタに先住民の代表として参加した高校生のインタビューが載っていた。その高校生は16才の女性でスペインに侵略された側であるが、彼女は「あらゆる人がこの祭りに参加することで、平和の意味をかみしめてほしい。」と語っていた。

同じ新聞の別の記事は、デンバー警察が「スパイファイル」を公開し、地元市長もファイルに平和運動家として名前が記載されていた事や、「子どものテレビ視聴の習慣と喫煙の習慣とが密接に関連している」との研究結果を大きく伝えている。

ニューヨークではブルームバーグ市長が、元CIA長官をテロリスト対策のアドバイザーに指名し、ワシントンDCでは上院で「本土防衛省」設置をめぐる議論が始まる。

911一周年に向けての厳戒体制は、きょう移動のため訪れたアルパカーキ空港も同様。警備責任者の話では「身体検査と荷物チェックをさらに強化したので、2時間前には空港に来て、1時間はチェックに時間を割けるようにしてほしい」とのこと。写真入りで新聞に出た彼は「チェックを受ける人自身の安全を守るためだ」と強調している。

きょう、高原のサンタフェから海沿いのテキサス州ヒューストンへ移動する際も、この責任者の言葉通り、約1時間、荷物をすべて出して入念なチェックを受けた。

No.13

9月5日 ヒューストン

テキサス州ヒューストンへ昨日夕方到着。時計の針は1時間進めただけだが、気温と湿度は富士山の6合目あたりから一気に真夏の町へ下りたような変化。

朝から教育問題に集中した日程。午前中はKIPPアカデミー、ライススクール、芸術高校をゆっくり時間をかけて回る。

KIPPアカデミーは、親と学校（教師）が契約により運営する公立の「チャータースクール」。スペイン語系やアフリカ系アメリカ人の子弟が大半で、大学進学を指向する私立高校への入学を目指す公立中学校。対象となる子どもは、ライススクールでも同様。同校は幼、小、中一貫教育の公立校。芸術高校は演劇、美術、音楽など幅広い分野の芸術に重点を置いた公立校。

3校ともアメリカ教育改革の先端。どの学校でも、生徒の表情が大変明るく、インタビューしたこちらの問いかけに「学校が楽しくてたまらない」との答えが弾けるように返ってきた。

詳しくは、後で報告書に書くが、アメリカでの教育改革は、少数民族出身者や貧困層の教育水準の向上という社会構造的な視点に加えて、個人ひとりひとりの能力や適性にきちんと的を絞ろうという意図がはっきりと分かる。

自分がボランティアとして、日本で直接かかわってきた不登校やひきこもりの子どもたちのことを投げかけて議論したが、「まず学校の段階でカウンセラーが医師、看護師、心理学者ら専門家と連携し、教師も特別にトレーニングを受けている。何らかの徴候があったら即座にその子や親に正面から対応する。親が子どもに教育を受けさせる責任を全うしなければ学校が親を訴える」との答えが返ってきた。



No.14

9月6日 ヒューストン

テキサス州にハリケーンが2つ同時に接近。朝方の曇り空が雨に変わり、午前中の目的地「青年の村」を出るころには集中豪雨に変わる。強い雨足のなか湖や小河川が見る見る増水していくのを目撃。今夜半ごろは暴風の予報。海沿いの町には避難勧告が出る。

きょう訪れた青年の村は、少年の保護観察施設だが、入札で決めた民間企業に新しい教育システムを実施させている。その結果、以前の120年間でまったく高卒資格を得た子どもがいなかったのに対し、行政によらない今の方式に変えてから、この3年のうちに、もう130人の子どもが資格を得て社会に復帰している。また、各自の考え方やものの見方にも劇的な変化が表れている

とのこと。

訪問中にこの青年の村にいる子ども全員 120人が集合し、カフェテリアで集会を開いたので参加した。「日本で罪を犯した少年の扱いは?」「野球以外で楽しむスポーツは?」など次々と質問が飛んで来た。好奇心いっぱいのまなざしであった。

さらに1人1人の子どもへのインタビューもさせていただいたが、子どもたちは犯罪に至る前、そもそも学校と自分が合わなかったとか、教師に無視された、など過去のことを率直に語った。「自分の置かれていた状況がわかった」「学校は、先生の方から生徒とコミュニケーションをうまくとってほしい」こんな言葉とともに、青年の村でのひとりひとりの能力に合った教育も見て、アメリカの教育改革の奥行きを感じた。詳しくは報告書にて。

午後は、ジョンソン宇宙センターを見学。スペースシャトル「チャレンジャー」の事故のことも隠さず詳しく映画で紹介し、事故のあとの安全対策についても触れられていた。



No.15

9月7日 ヒューストン

ハリケーンはテキサス州にとどまり、沿岸部の町のガルベストンやブラゾリアからはabcやCNNのリポーターが猛烈な波の打ちつける岸壁に立って必死の報告。浸水した家の中や水浸しの道路が映し出される。

ところがホテルのあるヒューストン中心部は晴れて風もない。でもこれでは、どこへ出かけるという訳にもいかず、きょうは一日資料整理。沖合には2つ目のハリケーンがとどまっているのが心配だ。あす午前中にミネソタ州ミネアポリスへ向かう予定にも影響が出るかも知れない。

No.16

9月8日 ヒューストン～ミネアポリス

朝、ヒューストンからダラス経由でミネアポリスへ向かう。居すわっているハリケーンのため出発が約1時間遅れ、ギリギリで乗り継ぐ。

ニューヨークタイムズは、けさ、空港の荷物チェックについて、「いくらやっても穴はある」という趣旨の特集記事を大々的に掲載している。それを出発時刻の延びた空港の待合室で、検査を済ませた多くの人々が飛行機を待ちながら表情ひとつ変えずに読んでいる。

ところで、ここ2週間あまりこちらにいますと、日本のニュースが全く伝わってこない。TVでもラジオでも新聞でも。小泉首相の北朝鮮訪問だけは耳にしたが。

きょう一日でアメリカの最南部からカナダ国境のミネソタ州へ移動したが、空気もじっとりとした熱気からさわやかな暖かさへと変わり、夕方の街の散策もどこかしらうきうきする。

この町では、地方政治の新しい試みを中心にじっくり見ていくことにする。

No.17

9月9日 ミネアポリス

ミネアポリスはカナダ国境にほど近い町なので、もう寒いだろうと思っていたが、日中は汗ばむ程の陽気だ。もっとも、一年中でも最も暑い日の部類らしいから、あすは長袖か?

午前中、生徒や親が学校と契約を結んで成立する公立の「チャータースクール」、シティアカデミーを訪問しマイロ・カッター校長とじっくり面談。

日本の不登校やひきこもりの子どもたちのことは、これまでどこでも「アメリカにない日本固有の問題」との返答であったが、カッター校長は「アメリカにも同じ問題があり、すでに第2～第3世代に入っている」との認識。詳しくは報告書に書くが非常に有益で意味のある訪問になった。

また同校は92年に設立された全米初のチャータースクールであり、校長個人として見ても、先に訪れた先住民の学校の校長と同じように心打たれるものを持つ方で感銘を受けた。

昼は州議会へ。州最高裁も州知事も議事堂内で仕事をしている(!)

夕方、ミネソタで電子メールやホームページを使って市民の政治参加を推進している「ミネソタEデモクラシー」のスティーブ・クリフトさん(33)と面談を兼ねて会食。

政府や自治体を市民に対して振り向かせる手段として、また、「どうせ声が届かない」と思っている市民の参加する民主主義の道具として、ITをどんどん活用している彼ら。以前東京で



聞いた時より彼の指摘や視点はより具体的で示唆に富んでいた。彼によると、私のホームページをこれから、ITの専門家2500人の加わるコミュニティで「日本の政治・議会関係者のサイト」のテキストとして使うとのこと(!!)

No.18

9月10日 ミネアポリス

911一周年をあずに控えて、全米の警戒体制が1ランク引き上げられたニュースがテレビで大きくとりあげられている。最高位に準じる高度の厳戒態勢に入ったとのこと。あす飛行機は飛ぶだろうか？

きょうは連邦下院議員のスタッフで大学教授のネルソン博士を訪問。民主党議員の事務所だけに、対イラク戦争に反対する電話が多いとのこと。また、移民手続や社会保障、税金、医療保険についていつも相談がたくさん寄せられ、地区や分野ごとに担当を決めてスタッフを配置しているという。



ちなみに、このネルソン博士が支えているサポーター議員は、このミネアポリスでの学生時代に青年活動を党で行い、22歳で州議会議員に当選して以来、都市部を代表する議員として活動を続けているとのこと、博士はこの初当選を参謀として支えたことから永いつきあいになったという。

夜は、きょう行われた連邦と州の予備選挙の投票所へ。午後8時の投票締め切りのおと、データが投票所で集計され発表された。

投票はマークシートで行われ、投票箱がそれを読み取り、オンラインで自動的に集計されるから、開票作業は基本的に必要ない。これは、日本でもすぐに応用が可能だろう。

No.19

9月11日 ミネアポリス～サンフランシスコ

大勢の人々が犠牲となった日から一年。ニューヨークと同じ悲しみと痛みを分かち合うように、ミネアポリスでも午前7時半から中心部の広場で追悼の式典が行われた。



広場の正面には、消防のはしご車によってビルの4階の高さから星条旗が掲げられ、開始時刻前から、2000人近い市民が集まった。周辺のオフィスビルから出てきた人、高層階から窓越しに見守る人、通勤途中に立ち寄った人。その目は、何かを待ちこがれるようでもあり、虚空を見つめるようにも思える。壇上には市長や警察、消防の幹部が並び、静寂の中で国家の独唱が始まると、波のように押し寄せる高まりの中で、めいめいの心に一年前のきょうの出来事を刻みつけているようだった。

「自由」に普遍的価値を認め、信奉してきたアメリカ。一方で、貧富の差は地球規模で拡大し、グローバル化を推し進める程に、その差は国と国、民族と民族の差となっていく現実。テロリズムに対して毅然たる態度をとることは当然だが、世界の混迷の源であるこの矛盾に対し政治はどう答えるか。

答えを探せば、それは、やはり、市民同士の連帯により政治や社会を運営する実力を持つこと、現実的な社会開発のプログラムを推進することだ。地域の中で、あるいは、国境を越えて市民パワーをつなぐことだ。これこそ政治の仕事だ。

「怒りを希望に、悲しみを喜びに変える力を」と壇上からのメッセージを最後に、通勤時間帯を考慮してわずか20分で閉じられた式典のあと、私たちが戻った日常の世界にその出発点はある。

さて、今日は、今までの中では最もスムーズなミネアポリスの空港の検査に驚きながら搭乗。ミシシッピー河を越え、大平原を渡り、ネバダ砂漠、ロッキー山脈の雪原を眼下にサンフランシスコに到着。時計を2時間戻す。今までのどの都市よりアジア系の顔つきの人が多い。変な言い回しだが「異国」である。それにしても寒い。10度くらいか。

夕方、サンフランシスコ交響楽団によって追悼の野外コンサートが開かれる。森のような広場は5000人をこす市民であふれている。ミカエル・T・トーマスを音楽監督に迎え、「悲愴」などの曲が奏でられる中、草むらに腰をおろし、耳を傾ける。20歳から40歳代の若い人たちの中に白髪の老夫婦の姿が目立つ。

リンカーンの言葉の朗読が始まる。

セーターやジャケットに手を突っ込み、耳を澄ます人々。目を閉じている人、空を見上げる人、子どもを抱く人、奥さんの背中をそっとなでる人。多くの人々が何かを考え、何かを探し、何かを信じようとしている。

自由を守ることはもちろん何らいとわれないが、力による対峙を超えて「人として何ができるか」ということから考えてみよう、そんなムードに満ちていた。

これもアメリカの「自由と民主主義」の原点であるはずだ、と印象深かった。

No.20

9月12日 サンフランシスコ

今朝のTVは国連からの生中継で、ブッシュ大統領がイラクを名指して非難している。外に出ると昨夕からの霧がビルにかかり、街路の彼方もかすんで見える。気温は6～7度くらい。道行く人はコートや厚手のジャケット姿がほとんど。指先がジンとする冷たさだ。

午前中アジア美術館へ。700人ものボランティアに支えられているこの美術館の運営のしくみを詳しく学ぶ。

アジアの歴史や文化を詳しく楽しく解説する小、中学校でのワークショップや、地域の図書館での学習会を行うため、スタンフォード大学やUCバークレー校から専門家を招いて行う3年間の勉強を、自費で修了したメンバーが200人もいる。そのほとんどが女性で、この活動にもともと強い興味をもって参加しており、任された分野については途中で放棄したり、自分の都合を優先させたりせず、必ずやりとげるとのこと。

そのため、美術館の職員は、「ありがとう」の言葉を忘れず、ボランティアに感謝するパーティーを開いたり、館内の食堂や売店で割引の特典を設けたりしている。ちなみにこの美術館、35年前に市内の篤志家から1500万ドルの寄付を受けて設立されたもの。「文化、芸術を支える分厚い市民の層が存在すること」が市民参加の大前提なら日本はどうするか？

午後はサンフランシスコ市の危機管理の中核へ。危機管理についてはこれで、連邦緊急事態管理庁、ニューヨーク州、サンフランシスコ市と、各段階の責任機関の対応と課題について討論と視察を終えた。



No.21

9月13日 サンフランシスコ

午前中、この3週間で最後の公式訪問先の学校ボランティア組織、「サンフランシスコスクールボランティアーズ」に行く。報告書に先立ち、そのあらましを書いておく。

人口75万人のサンフランシスコ市にある小中高112校全てで、授業を含む多くの学校活動に参加し教育を支えている市民は、この組織の40年の歴史によると、当初の8人からいまや3500人にのぼっている。

スクールボランティアーズでは、特に、市内の中小企業から参加者を幅広く募集している。経営者にとっても、従業員に給料を支払いながら学校に出向かせることで、労働意欲の向上と自己啓発につながるのでメリットがあるとの評価を得ている。もちろん、学生、定年退職者も多く参加している。

引き続き、市中心部の公立の幼稚園と小学校を訪問し、実際にボランティアをまじえた授業の様子を教室の中で見せていただく。学生や母親のボランティアの姿が見える。特に幼稚園では、4、5歳の子どもたちがボランティアの援助によって、パソコンを使って文字あそびや数字あそびを通じ、基礎学習をしているのに驚いた。

今日は、ようやく冬から秋に戻ったようで、サンフランシスコ市内は日差しを浴びてとてもすがすがしい。バレット博士お勤めの中華料理店で、チャイナタウンの味に触れる。ハウレン草がとてもおいしい。長旅の間、通訳やコーディネイトに献身的に動いて下さったことに感謝。国務省とIIEにも心からお礼を言う。日程はあす一日を残すのみ。西海岸の風を思い切り感じて帰国する。この経験をどう活かすかが私の仕事だ。



No.22

9月14日 サンフランシスコ

午前中、バレット博士の案内でサンフランシスコ市内を回る。金門橋では陸軍の部隊がM16ライフルにベレー帽、迷彩服姿で警備。今回3週間のうちに訪れた町はどこも、こうした観光地に限らず駐車場の止めやすい箇所は必ず障害者用に指定されている。スロープが付いているのは言うまでもない。ただ車椅子だけでは移動できない急坂が他の町と違い難点。

続いてオークランドのスタジアムに向かう。地元アスレチックスは現在大リーグで首位。きょうの対戦はシアトルマリナーズ。好カードとあって球場は3階まで埋まる。試合はイチローの全打席凡退に象徴される投手戦となり1対0でアスレチックスの逃げ切り。

総立ちの歓声がこだまするスタンドから地下鉄に乗り、UCバークレー（カリフォルニア大学バークレー校）へ。卒業生の結婚式やアフリカ音楽のサークルの練習に出会った。キャンパスというより広大な森と草原の中にポツポツと建物があると言うべき。母校早稲田の何十倍かの広さと施設は多大な寄付によるものだが、これでも米国の大学としては小さい方らしい。

夕方は、サンフランシスコの名物、ケーブルカーの起点と終点の間を往復。観光用と日常生活の足の両方を兼ねるこの乗り物、急坂の多いこの街には欠かせない。外側に取付けられたボールにつかまりレールと車輪のきしむ音を聞きながら風を受けていると、長いようであっという間に過ぎた3週間の経験が自分の中でゆっくり溶けていく感じがする。

輝いていた子どもたち。砂漠と潮騒。スペイン訛りの英語。How are you のあいさつ。底抜けの笑顔。目と目の会話。親切心と尊敬。反面、黙って置いていかれる。明白な貧困。常に磨き、常に身構え、チャンスをうまくつかまえないといけない厳しさ。

カリフォルニアの夕焼けのように、すっきりとして燃えるようなタフネスをしっかりと心に刻んで滞在日記の終章としたい。ありがとうの言葉を添えて。





< 序 章 >

夢と理念の国柄

(1) 世界に語れる国でありたい

世界中から人材を招く
国務省への表敬訪問と最終打ち合わせ
アメリカが語るアメリカ
IIE (インスティテュート オブ インターナショナルエデュ
ケーション)

(2) 先端技術で夢をかたちに

ITによる市民参加で地方政治を改革
ミネソタEデモクラシー・州議会・予備選挙投票所
すべては夢から始まった
ジョンソン宇宙センター

(3) 税こそ民主主義の基本

政策立案の実情
連邦議会
税金の使途チェックのあり方
会計検査院
行政での税金の使途チェックのあり方
行政管理予算局

(1) 世界に語れる国でありたい

世界中から人材を招く

～ 国務省への表敬訪問と最終打ち合わせ～

今回の訪米は、国務省の招待により実現しました。ワシントンDCでは、まず国務省東アジア課幹部のテリー・プラット氏を訪ねてお礼を述べるとともに、実施機関のIIE (Institute of International Education) の担当責任者、マリオン・ラング氏を交えて全体日程の最終打ち合わせを行いました。

このプログラムは「インターナショナルビジター・プログラム」といい、全米各州に設置されたボランティアによる委員会が運営にあたっています。これまで60年以上にわたって、世界160ヶ国から在外大使館などを通じて、政治・経済、マスコミ、科学技術など各分野の30～40歳代の有望な人材を招いてきました。

私が参加した政治の分野では、イギリスのブレア、サッチャー、フランスのジョスパン、マレーシアのマハティール、アフガニスタンのカルザイの各氏をはじめ46ヶ国の元首・首相がその卒業生であり、閣僚となるとさらに多数です。日本では細川・海部元首相もその中に含まれます。

今回のプログラムでは事前のこちらの希望に沿って、9月11日一周年 家庭訪問と交流 各分野のボランティア活動 先住民を含む各地の多様な文化 教育改革 地方政治改革 危機管理 経済政策 連邦政府各省と諸課題 連邦議会での交流、など多彩なテーマについて、23日間にわたり7都市44か所を訪問し意見を交換しました。

訪問先はワシントンD.C.、ニューヨーク、ネバダ、ニューメキシコ、ミネソタ、テキサス、そしてサンフランシスコと西南北いっぱい全米を駆け巡りました。

ワシントンDCでのこの打ち合わせでは、市民活動の話題で盛り上がり、国務省のプラット氏自身のお父さんが、病院で救急車から患者を診察室へ運ぶボランティアをしているという思わぬ話を聞き、IIEのラング氏からは、「国や地方政府が税金の使い方についてどのように説明責任を果たしているか、また市民が政治や教育にどう参加しているか、じっくり見てもらいたい」という示唆を得ました。

アメリカが語るアメリカ～ IIE～

ワシントンDCでは、プログラムの実施機関のIIEが主催して、各国から個別の日程で参加しているメンバーに対して、アメリカ合衆国の諸制度について説明会が行われました。

参加した人の国籍は日本のほか、韓国、セルビア、フィジー、ポーランド、中華民国、イタリア、カザフスタン、西パプアの9カ国です。

それぞれ母国語の通訳の人がついていきますので、会場で担当者が説明をするたび、9ヶ国の言語が飛び交いながらミニ国連のようでした。

「米国が自国のことをどう説明しているか」

連邦の基本的な制度を解説した担当者の言葉は、日本の学校で習った内容とずいぶん違っていましたので、ここにまとめておきます。

1 政府の制限

米国は自国の政府から逃げてきた移民の子が作る国です。だから、国内のことについて政府権力が制限されているのが、他国にない特徴です。とりわけ3つの重要な分野について政府を制限しています。

個人の自由意思

表現・行動・結社に政府は介入しませんし、宗教担当部門もありません。政教分離も貫かれています。海外に対するものを除いて国営放送はありませんし、文化省も情報省もありません。

PBSは公共のための放送で、国民や企業の寄付で営まれる非営利団体です。ちなみに非営利セクターは100万以上の団体があり、GNPの12%を占めています。

市民と軍隊

ジョージ・ワシントンには逸話が多く残されています。

独立戦争の際、彼は上院で陸軍の将軍として承認されてから戦いに赴きました。インテリではなかったが常識ある農民として、力の危険性を知っていた彼はまた、独立戦争が終わると陸軍を解散し、自らは自分の農地に鋤を持って帰っていったのです。独立の立役者をそのまま大統領に推挙する声が多かったのですが、彼の信条は次の言葉に表されています。「古代ローマのような軍事独裁の過ちを繰り返してはならない」。実際、このあと6年間にわたって米国には陸軍が存在しなかったし、ワシントンが大統領に就任したのはそれから15年もあとのことでした。

そしていまでも、シビリアンコントロールは貫かれ、軍の大佐以上の昇任には上院の許可が必要とされています。

経済分野の革新的思想

重商主義の英国の支配から独立したので、経済は民間に任せ政府は経済計画も作りません。日本のように経済産業省もありません。

確かに、1929年の世界恐慌の際には、政府の行動に期待が集まり、フランクリン・ルーズベルト大統領も連邦議会も、経済面での指導的役割を果たそうと、ニューディール政策を採用し、福祉面ではセーフティネットを整備しました。

しかし、評価されるのは社会政策だけで、経済回復は果たせませんでした。米国経済を回復に導いたのは、皮肉にも第二次世界大戦だったのです。そして戦後はまた政府の役割を縮小しました。

2 三権分立と連邦制

政府への権力の集中を防ぐために、三権分立による縦の権力分散の仕組みと、連邦と州に分ける連邦制、つまり国家権力の横分けの仕組みを同時に採用しています。

三権分立についていえば、予算の決定とコントロールは議会が行います。大統領は予算を拒否できますが、そうすると予算執行は停止し、しかも議会は三分の二の再議決で執行できます。

宣戦布告も議会が行います。

ちなみに1993年にイラクに対しては宣戦布告済みなので戦争状態は継続しているから、布告なしでいつでも戦えるという意見が政府内にあります。でも、国民の声を聞く必要があるので再度布告を議会で決すべきだという意見が議場に強くあります。

なお、北朝鮮の場合は国連軍ですから、そのような議決はなく、戦争状態でも和平状態でもありません。

(2) 先端技術で夢をかたちに

ITによる市民参加で地方政治を改革する

～ミネソタEデモクラシー・州議会・予備選挙投票所～

ミネソタ州では、インターネットを使った政治や行政への市民参加が進んでいます。お会いした33歳のスティーブン・クリフトさんは全米のこうした「電子民主主義」、eデモクラシーのさきがけです。

ミネソタ大学の大学院で公共政策を専攻していたクリフトさんは、テレビや新聞を政治の有力な道具と位置付ける伝統的な政治学に疑問をもち、インターネットを政治に関するコミュニケーションの手段にできないかと考えるようになりました。

93年に学生と政治家との情報交換サイト「公共政策ネットワーク」を立ち上げた彼の実績は地元のミネソタ州に高く評価され、翌年州から連邦上院議員選挙の候補者情報をネット上で公開するサイトの運営を任せられました。

これは世界初の選挙サイトで、クリフトさんは10人のボランティアの協力を得て、ホームページに候補者の政策や関連する新聞記事、公式選挙ガイドなどを掲載するとともに、電子掲示板で候補者同士が討論を行う「ディスカッションフォーラム」を開設しました。

このフォーラムでの議論は選挙戦が終わったあとも続き、多くの市民から注目を集めるようになりました。サイトそのものの政治的中立性や意見交換の場としての信頼性が評価されるように



なると、やがて、日常的に市民に意見交換と政治参加の場を提供する非営利の団体として、ミネソタEデモクラシーがスタートしました（<http://www.e-democracy.org/mpls>）。

ミネソタEデモクラシーのホームページには現在までに、ミネソタ州全体の問題を話し合うフォーラム、州政府の政策や公式発表について討論するフォーラム、州都ミネアポリスやそのミシシッピ河対岸のセントポールなど地域レベルのフォーラムが設けられ、約5000人の市民が参加して、活発な議論が繰り広げられています。

ミネソタEデモクラシーは、いま市民の間に浸透し、身近なテーマから市民が政治に参加する場所として機能しています。たとえばつい最近も、州立公園への大規模なアイスクリームショップの出店計画を州が発表したときには、こうしたフォーラム上で賛成、反対双方から多くの意見が出され、事前に市民に意見を聞くことなく出店を考えた州政府を動かし、計画は撤回されました。

Q.1 さて、インターネットは地方政治をどのように変えうのでしょうか。クリフトさんに聞きました。

インターネットを使って市民が政治に参加することは、投票や相談以外にアクセスする手段が増えるということだけからみても素晴らしいと思います。しかし、果たしてすべての州民が参加するだろうかという疑問も湧いてくるのですが？

「ミネソタ州ではインターネットを使う人がどんどん増えていて現在州民の63%に達しています。

政治家に電子メールを送る人はまだ20人に1人とどまっていますが、それでも、州議会に届けられる州民からの声の半分は電子メールによるものが占めていて、すでに議員たちは、電子メールが多すぎて困る、とこぼすほどです。

また、市民にとって政治に参加可能な新しい道を開くこと自体に大きな意義があると考えています。」

Q.2 全米の中でなぜミネソタ州でこのようにインターネットによる市民の政治参加が進んでいるのでしょうか？



ビル同士連絡する
2階の通路

「ここはカナダ国境に接していて毎年11月から4月まで平均40センチの積雪があります。ミネアポリスの高層ビル街に、ビル同士を二階部分で連結する通路が張り巡らされているのも、この積雪のためなのですが、そんな厳しい気候に左右されないコミュニケーションの手段がインターネットなのです。

また、IBMやスリーエム、ハネウェルなどハイテク企業が集中しているように、ここは技術革新の街で、もともと教育水準も高く進取の気性に富んでいます。

さらに、この厳しい環境のもとで開拓以来市民が互いの結束とネットワークを大事にすることで生き残ってきたという歴史も背景にあります。」

「私たちのサイトで市民の政治参加がうまくいっている理由は、メールによるディスカッションの仕組みにあります。

メールリストにあてて多数の市民が相互に意見を書き送り、リストマネージャーが会議を運営していきます。テーマと無関係な発言や個人攻撃をする投稿者は彼らが監視し、投稿回数も一日2回までにするなど公平性や中立性を保っていきます。」

「だからこのフォーラムは、市民の関心がどこに向かっているかを的確に示していると評価されています。

政治家は、私たちのサイトを信頼して読んでいます。放送局や新聞社の記者たちもじっと見ています。そしてここでの議論が一つ一つの具体的な課題について、政治家の行動に影響を与え、ニュースソースにもなっています。」

Q.3 ミネソタEデモクラシーのサイトのなかにみずから顔を出して発言する政治家はいますか？

「少ないです。ミネアポリスのライバック市長はそんなわずかな参加者のひとりです。彼のスタッフは市長が質問に答えられないと恥をかく、と心配していますが、当選前から参加している市長自身は、知らないことは知らないと言うし対話の機会を得ることは貴重な、と述べています。

また、ほかにも、現状を改革したいと考えている政治家は発言しています。ただ発言内容が、バランスを欠いた一方的な宣伝に終始すると、同じフォーラムに参加している市民から苦情が出ます。」

Q.4 インターネットによって市民が参加することで地方政治はどの程度変えられると考えていますか？

「インターネットは地方政治家と住民の関係をもう変えています。政治家は自分のサイトや電子メールで住民にメッセージを送り日常の連絡手段にしています。最も活動的な政治家はメールでも有権者からの反応がどんどんかえってきますが、いいところを切り取って見せるだけの政治家ですと、有権者からのフィードバックが余りないのでがっかりしているのが現状です。電子民主主義は住民にとって政治家を選別する手段でもあるのです。」

「市民の中に民主主義を機能させようという目的意識があれば、市民参加の持つ、地方政治に対する影響力は強くなります。この街ミネアポリスでは、実際に市民が政治を変化させています。その変化の基礎は、私たちのサイトの中にあるオープンな討論の場なのです。」

Q.5 メールリスト以外ではどんな議論の場を設けていますか？

「私たちのほうでテーマを決めて行うウェブフォーラムがあります。たとえば交通政策について州政府が説明し市民が意見を述べる、そんな場所です。ウェブフォーラムは、はじめる前に新聞やあちこちのサイトの掲示板で観衆を広く募集します。2週間のイベントの前に一ヶ月間は広報します。」

「なぜこういう場を設けるかという、州や市が開いている相談室にはほとんど市民が行かないからです。その理由を考えてみてください。」

私たちの場合明確なのは、市民が顧客として扱われるということです。一人の市民が直接行政に苦情を言っても通常その扱いがどうなるかまったく分かりませんが、ここでは1000人を超す市民が行政とのやり取りを生中継で見ているのです。主張が正しいのに行政が動かなければ、サイトを注視している多くの政治家が動きます。」

「何でも話題にできて普段着のサロンのようなメールリストと、テーマが決まっているかっちりした会議室のようなウェブフォーラムという、二つの異なる場所で市民が意見を出し合うことが、政治にインパクトを与えるのです。」

Q.6 議論に参加する人に守ってもらうルールは何ですか？

「これも二つあります。メールに本名を署名してもらうことと、前日の発言が二回までの人に限るとことです。同じ人が意見の応酬を延々と続けると、他の人が参加したくてもできなくなり、幅広い議論が成立しませんから。」

「フォーラムはやはり多様な意見が寄せられてこそ普遍性を持つのです。そして、既存のどのメディアよりも市民の言いたいことを効果的に反映させることができます。また議論を通して市民は政治問題の複雑さを理解できるようにもなるのです。」

Q.7 市民が直接参加する民主主義はもっと発展していくと思うのですが、議会制との関係では、これまでの経験から何を感じていますか？

「インターネットを使うメリットは、とにかく情報がどんどん出てくると、異なる視点からの意見を知ることができること、そして対立点の本質を理解できることです。問題はその後です。対立する意見の間でコンセンサスを作りにくいという面があり、妥協や交渉には対面することが必要です。フォーラムで交わされる会話をみると、最後は議員の存在が必要だと感じます。」

「逆にいえば、私たちのフォーラムは政治や行政に対していま市民は何を考え求めているかを知らせるシグナルを作るところです。既存の政治システムに責任と透明性を持たせるという役割を担っています。」

Q.8 市民一人一人が得たことは何でしょうか？

「議会が期待された生産的な役割を果たさなくなり、行政は複雑で大きくなってしまった今、市民にとって政治に参加する価値は分かりません。しかし、私たちの活動を通して多くの市民が、自分たちは政治にインパクトを与えることができると実感しています。また、政治家同士の対立で政治を動かすのではなく、政策課題をめぐる対立に変えていくこともできます。」

「市民社会は、やがて成熟していくと思います。異なる意見をもつ相手の権利を尊重し、次にはやはり異なる自分の意見を尊重する、反論して論破する代わりに自分の知識を提供して役立ててもらおう、私たちはそんな場をこれからも提供しつづけていくつもりです。」

ミネソタ州では、クリフトさんにサイトを立ち上げるチャンスをもたらした州の議会でも、インターネットによる情報公開がものすごいレベルで進んでいます。

日本の地方議会の中には、議事録の公開に制限をつけたり委員会の傍聴すら認めないところさえある現状ですが、ここではネット上で議会の議事録のすべてを公開し議論の様子を生中継するだけでなく、議会中に議員あてに中継を見ている市民からどんどんメールで意見や質問、その他の情報が送られてくるのです。

もちろん、メールを送るには市民は利用者情報を登録しておかなければなりません、その登録者数はもう3万人を超えています。



また、州議会を訪問したあとに訪れた、連邦と州の予備選挙の投票所では、記入した投票用紙を読み取り機に入れるだけというきわめて簡単な方法で、ごく当たり前のこととして電子投票が行われていました。

「ITを使いこなして民主主義を革新していく」、そんな風土がもう日常の中にある世界はタイムトラベルのように感じられました。

ところで、米国ではすでに、連邦レベルで「リハビリテーション法」が制定されていて、障害のある人も、ない人と同様にあらゆるコンピュータ機器にアクセスできるようにすることが、政府や議会、そして企業に義務付けられ定着しています。

機種とソフトウェアが新しくなるばかりで一向に市民社会での進展がもたらされない日本の現状を、障害のある人や高齢の人にも十分配慮しながらどう変えていくか、すっきりとしたひとつの有力なモデルを見たように思えました。

すべては夢から始まった～ジョンソン宇宙センター～



宇宙船のデモンストレーション

「ヒューストン、こちらコロンビア。」地上300kmを飛ばスペースシャトルの向井千秋さんから元気な第一声が届いたのは、彼女がこの日に向けて9年間訓練を受けたジョンソン宇宙センターでした。

ワシントンに本部をおくNASA（アメリカ航空宇宙局）は、全米に9つの宇宙センターをもっていますが、ジョンソン宇宙センターもその1つです。1963年にテキサス州ヒューストンに開設され、有人宇宙飛行プログラムの中心的役割を担っています。

米国初のスペースシャトル、コロンビア号の打ち上げの81年、飛行士とたえず連絡を取りあい、その飛行をコントロールしたのも、このジョンソン宇宙センターの飛行管制センターでした。

ジョンソン宇宙センターの説明では、ここでの仕事は「宇宙船のデザインと試験」、「有人飛行のために必要なシステムに関する研究と開発」、「宇宙飛行士の選定と研修」、「宇宙飛行計画の策定と実施」です。

全敷地面積は約6.5平方キロメートルで、3500人の職員が勤務しています。この宇宙センターには、打上げのテレビ放送でおなじみの5つのディスプレイと数十の管制テーブルが4列に並べられているコントロールセンター、真空室などがある宇宙空間シミュレーション研究所、スペースシャトルの実物大のオービター訓練装置などがあるほか、サターンB1ロケットなどに使われたエンジンや、宇宙飛行士ゴードン・クーパー氏の乗ったマーキュリーのカプセル、アポロ17号宇宙船の実物、スペースシャトルに先立って飛行したスカイラブのモデルなどが展示されています。

説明にしたがって見学したなかでは、巨大な実験棟のなかで日本を含む諸外国の研究者が国際宇宙ステーションの実験研究に没頭している姿が印象に残りました。



宇宙で表の生育実験

また、管制官のテーブルには、大統領とのホットラインである真っ赤な卓上電話がありました。さらに、航空宇宙史を紹介する3Dパノラマ映画の中では、あのチャレンジャー事故についてもきちんと触れて原因を突き止め更なる向上をはかった過程が紹介されていました。

また、ここでは火星に生命を探る研究にも重点が置かれています。ジョンソン宇宙センターでは、「火星からの隕石に生命体が存在した証拠が含まれている可能性がある」という調査結果を1996年に発表し、さらに昨年になって研究者たちは、その隕石中に発見された磁鉄鉱(結晶化し磁性を帯びた金属)は、「地球上でバクテリアによって形成される結晶に似ている」と報告しているのです。

宇宙生物学者のトーマス・ケプルトさんは、「このような磁鉄鉱が、生物によるプロセス以外で形成されたという報告はなく、これは火星上に古代の生命体が存在したことを裏付ける証拠だと確信しています。」と話しています。

この磁鉄鉱の結晶は、『アレン・ヒルズ84001』(ALH84001)と名付けられた火星から地球に落下した隕石から発見されました。ジョンソン宇宙センターの研究者たちは1996年に、この隕石が「微小な生命の証拠を含んでいる」と発表しましたが、他の多くの研究者たちはこの主張を受け入れませんでした。

ケプルトさんによれば、今回の新たな研究は当時の主張を強力に裏付けるものであり、さらには火星上に現在も微生物が存在することさえ示唆しているかもしれないということです。

微生物がかつて火星に存在していたならば、今も存在する可能性があるはず、というケプルトさんは「我々は火星に多くの探査衛星を送り、来年と2005年には試料を持って帰る計画です。人類は、それによって知的に大きな恩恵を受けるはずです。」と意気込んでいます。

ところで、ジョンソン宇宙センターでの研究の成果は積極的にスピン・オフ(民生への転用)されています。あらかじめ民間企業と研究取決めを結び、技術はライセンス取得後に商品化され広く流通しています。

例えばある企業は、宇宙飛行士の船外活動用に開発された繊維素材に関する技術を民生用に改良し、既存の素材に混ぜ合わせることにより、保温率を従来の10倍に向上させました。

この防寒被服技術はいま、外出用衣服から家屋の防寒、消防用、スキューバ・ダイビング用スーツ、スキーのヤッケ、狩猟用ジャケット、防寒下着、ブーツ、防寒靴、手袋に応用されています。

「すべては夢から始まった。」訪れた私の率直な感想です。そして「夢をあきらめない」ことがこの国の宇宙分野での進展につながり、いまま人類の進歩をもたらしていることに、感動をおぼえました。

(3) 税こそ民主主義の基本

政策立案の実情～連邦議会～

最近は大統領選挙の結果を左右するような第三の候補が次々と出馬し、地方政治の舞台でもミネソタ州のように無所属の新人が州知事に当選するなど、市民のうねりによって旧来の体制に風穴があきつつある米国ですが、連邦議会は、有力な無所属当選者を出しながらも二大政党による体制が続いています。

私が連邦議会を訪れたときは休会中でしたが、民主党の下院運輸委員会室のジム・ベラード事務局長に、院内の案内と説明をしていただきました。

党は下院では少数ですが、運輸委員会は委員75人と下院最大の委員会ですし、航空・道路・鉄道・沿岸警備隊・運河・ダムを所管していますから、911事件以降緊急事態への備えもあって非常に忙しい状況下にあります。

ベラード氏は、新聞やテレビにメッセージを伝えたり、委員会に提出される法案を調査して修正を加えるかどうかを決定づける資料を収集し助言したりと、日本の政党スタッフよりも専門的で重い役割を担っています。

スタッフの部屋の隣はまさに委員会の公聴会室で、テレビのほか、リアルタイムでインターネット中継が行なわれています。

連邦議会では、国会政策スタッフ連合組織「CELI」のジョン・ウェインファター代表ら上下両院の上級スタッフとも、再会を果たすことができました。彼らとは3年前から毎年、東京で日米間の政策担当者会合で意見交換を続けてきま



した。

改めて政策立案スタッフの日常を聞いて、まず出てきたのが議会に付属する税金チェック機関「会計検査院」の名前です。彼らはこの機関を使って行政の政策を調べ、誤りを確認し、法律改正を進言しています。

ひとたび会計検査院から報告書が公表されると大統領でさえ反対意見を述べるのを躊躇するほど、権威の高い機関です。それだけにスタッフたちは国会の道具としての会計検査院のパワーをよく心得ていて「あまり使いすぎないことが効果を発揮させる秘訣」「バランス感覚が必要」といいます。

会計検査院以外で、政策立案に必要な情報はどこから得るのでしょうか？

日本ならさしずめ、政府からということになりますが、彼らが異口同音に言ったのは「行政からの情報は特定の意図に基づいてなされることがあり要注意」だということです。政府よりも私立の研究所のほうが情報自体新しく、しかもすばやく入手できるという背景があつてのことでしょうが、政府情報を鵜呑みにすることの多い日本の現状を振り返らざるを得ません。

さて、標準的な下院議員の場合の政策スタッフですが最低でも10人はいます。各自が専門分野を持っており、同時に人事や会計など管理業務も兼務しています。業務に当てる予算として、各議員あたり年間1億2000万円が国から支給されています。

ちなみに、各事務所に届く手紙は週に約300通で、メールはその10倍に達しています。内容は移民手続きや医療保険、政府サービスの問い合わせなどが多く、こうした問い合わせや相談への対応に追われながら、立法・政策立案のための調査や、事務所のマネジメントにいそしむ彼らの姿が浮かんできました。

税金の使途チェックのあり方～会計検査院～

81年の歴史を持つ会計検査院は、日本の会計検査院のように行政をチェックする機関ですが、広い意味で政府に属する日本の場合と違って、連邦議会に属します。

仕事の85%は議会の要求に応じて行い、その検査対象は国防、貿易、保険、ITなどの諸分野をはじめ、あらゆる政府活動に及びます。

「会計検査院は自分たちに割り当てられる予算と同額までしか不正をチェックしない」とは、よく日本の政府や国会内でささやかれる言葉ですが、米国の場合、その活動は日本とは比較にならないくらい大規模で継続的です。

たとえば、米国の会計検査院の場合、全国に11の支部を持ち、職員数はクリントン政権下で削減されたとはいえ3300人を超えています。同院出身の検査官は、連邦政府の各省庁や関係の法人にも常駐していて、本体の会計検査院と協力して検査にあたり、議会に報告する義務を負い、しかも同院で定期的にトレーニングが行われているという徹底ぶりです。

今回の訪問に際しては、同院の戦略部門幹部のクリスチン・ボンハム氏が意見交換に応じてくださいました。

米国政府の予算は、執行の一年半前に作成が開始されます。まず大統領を代表して行政管理予算局が各省に予算の総枠と大統領の政策を伝えます。それに基づいて各省庁は予算案を作成して行政管理予算局に提出し、続いて折衝が行われます。12月ごろ行政管理予算局は、大統領の議会に対する予算要求を決定し、2月、大統領は予算教書を議会に提出する運びとなります。

議会は、2月から夏までの間に、まず下院歳出委員会の分野ごとの小委員会で、幅広く各省庁の予算の妥当性を検討し発表します。上院でも同じ手続きをとります。この手続きはたいいてい、米国の会計年度の始まる9月には間に合いませんから、よく暫定予算が組まれます。

会計検査院は、この連邦議会による予算案審査にあたって調査と評価を行います。予算執行の必要性があるか、逆に、予算が十分か、予定されているプログラムに効果があるか、効率的な内容となっているか、について分析し報告書を作成します。

会計検査院は、こうした毎年度の予算編成とは別に、長期的視点にたつて、政府の行う各種のプログラムの効果を評価し各省の仕事の改善を促すガイドラインを公表します。そのため、議会で年間250回、同院の幹部が公聴会に出席して証言を行います。各省庁に対応しておかれている14の分野ごとに明らかにされる調査結果は、大統領も無視できないだけの重みを持っています。強制力はなくてもメディアを通じて国民に伝わりますから影響力は大きいものがあります。

例えば、同院では1990年から、予算プロセス改善勧告を出してきました。これは、歳出の赤



字を抑制し予算をコントロールする法律に基づくものです。これに基づいて、年金や医療などの福祉予算の増大対策として同院により提案された「農業者のための新プログラム」のように、無駄な予算の削減と増税で対応するよう勧告して赤字から黒字への転換に成功したケースが知られています。なおこのプログラムは、計画期間の10年が過ぎて終了していますが、同院では新たに同様のプログラム作りを提案している最中です。

会計検査院が行政から完全に独立していることで、とかく政権担当者が「いま」しか見ないのと違って、長期でもものを見ることができるところが同院の大きな長所といえます。

同院のクリスチン・ボンナム氏は「911事件までは財政は黒字だったので、現政権は減税を公約し実現しました。しかし、この事件以降は不景気で財政も再び赤字です。でも減税は今も続いています。いまは、大統領は短期的な、この一年の財政しか見ようとしません。しかし、財政はもっと長期的な視点が必要です。私たちは、たとえば人口の変化によって50年先の予算にどんな影響が出るかについても調べているのです。」といます。

会計検査院ではまた、いまの社会保障制度に代わる新しい制度を提案するため、国民の社会保障番号に基づくデータを使った調査分析をふまえて、予算面での評価を行うなど幅広い仕事をしています。もちろん議会や委員会の注文に応じて調査を行うことも頻繁にあります。

こうした仕事の基礎にあるのが、税金の使い道についてのチェック能力の高さです。

会計検査院では、行政が表向きに発表している資料によるのではなく、2～3人の検査官がチームを組んで直接特定のプログラム担当者のもとへ出向き検査を行います。関係書類を出させて調査を行うこの方法によって、毎年数百のプログラムを対象に1000前後の報告が議会に提出されています。

会計検査院が改善を勧告する対策は昨年度の場合799件にのぼり、財政に対して約3兆2000億円の貢献をしています。

行政での税金の使途チェックのあり方

～行政管理予算局～

税金の執行について米国では大統領がその責任を負っています。議会で会計検査院が使途のチェックに大きな役割を果たすならば、行政部で大統領の責任を実質的に果たす機関がこの、行政管理予算局です。

米国の予算決定のプロセスは、議会と行政部門が対立的でオープンな議論を経るのが大きな特徴で、大統領が予算を議会に送ると、議会は詳細に調べ上げ明確に批判します。来年度の予算案を巡っては安全保障、財政、経済など論点が多く、厳しい論争が予想されています。

行政において、どれくらい税金の使い道について真剣なチェックと検討が行われているか。大統領府に行政管理予算局予算分析・システム担当のフィリップ・デーム次長を訪ねました。

行政管理予算局は、政権交代とともに高級スタッフが解雇されたり任命されたりする政治的任用が当たり前の連邦政府にあって例外で、政権交代に関わらずポストに連続性がある部門です。それは行政部の規制を調査したり金融ルールを決定したりと、高度な判断力と深い専門性を要求されるからですが、なかでも重要な仕事が予算の準備です。

米国政府からみた予算提出までの仕事の流れを簡単に見ておきます。

春、各省は一斉に予算準備に入ります。その際、行政管理予算局は各省に予算のガイドラインを示します。

9月初旬、各省は行政管理予算局に予算案を提出、同局では各省の予算を詳しく調べた上で各省と協議しながら、その一方で大統領と検討を重ねます。

9月後半に入ると行政管理予算局では、各省予算を概算で発表し、各省の長官は承諾するか反論するか、決断を迫られます。

国防予算の拡充や教育プログラムの推進に熱心な現政権の場合、そうした関連のある予算は認められる可能性が大きくなります。

このようにして、12月後半、クリスマスまでに仕事を終えて、2月、議会に予算を提出することになります。

ここで、デーム次長が強調したのは、大統領制により政治的任用が当たり前の連邦政府で行政管理予算局が例外となっている理由です。

「各省のプログラムを行政内部でもきちんと検証する必要があり、その効果を評価するために



は事情に精通したスタッフをそろえておかなければならない、そしてそれは「誰が大統領になっても」あるいは、「大統領が任期途中で突然交代しても」必要だ」ということなのです。

結局、米国では連邦議会と政府がそれぞれの視点で税金の使い道についてダブルチェックをかけ、不断の見直しの機会を設けているのです。

そして会計検査院や行政管理予算局という、民主的基盤にたつ連邦議会や大統領を支える国家組織が、日本の官僚のように国家の意思を代弁してしまうことなく、分を守って職責を全うしています。

さらにはそうした連邦制度と国民との間で、信頼の絆が生きていることが、時代の変化に政治が挑戦することを可能にしているのではないのでしょうか。



< 教育編 >

アメリカ教育改革はいま

(1) アメリカ教育改革はいま

「どの子ども置き去りにしない」
教育省

(2) 挑戦する教師たち

深刻化する不登校問題への挑戦
全米初のチャータースクール・シティアカデミー

(3) ヒューストンの希望

「大学へ行こう」貧困の克服
KIPPアカデミー
民間委託で見た希望
青年の村（少年保護観察施設）
プロ校長がプロ教師を作る
幼小中一貫公立校 ライススクール

(4) 立ち上がる人びと

「クラスで二人目の先生は市民」
サンフランシスコ スクールボランティアーズ
コミュニティスクールでは
公立幼稚園・小学校

(1) アメリカ教育改革はいま

「どの子ども置き去りにしない」～教育省～

教育省ではいま、No child left behind「どの子ども置き去りにしない」という大方針をかかげて教育改革に取り組んでいます。これには教科学習での知識重視やテスト主義の採用と、学校選択での多様なバリエーションの用意という、異なる二つの側面があります。

知識重視やテスト主義ときくと、これはもう日本で長らく批判の対象とされ続けてきたものですが、基礎学力の低下を回避することのほか、産業の競争力や科学技術などの知的財産分野での世界的リードを維持する目的が明確で、方針の是非はともかく、政策の明瞭さには感心します。

日本の場合は、詰め込み教育への反省から「生きる力」を重視し総合学習の時間を設けたまでは一貫性がありましたが、学力低下の心配が持ち上がると、一転して、以前にも増して補習や学習指導要領以上の教育へ向かおうとしています。

「何のために教えるのか・学ぶのか」非常にわかりにくい日々の中で、教師が生徒と対面している現実があります。方針や目的がころころ変わるのに、説明も議論もなく、しかも誰もが「本当に変わるのはいま」と思っているところに大きな本当の問題があるように思えてなりません。

さて、もうひとつの側面が「多様な学校選択」ということです。訪れた教育省では、特にこの点について尋ねました。

教育省転勤の二ヶ月前までコロラド州でチャータースクールの校長を務め、北海道で中学の英語教師の経験も持つディーン・カーン氏、成人教育部企画専門官のサラ・ニューコム氏、国際部担当部長のサンビア・バークレー氏、以上三人との対談です。



Q.1 日本では不登校や引きこもりの子どもたちのことが大きな関心を集めていますが、多様な学校選択を保障するアメリカでこの課題についてどのように取り組んでいますか？

「まず、義務教育段階でのチャータースクールです。1992年に全米で初めてミネソタ州で開校し、いまや2500校以上になりました。38の州とワシントンDC、プエルトリコにあります。これは連邦政府でなく各州で取り組むものです。

チャータースクールは親と学校が契約を結び成立させるタイプの新しい公立学校で、学区から独立しています。従って州内のあるいは地区内のどの学校に通わせるかは親の選択に任されています。州法の適用も柔軟です。

チャータースクールは当局と学校の間で3～5年の契約を結んで設立しますが、州によって教育委員会が所管するところもあれば、大学や自治体本体で所管とまちまちです。

不登校の子どもたちのほか、少数民族の子ども、低所得家庭の子ども、妊娠中の女性など、対象をきめ細かく分けて設立・開校し、最近ではインターネットを使った<サイバーチャータースクール>も誕生しています。運営資金は、連邦と州で支出しています。」

「次に、GEDテストの実施です。合格すれば高校卒と同等の資格が得られる成人向けテストで、科目は数学、歴史、科学など7つあります。実施は民間に委託しています。ただし<たった1回のテストで本当に教育レベルを証明できるのか>という議論のあるところ。」

「三つ目の対策は、16歳以上を対象にした<成人高校>で、各州の教育庁が連邦との協力で実施しており、高卒の資格を与えます。」

「ほかに、家庭で子どもに教育を受けさせる<ホームスクール>という方法も、州政府に登録すれば可能です。

多様な選択肢が設けられている点で、日本やフランス、シンガポールなど画一的で一律の義務教育を行う国とは対照的です。

でも、子どもを学校に通わせる義務は親にあるのですから、こうした選択肢にかかわらず登校しない子どもがいれば国が親を訴えます。もっとも子どもはそのことをよく分かっていますので、いったん登校してから学校を抜け出すのです。」

Q.2 日本では学校とボランティアの関係をめぐって、地域がどこまで学校とかかわれるか、また、学校は子どもにボランティアを義務付けるべきかとの議論がありますが？

「特に学区から独立しているチャータースクールでは、ボランティアが重要な役割を担っています。コミュニティの人々とパートナーシップを結ばなければ存立し得ません。またもともと親が学校活動に参加することが契約の中に盛り込まれています。」

「また、どの学校でも中学生・高校生は教育の一環としてボランティア活動を行うよう義務付けられています。そのねらいは責任感を培い市民としての自覚を促すことにあります。」

イギリスとの教育政策協議を参考に実施しているもので、例えば校内では、低学年の子どものクラスで助手をする、スペイン語系の子どもに読み書きを教える。校外では、博物館のガイドをする、ホームレスの人を助けるなど、その活動は幅広いものがあります。」

Q.3 さまざまな障害のある人や高齢者に対する福祉の重要性をどう理解させていますか？

「障害者は小中高校を通じて、ほかの生徒と同じ環境で学びます。これは連邦と各州の両方が法律で明確に定めています。」

さらにいえば、米国の公用語は 英語 スペイン語 手話なのです。

つまり、日常、障害者もそうでない人も等しく同じ教育環境のなかで生活と勉学をともにするわけですから、＜特別に＞知識を与えるような教育は必要ありません。

高齢者については、例えば高校では高齢者を教室へ招待して自由に話し合う時間を設けています。」

(2) アメリカ教育改革はいま・挑戦する教師たち

深刻化する不登校問題への挑戦

～全米初のチャータースクール・シティアカデミー～

米国では、レーガン政権が「危機に立つ国家」という名の教育報告を発表した1983年以降、学校選択の拡大による教育改革が推進されてきました。この報告では学力低下による国や企業の競争力低下を率直に認め、驚いた各州を教育改革に走り出させました。

この流れの中で登場したのがチャータースクールで、自立性の高い公立学校のことを言います。

米国の公立学校は、従来、学区の教育委員会によって運営されてきました。運営資金の大半は住宅などの固定資産税をもとにした学校税が占めるため、富裕層が集まる郊外の学区は資金が潤沢なのに対し、都市部では資金が乏しく優秀な教師を雇えずに学校のレベルが下がることが問題でした。

チャータースクールは、「こういう学校を作りたい」という目的をもった教師・保護者・公私の団体の有志が、設置許可権限を持つ州教育機関（地元教育委員会、州教育委員会、大学）と契約を結び、期限付きのチャーター（認可状）をもらってつくる公立の学校です。

チャータースクールは州の法令や学区の規則の適用が免除され、地域を越えて誰でも入学できますし、設置者が自分たちの理念や方針に沿ってカリキュラムの編成や教師の雇用などを自由に行えます。

それぞれの学校の設立者がどのような学校を作りたいと考えているかによって教育目標が異なり、一口にチャータースクールといっても、不登校やひきこもりの子どもたち、少数民族の子どもたち、障害のある子どもたちなど対象に特徴のあるところ、数学・科学技術教育、芸術教育、職業教育、外国語教育など教科科目に特徴のあるところなどさまざまです。

チャーターの有効期限は州によって3～15年と幅がありますが、5年とする州が多く、有効期間の長い州は数年ごとに再評価を行っています。

チャータースクールは情報開示を義務付けられ、契約した目標を達成するという結果責任を負っています。

1992年に全米初のチャータースクール「シティアカデミー」がミネソタ州で開校して以来、38の州で設置が認められるようになった今では2500を超えるチャータースクールに58万人の生徒が通学しています。

なお、財政問題やずさんな経営によって2000年までに閉鎖されたところは86校あり、教育に

対する熱意のみならず学校を運営していく能力も要求されるのがチャータースクールといえます。

ところで日本でも昨年度以降、このチャータースクールをモデルとした新しい学校づくりを、文部科学省が政策課題としています。そして今年度は全国9つの公立小中学校を選んで「日本版チャータースクール」の実践研究をスタートさせていて、来年度には法整備にとりかかる方針です。



ミネソタ州セントポールでは、1992年に開校した全米初のチャータースクールのシティアカデミーを訪問し、マイロ・カッター校長にお会いしました。

開校当時、ミネソタ州だけでなく全国的に公立高校の退学問題が大きくクローズアップされました。その生徒たち一人一人に対し新任教師のカッターさんがインタビューを行い、「こんな学校なら通いたい。」という学校像を具体化して設立したのが、このシティアカデミーです。

生徒数は約100人で、年齢は15歳から21歳ですから、授業は高校レベルを一応の基準にして行われています。

訪れた月曜の午前中は歴史の授業が行われていました。テーマは戦争で、実際の戦争前夜の緊迫した場面を取り上げて、最悪の事態を避けるためにどういう方法をとったか、先生と生徒が話し合っていました。

教室は生徒数の増加に対応するために増築中で、今は臨時に市のコミュニティセンターを使っていますが、1クラスの生徒数は6人でふだんと同じです。



シティアカデミーの特徴のひとつは、コンピュータを積極的に取り入れていることです。

無線によるネットワークで結ばれたパソコンは生徒3人に一台という全州で一番の普及率で、生徒たちはその使い方を教わるとまるで紙と鉛筆の代わりのように使いこなしています。

95%の家庭が、所得が少なく、毎年平均で二回は転居しているという背景から、ITにここで触れさせようと決めたのです。

またスタッフの側でも、生徒の成績や出欠からカリキュラムの編成や経営にいたるまで、学校運営用にソフトを開発し活用しています。

ところで、校長のカッターさんは、「子どもたちは高校の卒業証書がほしいから、そして大学に行きたいから、シティアカデミーに入学したのです。」といいます。その通り生徒たちの多くはここを卒業すると大学に入学します。ではなぜ公立高校ではなく、ここなのでしょう。

ミネソタ州では最も規模の小さな高校でも900人の生徒が在学しています。生徒はみんな同じカリキュラムで学びますが、国語が苦手だったり数学が得意だったり、一人一人に違いがあります。また、家族の子守りをしたり、自分が病気になったり、転居したりすると高校の授業から遅れてしまいます。

カッターさんはこう言います。

「そんな時公立高校は、＜苦手＞や＜遅れ＞の責任を生徒個人に背負い込ませてしまいます。＜もう一度自分で学びなさい＞とか＜さもなければ退学しなさい＞という言葉突きつけられた子どもたちが、シティアカデミーにやってくるのです。」

「逆にシティアカデミーから見た公立高校との最大の違いは、子どもが自分で選択して入学したことです。6人という小規模のクラスですから、生徒一人一人が勉強の上で何に困っているのかをじっくり分析することから始めます。小学校4年生のレベルならそこから、中学校2年生なら2年生から、3年間登校していなければ到達していたところにまでさかのぼって、その生徒の能力と興味に応じて勉強をスタートさせます。」

「そして基本的な学習方法を習得させると、次に本格的に大学入学のための知識を教えていきます。また、大学に進学しなくても十分に一般的な生活を送ることができるすべて知識を身に付けさせ、自信を持たせることに力を注いでいるのです。さらに、希望に応じて、公立高校のスポーツチームに生徒を参加させ、レギュラーメンバーとして活躍する選手も生まれています。」

シティアカデミーは州の資金で運営され、誰でも入学できます。カッターさんは「100人という学校の規模と6人というクラスの規模が秘訣」といいますが、平均して他の高校より30%も生徒のレベルが高くなっていることや、卒業までに生徒の半数がもう大学教育レベルにまで到達していること、そして5割から年によっては7割が大学に入学するという事実は、全米の注目を集め続けています。誰よりも驚いているのは、貧困や家庭的理由や一律の学校教育のために高校を卒業できなかった、大部分の親と兄弟です。

ただし、チャータースクールの設立が教育問題の解決に役立っているとしても、チャータースクールこそ理想とは言い切れません。ミネソタ州ではシティアカデミーの成功をみて80ものチャータースクールが設立されましたが、すでに5校が廃校になり、9月と10月にはさらに5校ずつ閉鎖されました。その大きな理由が予算不足といえますから、教育内容とともに財政・経営能力も常に問われる厳しさの中にあるのが現実の姿です。

Q.1 ところでカッターさんは、これまで多くの不登校やひきこもりの子どもたちに接してきました。そこで、米国での実情とカッターさん自身の考え方をうかがいました。

「日本でも米国でも子どもの成長過程にそんなに違いはありません。ただ不登校の子ども、ひきこもる子どもの問題は日本よりも早く現れてきました。年齢でいうなら11歳から17歳の時期、ちょうど自分のアイデンティティを作ろうとする頃がこの問題のピークです。」

「子どもたちは、家族の中の選択に沿って自分の生き方を選択しますが、うまく行かないとそこから引き上げ、残された自分の生活だけをコントロールしようとしています。いまの子どもの場合、親と学校と社会がその子のすべてを決定してしまいがちで、子どもにとっては自分で何も選択しないししたくてもできない状況に陥りやすく、結局部屋から一步も外へ出ないという形でしか自分を守ることができなくなるのです。」

Q.2 日本でいうひきこもりの子どもと、米国とでは違いはありますか？

「日本ではおそらく一人でいられる空間が自分の部屋だけなので、ひきこもりイコール部屋の中、という図式で考えがちなのでしょうが、米国では部屋のほかにも一人になれる場所はいくらかでもありますから、その点だけは違うと思います。一日中誰とも交わずに公園にいる子どもや、ショッピングセンターで毎日過ごす子どもも、自分の生活をコントロールしなければならないという気持ちを抱いているのですから、ひきこもっていることに変わりはありません。」

Q.3 子どもと向き合うとき、カッターさんは何と言葉をかけるのですか？

「自分の部屋にいるよりもやりたいことがありますか、と尋ねます。子どもにとって協力する意思がある人間だということ、時間をかけて分かってもらうのです。そして、じっくり話を聞けるようになった段階で、その子の目的を達成する道筋を、短期と長期に分けたプログラムではっきり示します。」

Q.4 シティアカデミーを設立したのは、こうした子どもたちのための学校づくりが目的のひとつということですが、10年続けて来られてどんなことが見えてきましたか？

「自分の部屋にひきこもると親は警察や病院に電話するので一日中ショッピングモールにいた子どもがいます。共働きの家庭では、子どもが登校していないことに、学校から連絡があるまで気付かないこともよくあります。また子どもがひきこもっていても何の行動も起こさない無関心な親も多いのです。」

「さらに見過ごせない問題は、心理的に追い詰められた状況の中にいる子どもたちが、麻薬に逃げ込む傾向です。政府も非営利団体も、いま、この問題に対して具体的な行動に入ったところ です。」

「私はいつも、子どもたちに選択することを求めています。それはいまの子どもたちが親によって道を選ばれてしまい、それに対して非力な教師に日々接しているという現実があるからです。普通、学校で生徒はやりたくないことをやりたくないとは言わずに命令どおりに行きます。でもここの生徒は強く反発したのです。そして子どもたちは時を経てここを選択しました。彼らと協力してその選択を分かち合おう、そんな思いがいつも私の中にあります。」

「ここに入れば安全だ、そんな噂を聞きつけた子どもたちがやがて入学するようになりました。2、3年学校に通っていない、そんな子どもたちは、ここへ来ると、<私の言うことに耳を貸してください>と言うのです。」

Q.5 カッターさん自身は教室の中で何に重点をおいて子どもたちに接していますか？

「社会から撤退している子どもと信頼関係を結ぶのはたやすいことではありません。自己破壊に走ることもありますし、隅々まで鎧をかぶっていることも珍しくはないのです。でも、人間は社会的存在です。他者との関係なしには存在しえません。社会に参加するのは自然なことなのです。子どもたちはそこに背を向けているのです。だから、命令どおりやりなさいというのではなく、あなたの言う通りやってみよう、という筋の通し方が必要なのです。」

「具体的には、生徒一人一人の目的と道筋を明確に関連付けることです。医者になりたいならどうすべきなのか、建築家になりたいければ何を学ぶのか、生徒自身にはっきり認識させてから、必要な準備にとりかかるのです。」

Q.6 シティアカデミーとしては、子どもたちにどのような姿勢で臨んでいますか？

「学校は、子どものためにあるということを忘れがちです。そして子どもは、親のためでも、教師のためでもなく、自分のために自身を成長させていく存在です。だから、私たちは、いつも見つめるフォーカスの中心に子どもを置いています。教師のための学校ではなく、親のための学校でもなく、子どものための学校です。ここにいる12人の教師のうち9人は、不登校やひきこもりの子どもに接していくことを学ぶ専門課程を修了していますが、これも私たちの姿勢を言葉に終わらせないためです。」

「日本では、こうした子どもたちはまだ第一世代で、これから問題が大きくなるのが懸念されていますから、今のうちに対策を講じる必要があるのですが、米国ではもう第三世代に入っているのです。ですから、今の子の親たちはすでに不登校やひきこもりを経験していると見なければなりません。したがって教師は、親との信頼関係を作る必要があります。具体的には、生徒のことについて親に苦情は言わないようにして、逆に積極的な側面についてよく話し、親に希望を持たせ、協力しようという意思を強くするよう心がけています。〈親を世話する〉という気持ちを大切にしているのです。」

「この点は、普通、学校が生徒の問題をすぐ家族に連絡し、家族は家族でそれは学校の問題だ、と言っていることから学んだに過ぎませんが、大切なことだと思っています。」

Q.7 カッターさんはシティアカデミーを設立する3年前までは自分で企業経営をされていたと聞きましたが、教師の仕事を通じてどんなことを感じていますか？

「私はいつも、この仕事に次の世代をつくる楽しみを感じています。」

「あらゆる子どもはこの世に貢献できる才能をどこかに必ず持っています。しかし多くの子どもたちが、いまの自分をコントロールできないために、そのもととなっている学校や家庭に対してドアを閉ざすしかない状況にあります。環境はすべてではないこと、自分で選択できるということを理解させなければなりません。」

「子どもは世界の中心は自分だと思っています。放っておいても、やがてそうではないことに気付くように成長するわけではないのです。親の行動の中に子どもの精神的な独立を妨げているものがあります。自己責任を強調して大人になりなさいと言いつつ、読むべき本を全部指定している教師もいます。人間の希望を反映する、そんな教育制度をつくるべきだとつくづく痛感しているのです。」

(3) アメリカ教育改革はいま・ヒューストンの希望

「大学へ行こう」貧困の克服～KIPPアカデミー～



テキサス州ヒューストンでは、公立中学校のなかで全米の教育関係者やブッシュ政権が成功例として注目している、チャータースクールの「KIPPアカデミー」を訪ね、教室に足を運びました。

「近道はない」。学校の中いたるところでこの言葉に出会います。KIPPアカデミーでは、授業は朝の7時半から夕方5時まで行われるだけでなく、毎日宿題が出され親もその面倒を見るのが約束です。教師は24時間携帯電話を持っていて、いつで

も生徒の質問に必ず答えます。

KIPPアカデミーは、1995年にマイケル・ファインバーグ氏ら二人の公立中学校教師が設立しました。設立のきっかけは、Teach for Americaという、特定地域の学力向上を目指した公的な教師派遣でした。

彼らは、ヒューストン市域での1年間の特別プログラムを行い、学習意欲を高め成績も向上したのですが、しかし一年で終わるのはもったいない、もっと息の長い取り組みが必要だと思ったのです。その背景は、「子どもたちにとって中学がいかに重要か」、という点を教師たちがよく認識していたということです。

失業率の高い都市部に暮らす少数民族やアフリカ系の、所得の少ない家庭の子どもが大学に進学できるようにするのがこの学校の目的です。

そのため、親は子どもに毎晩宿題をさせると約束し、教師は子どもの成功のために努力すると約束して、スタートしました。

義務教育の公立学校ですから、授業料は無料で、財政は州や連邦からの援助金と各種財団からの年間6000万円に達する寄付で賄っています。

また設立当時、この学校はヒューストンの学区内の学校として位置付けられていましたが、3年のうちに5回も移転を余儀なくされるなどの問題があり、学区自体が「州のチャータースクールにしよう」と決めた経緯があります。

現在生徒数は340人で、その75%がスペイン語系、20%がアフリカ系、3%が白人、2%がベトナム系の子どもたちです。また90%近い家庭が連邦政府から食事費の補助を受けています。

入学者はくじ引きで決められ、入学時には40%の生徒が学力水準を満たしていません。英語がわからない、読書ができない子も少なくありません。

そこで学校では、授業内容を身につけさせるために、普通の学校より勉強時間を長く取っています。平日の午前7時30分から午後5時までの授業のほかに、土曜日は9時から1時まで、夏休み期間中も一ヶ月は授業があります。

特にスペイン語系の子どもたちには毎日1時間半、特別に英語教育を行い、また自由読書時間を設けて自分の好きな本を選んで読み進む授業を行っています。数学の授業では歌で公式を暗記させるなど生徒の関心をそらさない工夫もしています。その一方で毎日45分の運動の時間を確保しています。

子どもの意欲を刺激することに重点をおいているのもこの学校の特徴です。宿題をするなど約束を守れば校内だけで使える通貨「KIPPドル」を発行して文具を購入させる、ひいては海外旅行に参加させる、学力のほかに生活態度を考慮してクラス編成を行うなど、随所に工夫のあとが見られます。

この「KIPPドル」を使うには、自宅へ持ち帰って親のサインをもらわなくてはなりませんし、そこには毎週の学習の進み具合も記入されていますから、親と教師の協力の下で子どもが学ぶというこの学校の方針が反映されている印ともいえそうです。

教師の許可を得て二年生の教室に入ると、ピンと張り詰めた緊張感が伝わってきました。

生徒の一人ルクモン・ババジッドくんに「ここに入学する前と今とで何が変わりましたか?」と尋ねると、「勉強ってよくわかるし、面白いということを初めて知りました。」別の生徒のエイプリル・エマーズさんは「今までに習った先生と比べて、ここの先生は本当に子どもに興味を持っていると感じます。先生が手を抜かないのでそう感じるのです。」との答えが勢いよく返ってきました。教室中の子どもたちの目は、まさしく全員がいきいきと輝いていました。



一クラスの生徒数は30人と全米平均より多いにもかかわらず、卒業時には99.8%の生徒が全米の学力水準に到達しています。

90人の入学定員に対し毎年300人近い生徒が応募しており、2年前にはヒューストンにもう一校同じ趣旨のチャータースクールが設立されました。学校見学は年間500人に達しています。

卒業生たちは、いま多くが大学入学を目指して奨学金を受けながら私立高校で学んでいて、いよいよ来年がそのはじめての入学の年になります。

かつて、州知事として教室を訪れたブッシュ氏から「やあ、子どもたち」と呼びかけられても振り向かなかったほど勉強に集中していたという、そんな子どもたちが母校にもう用意された記念プレートに名前を刻む日が、間もなくやってきます。

民間委託で見えた希望

～青年の村（少年保護観察施設）～

アメリカ教育改革の大きな流れは、一般の学校教育の外側に置かれてきた矯正施設にも及んでいます。ヒューストンの郊外、ハリス郡の少年保護観察施設ではいま、全米が注目する中、ひとつの挑戦が始まっています。

犯した罪を認識させ、教育によって立ち直らせることを目的とするこの施設には、重い刑法犯罪で逮捕され、自宅での保護観察では再び犯罪の可能性があります、施設での教育により更生させようと裁判所によって決定された10歳から17歳までの少年120人が入所しています。



青年の村と名付けられたこの施設の最高責任者、ロン・ニクシュ博士によると、入所している少年の平均年齢は16歳で、生まれたときの両親が保護者でいるのは全体の3%に過ぎません。

また、彼らの読み書きの力は小学校4年生前後のレベルで、高校の授業にはついて行けなかったことが分かっています。

青年の村では学力の向上こそ立ち直らせる最良の方法として、こうした少年に対し、4ヶ月の入所期間中に、大学入学の前提となる高校卒資格「GED」を取得させることを目標にしているのです。

4ヶ月という短い保護観察の間に一体何ができるのでしょうか。当然の疑問にニクシュ博士は「算数のレベルの子を一気に4学年、つまり中学校二年の数学が解けるまでに引き上げています。」と答えました。

保護観察施設の青年の村で、教育による犯罪削減という目的がはっきり打ち出されたのは、アメリカ教育改革が始まった1972年ですが、具体的な成果が上がっているのはつい最近のことです。その背景には、この施設全体を「民間委託のチャータースクール」にするという決断がありました。



「ここは郡のもうひとつの学校なのです。」ニクシュ博士はそう言って胸を張りました。大改革のスタートは1999年で、民間教育会社3社によりチャータースクールの入札が行われました。落札したブラウン社には、青年の村で、教科学習と実習教育の全てが任されることになりました。

「成果は具体的な数字からもう明らかです。」博士の言葉は続きます。この施設が設置された1881年から1999年まで、つまり郡によって行われた教育では高卒資格のGEDを取得した子どもは全くなかったのに対し、民間会社を導入したチャータースクールになってからのわずか3年間のうちに、もう130人も子どもたちがこの資格を得たのです。

以前は1学年のレベルアップも容易ではなかったのが、いまは平均して3学年から4学年分の学力向上という成果が上がっているといいます。

この理由についてニクシュ博士は「郡が教育を行っていたころは、非常に官僚主義的で、やり方を見直すのも容易ではなく、特別な教師を寄越してもらうのも無理でしたが、いまは、毎年成果と教育プログラムを評価して、ブラウン社を続けるかどうか決定するわけですから。」と述べました。

具体的にどのような教育が行われているのかを知るため、教室を回りました。まず訪ねたのがパソコンを使った読み書きと数学の教室とITによる研究所を兼ねた部屋です。

担当教師のシャンプリンさんは「学校にいたころの子どもたちは、何年生かの段階で授業がわからなくなったまま、ただ学年だけが上がっていきました。そして学校にはすっかり嫌気がさして通学しなくなったのです。」と言います。

ここでは少年たちの学習レベルを科目ごとに、一人ずつ判定することから始めます。そしてその子に合ったレベルの教材を選別するのです。

教材はコンピュータソフトで、子どもたちはめいめいがヘッドフォンをつけて、先生の指導のもと、一人一人別々のレベルで学習をしています。一生懸命学んでいると、金曜日にはコンピュータゲームをさせてもらえます。

シャンプリンさんは、ある少年のデータを見せました。そこには確かに3週間で数学のレベルが2学年分向上したことが記されていました。

「子どもたちはここで初めて、分かることの面白さ、を体験するのです。勉強で成長できることがわかるとその子には自信がつくのです。」と話しました。

次に訪ねた実習教室では、電気配線や配管、タイルによるデザインの授業が行われていました。青年の村では午前中に実習、午後に教科学習を行っていて、実習のコースは各自の選択に任せて

います。

この実習は、ここを卒業したあと、少年たちが就く郡や市の公共住宅建設工事で実際に要求される技能ですから、教えるほうも学ぶほうも、まさに真剣そのものです。

実習の中でもタイルで製作した作品はフロリダ州で去年開かれた国際展示会に出品されるなど特に高い評価を得るようになりました。

民間会社による教育システムを導入する前は、実習といっても小さな椅子などを作る程度にとどまっていたのと比べると、雲泥の差です。

このほかにも、自動車整備のコースもあります。自動車や部品はジェビル社という民間の自動車整備会社が提供していて、卒業後の就職先にもなっています。

さて、ニクシュ博士に、青年の村が目指しているものをたずねると「子どもたちの心の中にある、文化を変えることです。」という返事が即座にかえって来ました。

青年の村では、ここ3年、子どもたちの自治を認め、リーダーを選挙で選ぶように変わりました。また先輩が後輩の指導係としてスタッフを手伝い、青年の村が「子どもたちのそれまでいた学校とも、昔の少年院とも違う」ということを教える役割を担っています。

ニクシュ博士は「自分にあった教育を受けながら将来を選択できるように道を開くこと、暴力での問題解決から社会的交渉による解決へ価値観を転換させることが、私たちの根底にある目的」といいます。5万280坪という広大な青年の村の敷地には垣根もありませんが、逃げ出す子どもは以前毎年100人近かったのにいまは全くなりませんでした。また部屋に閉じ込めて謹慎させるということもここ3年間一度もないということです。

「青年の村に子どもたちのいる期間を4ヶ月から6ヶ月にのばしたいのです。」全米でナンバー1のチャータースクール教師に選ばれたばかりのジュリア・ケリーさんは、私の目を見つめてこう話しました。

「米国では40年ほど前から、教育の面で家庭が重要な役割を果たさなくなりました。社会的にも家庭での教育が強調されません。子どもたちは、すぐ満足できるものや遊びを求めます。」

「確かに、義務教育に通わせるのは親ですし出席しない子がいれば国や州や学校が親を訴える、というのが法律の建前です。問題は、それで子どもが学校に通うようになるのかということです。」

「親も子ども教育の価値がわからない場合、また学校の教師も一人の子どもにじっくり教えることを放棄している場合はそうはいかないのです。」

「ここでは、子どもたちに別の家庭環境を与えています。勉強を強制するのではなく、その子にあったレベルから、もう一度基礎からスタートするのです。自分にもできるという自信が成長につながるのです。」

また不登校やひきこもりの子どもたちについても触れて次のように話しました。

「実は日本と同じ問題が米国にもあります。問題は学び方が違う一人一人の子どもたちに、学校がちゃんと対応して意味のある教育を与えているかということです。」

「講義だけではなく、見たり触ったりという教育スタイルも重要です。カリキュラムそのものも子どもの生活と関連付けて作るべきです。一人一人子どもは違いますから個人に応じた教育プログラムが必要なのです。」

「学ばない子は一人もいません。今は教える側が間違っているのです。チャータースクールの成功は、子どもたちに対し意味のある教育を与えていることにつきます。」

そしてケリーさんは「子どもたちを罰する前にその子に対して真剣になること、その子の成功のために努力することを大人はもっと考えていいはずですよ。」と述べました。

同時に「質のいいものを作るより早く仕事を終わらそうとする今の社会、そして、何でもインスタントで手に入るようになってしまったこの国は、もう一度、仕事にプライドのあった時代に戻るべきです。家庭の質も労働の質もすべては教室から始まるというのが私の哲学です。」ときっぱり言い切りました。

ケリーさんへのインタビューを終えると、カフェテリアには120人の子どもたち全員が集まっていました。日本からのゲストとの交流集会といった趣です。少年たちの代表が日本の位置や人口、面積など調べたレポートを読み上げたあと、質問の時間に移りました。

「飛行機で何時間くらいかかりましたか。」「好きな食べ物は何ですか。」「野球以外に楽しむスポーツは何ですか。」「罪を犯した少年はどう扱われますか。」「学校には何年通いますか。」まさに質問攻めですが一人一人の表情は好奇心で一杯です。

相撲のことを話したり、自分の好きな寿司のことに触れたりしながら、日本には一般の法廷とは別に家庭裁判所があり、保護観察制度のもとで子どもたちを立ち直らせるために多くの大人がかかわっていることを詳しく話しました。

このあとさらに、直接一人一人の子どもたちと話す時間をいただきました。「青年の村で得たものは何ですか」という問いかけに次々と答えが返ってきました。

「自分をコントロールすることを学びました。怒りをコントロールすることや自分のことは自分で決めるということを感じました。家族が私を愛してくれていることに気付きました。」

「ここへ来てわかったことは、自分がなぜ今まで学校に行かなかったのか、ということです。無視をする教師、質問に答えようとしないう教師、問題はすべて教師との問題でした。自分にとって適当なところではなかったということが分かりました。」

「学校では、ただ、これを読みなさい、というけれどとても辛かったです。自分に合わせたスピードで勉強できるこのコンピュータ学習のほうが、自分にはいいと思います。」

「コンピュータは学校の先生よりいいと思います。先生はいつも、<時間切れ>です。コンピュータなら、数学でも何でもどうして自分が間違えたのか、教えてくれますから、学校の先生より、よく分かります。ここで算数を卒業して今は代数の問題を解けるようになりました。」

最後に一人の子の言葉がとても印象に残りました。

「学校は、先生のほうからもっと生徒とコミュニケーションをとるべきです。どこでつまづいたか、知りたいのは生徒自身もちろんですが、同じことを先生に知ってほしいし、生徒はそれを心から求めているのです。」

プロ校長がプロ教師を作る

～ 幼小中一貫公立校 ライススクール～

米国の教育改革は、チャータースクールが登場する以前の1970年代に「マグネットスクール」の登場によって火がつけました。

この学校はいちおう学区が設置するのですが、学区を超えて「磁石」のように生徒を引き付けるという意味がその名前に込められています。

人種分離を解消する政策の一環であるとともに、画一的で官僚的な従来の公立学校に代わる選択肢として数多く設立され、「学校選択の拡大」という現在のアメリカ教育改革のモデルに位置付けられています。

ヒューストンで訪問したライススクールもそのひとつです。幼稚園から小学校、中学校までが一体になった新しいタイプの公立学校で、普通のカリキュラムのほかにスペイン語教育と技術教育に力を入れているのが特徴です。

特に多数を占めるスペイン語系の子どもたちには、スペイン語で授業が行われています。訪れた小学4年生のクラスでは数学の授業がスペイン語で行われていました。また、小学校2年生になると毎週一時間のIT教育が始まります。パソコンに早く習熟させようというのです。

特徴はこれだけではありません。一学年に5つの学級があるこの学校では、学習障害などの障害のある生徒も一緒に学んでいて、訪れたときは、18人のクラスに専任の教師が二人ついてパソコンを使って学習の指導にあたっていました。

また、「特別才能クラス」と名付けられた、中学3年生対象の科学の教室を訪ねると、教師のほかに数学専攻の大学生が助手を務めていて、論理的な思考能力を鍛える難問が次々と出題されていました。

ライススクールでは、入学はくじ引きで決定し、米国の公立学校には珍しく制服があります。

また学校では保護者との連携を重視していて、小学校では宿題の記録に保護者が必ず目を通すしくみを採用しています。昼になって食堂に立ち寄ると親子と一緒に昼食をとっていました。



ライススクールでは、州に要求して得た年間5億5300万円の予算や民間財団からの寄付をどう配分するか、すべて校長のジョセリン・モートンさんが決定する権限を持っています。学校の方針を決めあらゆる活動の指揮を執るのも校長です。

この背景には、テキサス州が、教育改革の一環として公立学校を自立させる政策を進めていることがあります。州の教育改革は、子どもたちが受ける教育の質を向上させることを目的に、学校と教師に大きな変身を迫るもので、ライススクールは多数の公立学校のなかでその先駆的存在です。

モートン校長の方針で、ライススクールでは、教育の目的を「事実をどれだけ多く正確に暗記するか」から「問題解決に必要な情報をどう入手するか」に置き換え、「正解を知っていること」よりも「正解に辿り着く過程」を重視しています。改革の手段のひとつはITです。

ライススクールの技術コーディネーターのステフェン・ジョンソンさんによると、学校では、今年から新たに一人一人の教師にパソコンを一台ずつ持たせる「教師開発システム」を導入しました。

この新しい方法では、教師は試験成績や学習状況など全般的なデータのほか、毎日の授業の進め方、英語を話せない子や障害のある子への具体的な指導の内容とその結果など、あらゆる情報を入力します。

この情報は独自に開発したセキュリティシステムによって外部から保護されています。そして学校内のスタッフ同士はオンラインで結ばれていて、誰がどんな仕事をしているか、一目瞭然で分かります。

一人の生徒に対する教育プランを、オンラインで、いつでもだれでも見るできるようになったことで、校長をはじめとするスタッフは一人一人の教師の仕事について具体的な質問がしやすくなりましたし、教師同士も互いに情報を共有しやすくなりました。

いままでは教師個々の力量に差があっても校長は無力に等しかったのが、指導内容を細かくチェックすることで教師の質を確認し、腕を磨かせることができるようになりました。

いまや学校では、生徒を「顧客」に見立て教師を「顧客に満足のいくサービスを提供する者」に位置付けています。

互いに比較され競争することがあたりまえの世界に立たされることになったライススクールの教師たちをサポートするため、モートン校長は改革の第二弾を打ち出しました。

そのひとつが「先生の先生」を学校内に配置することです。教師のなかから選抜された教師が定期的に出張研修を受けて学校に戻り毎週金曜日の12時45分から3時まで、教師教育を行います。もちろんこれ以外の時間でも教師からの質問にいつでも対応します。

また、教師同士も5人で1チームを組み、互いに助け合う仕組みを作りました。

ところでライススクールでは、学習障害の子どもたちやそのほかの医学的条件で能力と達成に障害のある子どもたちも一緒に学んでいます。

どの生徒も安心して学校生活を送れるようにとの配慮から、学校では看護師を校内に常駐させ、ひとりひとりの子どものかかりつけの医師とも毎日連絡を取り合っています。

また校長をはじめスタッフは、全員がトランシーバーを携帯していて、瞬時に意思疎通ができる体制を整えています。

学校には、カウンセラーや心理学の専門家も配置され、教師たちも心理学などの特別なトレーニングを受けています。そして生徒の相談にのり親とも連絡を取り合います。さらに、教科の学習以外に、家族関係を学ばせる時間を確保しています。

ライススクールが重視していることで、もうひとつ見過ごせないのは市民との連携です。

例えば、消防士や医師に教室にきてもらい、自分の仕事の内容や必要な資格について生徒たちに語り質問を受け付けてもらう授業を行っています。

好奇心旺盛な年代の子どもたちに「世の中には人の命を救うために自己犠牲をかえりみないで働いている人がいること」を知ってもらい、「なぜ自分は学ばなければならないのか」を理解させています。

同時に、生徒があこがれるこうした仕事につくためには、「大人になるまでにいろんなことを学び、大人になってからも努力しなければならないこと」を分かってもらうのです。

さらに、この中学校や小学校では、多くの市民ボランティアが教室に入り教師の助手を務めています。

また、学校では地域と連携した募金活動を行って子どもの糖尿病患者に寄付し、被災した途上国に文房具をおくるなどの活動も行っています。

このように、学校の特色を大胆に打ち出し、全責任を負うことがこれ以上ないくらいに明確な校長は、学区の教育委員会との1年契約です。教師にプロであることを求める校長もまた、地域に対し成果を上げることができる「プロ」であることがいつも要求される存在なのです。

(4) アメリカ教育改革はいま・立ち上がる人びと

「クラスで二人目の先生は市民」 ～サンフランシスコ スクールボランティアーズ～



サンフランシスコスクールボランティアーズは、公立学校の授業を支援する市民ボランティアと小中高校を結ぶ非営利の組織で、もう40年の歴史があります。

日常の学校教育では一般市民と子供とのかかわりがあまりにも少ないことに疑問をもった女性教師とその友人たちが、学校から独立した市民組織として立ち上げました。

現在、23人の常勤スタッフを擁するこの組織は、各種の財団や個人、企業から総額で年間1億5600万円の寄付を受けて運営され、学校支援活動の対象はサンフランシスコ市内に112あるすべての公立小中高校に及んでいます。

スタートした当初の8人から増えつづけて昨年3500人に達したボランティアは、社会人、定年後の人、高校生や大学生などさまざまです。

従業員の意識向上に役立てる目的もあって、企業の多くは規模に関係なくボランティア活動に熱心で、教室で教師の手助けをしている人の中には地元の中小企業の従業員が多く含まれています。

学校と企業との連携を作り出したのもこのサンフランシスコスクールボランティアーズで、各企業とも従業員を有給で一人あたり週二時間学校へ送り出すだけでなく、公立学校に資金を寄付しています。

また高校生は学校の卒業資格である100時間のボランティア活動の一環として、スクールボランティアのメンバーとなって小中学校で教師の助手を努めています。

さらに、教師の資格を取るためには45時間のボランティア活動が必要ですから、教員希望者もメンバーに加わっています。

人口75万人のサンフランシスコ市にある公立小中高校112校では、あわせて5万8000人の子どもたちが学んでいます。この子どもたちの多くが英語とスペイン語というように二ヶ国語を話しますから、ボランティアになるのも、両方の言葉を話せることが条件です。

たいていの教師が英語しか話せない中で、教室の中の子どもたちは、スペイン語以外にもベトナム、中国、ロシア、タガログなど27カ国の言葉をそれぞれが話すという実情があり、ひとりひとり文化的背景も違いますから、その子の本来の言語を話せる人が学校には必要なのです。

公立学校の場合、学校の予算は、連邦と州と市によって賄われています。このうち連邦は建物の維持費と給食代、障害のある生徒への教育費用を支出し、このほか、最大のシェアを占める州はその時々政治や経済の状況に応じて支出を増減させます。もっとも身近な市は、財産税に応じた学校税をもとに、各学校に予算を均等配分します。



現実には、配分された予算以外に寄付も重要な財源となっていますから、ひとつの州の中で、公立学校の間には貧富の差が反映されています。

大きな問題は教師と生徒の比率で、カリフォルニア州の小学校が一クラス平均20人なのに対し、サンフランシスコ市内の小学校では、25人から27人と大きく上回っています。

この点からも、教師以外にクラスで手助けをする大人の市民の参加が重要で、生徒の学習を確認する役割を果たしています。

サンフランシスコスクールボランティアーズの事務所を訪れた私は、メンバーに集まっていただき、活動について詳しくお話をうかがいました。

Q.1 中小企業が、従業員の勤務時間内のボランティア活動に理解があるのはなぜですか？

「丸一日機械やコンピュータと向き合っている従業員にとっては、ギターを子どもたちの前で

弾いて一緒に歌ったり、授業を手助けしたりするこの活動に参加することで、子どもの笑顔に接して充たされた気持ちになります。

自分が地域から必要とされる存在だと確認でき、その精神的な満足感が、会社に対する評価と忠誠心を高めるといった結果に結びついています。さらに、従業員をボランティア活動に参加させている企業には軽減税率が適用されるというメリットまであるのです。」

Q.2 活動に参加する市民は何かトレーニングを受けていますか？

「毎月、この事務所でワークショップを開いています。ここでは、経験豊富で信頼の置ける教師やボランティアが講師になり、子どもはどうしたら学ぶのか、子どもと一緒に本を読むコツ、読み書きの教え方、宿題をするのをどうやって援助するか、など実際に則した内容のトレーニングを行っています。

また、子どもの心を学ぶため、看護師も指導に加わってもらいます。

このワークショップは、毎月一回土曜日の朝9時から午後3時まで一年を通して行っていますから、たいいていの人は、仕事を持っていても支障なく参加できます。」

Q.3 すべての公立学校がはじめてから市民にドアを開いているのでしょうか？

「教室がボランティアに対して門を閉ざしている場合もあります。言い換えれば、私たちの仕事のひとつは教師の教育なのです。

教師の中には、自分はプロでなんでも全部自分でできるからボランティアは必要ない、と思っている人がいます。また、逆に、コミュニティのなかに教師よりも子どものことをわかっている人や専門知識を持ち合わせている人がいることを理解して、自分がすべてではないと気付いている教師もいます。

傲慢な教師に行き当たった場合、私たちは校長や教師本人と話し合いを持ち、校長に私たちの経験を説明し、具体的な市民参加のプログラムを提案します。そして教室のドアを開けてもらいます。これがそのまま、サンフランシスコスクールボランティアーズの40年の歴史です。」

Q.4 市民が学校に参加することで子どもたちにはどんな変化があるのでしょうか？

「教室に大人が多く入ると子どもの成績が上がるだけでなく、一人一人の精神的な成長を促すのです。」

Q.5 子どもたちの親はどうしているのでしょうか？

「所得が高く時間のある両親は、積極的に学校に参加しますし、長時間働いている親の中にもボランティアとして参加する人もいますが、経済的問題に直面し必死で働いている親は物理的に学校活動に参加する時間がありません。

代わって、PTA活動は非常に盛んで、学校のための募金活動やボランティア活動はごく当然のこととして日常的に行われています。もちろん、私たちとPTAは互いに協力しあう関係にあります。」

Q.6 サンフランシスコは全市でひとつの大きな学区になっていますが、公立学校に強い権限をもつ学区との関係はどうなっているのでしょうか？

「私たちは、各種財団からの寄付など独自の財源を持ち、学区から独立しています。それどころか、私たちの中から学区の教育委員会にメンバーを送っているくらいです。この点は、学区によって直接運営されている全米の多くの学校ボランティア組織とは際立って違います。

これによって、教育委員会の手先でなく、仕事を監視されるのでもない、独立した存在として活動できますから、教師は私たちの活動を支持してくれるのです。その代わりに私たちは、受け入れられた教室で教師の仕事を細かく評価したり、ささいなことで批判したりはしません。」

「もし、私たちが学区の一部ならば、予算を握られて命令どおり動かなくてはならないでしょう。それは市民活動の根本を揺るがし、教育を衰退させることに直結します。」

コミュニティスクールでは～公立幼稚園・小学校～

「実際の教育現場でのボランティア活動をぜひ確かめたい。」サンフランシスコスクールボランティアーズを訪ねたその足で、市内のコミュニティスクールのひとつ「テnderロイン・コミュニティスクール」に向かいました。

サンフランシスコ市中心部のこの学校には、幼稚園と小学校が併設され、合わせて330人の子どもたちが通っています。園児や児童の親は、中国、フィリピン、ベトナム、インド、ボスニア、ロシア、それに中南米やアラブの諸国から移住した人たちで、大半が共働きをしていて、英語があまり話せません。

ここでは、サンフランシスコスクールボランティアーズのメンバーのほか、サンフランシスコ大学や州立大学の学生、それに親たちなど、平均して毎日30人がボランティア活動をしています。長い人は創立当初から現在まで5年間ずっと活動を続けています。



教室を訪ねると、20歳代の女性のボランティアが授業に加わり、子どもたちに教材を手渡したり、絵を描く指導を手助けしたりしていました。また、校庭では、別のボランティアが、子どもたちを整理させて教室へ移動させるところでした。

幼稚園に入ると、学生のボランティアが、園児のパソコンの操作を手伝いながら、数字と文字をゲームで覚える指導をしていました。

スクールボランティアのみなさんと出会い、学校を訪問して、子どもの教育を教師にだけ任せるのではなく、市民自身が次の時代への責任を果たそうとしている点や、そのため

に相当な体制と明確な自覚を備えて実践している姿に、言い知れぬ感銘を受けました。また、学校や教師自身が市民に対して門を開き、積極的に協力を受け入れようとしていること、その背景として、学校の姿勢が地域の評価にいつもさらされていることが印象に残りました。



ところで、市民が学校に朝から行って教師とともに子どもたちの教育の責任を分担する仕組みを、日本でつくってはどうか。

たしかに、日本と米国では、子どもたちの家庭環境に違いがあり、一概にこれが正しいとは言いきれません。しかしアイデア自体に非常に魅力があります。

しかも日本の従来の教育システムは時代の転換期の真っ只中にあります。すでに横須賀市では、市立高校の校長を公募で選び来年から民間の会社員が就任しますし、品川区と同様に中学校の学区も撤廃します。また文部科学省も規則づくめで運営を拘束しない日本版チャータースクールの実施に向け準備に入っています。

これまで、住民とは無関係に転勤し大多数が名前も考え方もわからない存在だった公立学校の校長を、「自分ならどうするか」という方針と手腕を基準に公募で選任し、思い切って権限と責任を与える。

学校への地域社会の評価をきちんと反映させる仕組みを作る。

そして、これらに加えて、クラスで二人目の先生を市民がつとめることは、不登校やいじめ、子育て支援などの市民活動の一端にかかわって来た私から見ても、今すぐ必要な改革と思えてなりません。

その二人目の先生には、学級崩壊やいじめの監視役といった役回りだけを期待しているわけではありません。

危険をかえりみないで人命を救う役割を経験から話せる消防士、出産や子育てで感じることや日々の仕事との両立を語る女性、油と汗の染み込んだ作業服を誇りだといえる企業家や従業員、自然を相手にする喜びと厳しさを伝えられる農林水産業の後継者など、この金沢区に暮らす「普通の市民」こそ、適格者だと思うのです。

円周率の小数点以下を切り捨て、漱石も鷗外も出てこない教科書も問題です。しかし教科の学習には補いようもあります。

問題は「教師にはどうしても教えられないもの」なのです。小学生でいえば8歳から10歳にかけての柔らかい時期は一度しかありません。そのころに、「なぜ自分は学ぶのか」を、教師以外の大人に接することによって子どもたちに感じ取ってもらう、そんな学校ボランティアの仕組みを、いまこそ、市民自身の手によってつくり出すときです。



< 経済編 >

変化への挑戦

(1) 台頭する新保守主義

インフレが日本を救う？
アメリカンエンタープライズ研究所

(2) グローバル経済がもたらしているもの

深刻な雇用問題の打開へ
労働省
動揺する技術移民
司法省移民局

(3) 混迷を超えて

「エンロン後」の金融規制の行方
証券取引委員会
産業の興亡を見つめ続ける
アメリカン証券取引所

(4) 公共事業政策の転換と地域開発

公共事業政策の転換
フーバーダム
地域開発に学ぶもの
グランドキャニオン峡谷・ラスベガス市

(1) 台頭する新保守主義

インフレが日本を救う？

～アメリカンエンタープライズ研究所～

ブッシュ政権の思想的バックボーンをなすこの研究所は、経済学で言うと新古典派、政治的には新保守主義の牙城として知られます。

自由市場と民主主義をグローバル経済の車の両輪と位置付ける彼らメンバーの中には、多数の経済学者にまじって、チェイニー、ギングリッジらホワイトハウスや連邦議会で現共和党政権の骨格をなす人物が名を連ねています。

アメリカンエンタープライズ研究所はまた、米国、欧州、東アジア、南米、日本などで「影の委員会」を組織しています。メンバーは経済学者が中心で、政府から独立した立場で自国の金融規制を調べて提言を行っています。

今回の訪問では、この研究所の客員研究員で財政市場プロジェクトリーダーであり、同時にコロンビア大学ビジネススクールの教授を務め、さらに自ら銀行を経営するチャールズ・カロミリス博士と意見交換を行いました。

博士はこうした肩書きのほかに、研究所の設けた「日本委員会」のメンバーとして銀行制度改革のためたびたび来日し、財務省・日銀とともに多くの仕事を手がけてきました。

「日本委員会」では、日本の経済改革について昨年、ある報告を行っています。それは世界恐慌後の1930年代の米国と今の日本を比較したものです。

これをふまえた博士の意見は、「銀行問題の解決は政治の問題である」というものです。「先延ばしか、早期解決か。早ければ早いほどいい」そう述べる理由は何でしょうか。

銀行問題の解決を先延ばししているいまの日本が直面すると思われる3つの深刻な問題は、長期のものだけでなく3年というような短期の信用供給も減少する、銀行がリスクを取らなくなる、いざという場合に備えるため財政負担が増大する、以上の三点に集約されています。

かつて日本は各産業とも世界競争の中で成長を遂げることができました。特に1960年代から70年代は銀行が産業を支え、牽引車の役割も果たしていました。ところが、いま金融はそうした積極的な役割を果たしていません。

また、日本の世界に対する比較優位は、よく教育された労働力と、ハイテクに裏付けられた応用能力ですが、優れた中小企業に金融が回らない現状を見ても、やはり銀行問題の早期解決はもはや、待ったなしと言わなければなりません。

この問題での博士の意見は、純粋に経済サイクルの問題をこえて、金融政策の意思決定にかかわる政治部門にも及んでいます。特に、日本銀行首脳の問題に対する姿勢と、政府による銀行支援のあり方について米国の厳しい視点が反映されています。

たとえば日銀の速水総裁が市場への資金供給増大に慎重な理由として、日銀は、もし量的緩和によって景気が一時的によくなったならば構造改革が進まなくなると見ていることをあげ、また、政府が支援の対象となる銀行を絞り込めない理由としては、弱い銀行も援助したいという政治の要求が正しい政策を捻じ曲げ、長期信用銀行を結局つぶさないのは政治がらみの融資の内容を表に出さないためだ、と指摘しました。

その上で博士は、「長期信用銀行のような、経済全体に循環をもたらさず閉じたシステムは廃止すべきだ。」と明言し、政府の銀行支援も五大銀行に絞るべきだと述べました。

加えて、日本のバランスシート外の負債を博士の計算で考えると、この銀行問題解決コストに加えて、将来の国民年金コストも「予想外の負担」として浮かび上がってくることになります。

もうすでにGDPの150%に達する国債を発行してしまっている日本ですから、帳簿外のこうした負債まで含めると、少なめに見ても国内総生産の2倍に匹敵する負債があるという実態に、多くの国民が政治に待ったなしの決断を迫る必要があります。

そしてこの負債を根本的に解決するためには、「大増税かお札の大増刷しかなく、結局インフレによる解決の道を日本はたどるだろう、だから米国債より日本国債の利率は上昇するはずだ。」と博士は結論付けています。

こう結論付ける前提には、「日本は銀行問題を早期解決できない」という悲観的な見方があります。ここが大事なところですよ。

銀行危機のリスクを常にはらむ中で、公的資金の注入は、政治的ではなく、きちんと対象を絞って実行することはもちろんですが、銀行保有の長期国債と政府の短期国債を交換することなど、目前と長期の対策をミックスさせて、日本政府の姿勢を内外に明示するべきです。

また、博士のこれまでの提言の中でも、確かに、たとえば政府が銀行に資金を援助した場合、配当を許さない 株主の協力を得る 国は銀行を保証しない、という原則を明確に打ち立てる必要があります。

ただし、もし政府が援助対象の銀行に配当を禁じたら、こんどは日本の格付けが、今のムーディーズよりもっと低くなることを覚悟しなければなりません。

もうひとつの問題は、博士も明確な回答を示さなかった「グローバル化と国内産業政策」の抱える深刻な課題です。

「経済のグローバル化で失うものがある」との私の問いかけに、博士は「弱い産業を保護するかどうかは、個別の産業ごとに各国が選択すべきだ」と答え、さらに私が「中小企業がつぶれたらそこで働いていた人は熟練労働者であろうと非熟練労働者であろうと別の産業に移るには大変な時間と労力がかかる」と指摘すると、博士は「グローバル化が必ずしもすべてではない」と応じました。

ともすると一国主義に傾きがちな最近の米国の論調を十分視野に収めつつ、こと産業政策への波及については、他国の言いなりに事を進めるのではなく、日本なら日本独自の政策判断をしなければなりません。

規制緩和と競争促進一本の日本の産業政策に限界が見えるのと同様、米国も自国の産業政策の中にグローバリズムになじまない部分を抱えていることをきっちりと見据えておく必要があります。

(2) グローバル経済がもたらしているもの

深刻な雇用問題の打開へ～労働省～

米国が公表している失業率は、1985年の7.2%に対し2000年では4.0%とこの15年間一貫して減少しつづけてきました。ちょうどこの間、2.6%から4.7%へと上昇しつづけた日本とは対照的です。

一年以上の長期失業者が失業者全体に占める割合を比べても、ここ10年、日本は20%を超えているのに対し米国は6%台で推移しています。

さらに、失業保険給付の受給者数で見ると、日本が1985年の63万人から1999年には107万人まで増加の一途をたどっているのに対し、米国は同じ時期270万人から222万人にまで減少傾向が続いていました。

しかし最近大きく事情が変わってきています。ITバブルが崩壊し、相次ぐレイオフ、景気の冷え込みに追い討ちをかけるような911テロ事件の発生。なにより北米自由貿易協定のもとの企業移転とさらなる経済のグローバル化により、米国経済は変化の波にさらされていて、それが雇用問題を深刻化させているのです。

連邦労働統計局が2年ごとに発表する失業データの最新版は今年1月のものですが、調査結果によれば企業立地の海外移転で99年から01年までの3年間で900万人が失業したことが明らかになっています。

これは年を追うごとに深刻化している問題で、海外移転による失業は、景気の悪化に伴って昨年ついに500万人にのぼりました。

労働省では、経済のグローバル化がもたらす失業に対し、今どのような政策を採用しているのか、雇用と職業訓練を担当しているモーリス・バーチ計画官を訪ねました。

米国の1935年社会保障法や連邦失業税法、各州の失業保険法によると、米国の失業保険は、平均で週約2万3000円の基本給付に扶養給付が加えられて、平均で26週間、最高43週間実施されています。

これに加えて労働省では、最近のグローバル化に伴い失業した人たちに対し援助金を出す失業プログラムを実施しています。

この対象には、北米自由貿易協定の相手国のカナダやメキシコへ、勤め先が会社ごと移転したことにより失業した人たちや、会社が輸入品との競争に敗れたため失業した人たち、さらには工場閉鎖で一度に50人以上の仲間とともにレイオフされた人たち、自分の専門分野ではもう仕事



を見つけれない人たち、さらにこうした人々の配偶者が含まれています。

米国では、カナダとメキシコを対象に締結した北米自由貿易協定に限定せず、広く全世界に自由貿易を拡大する新貿易法を成立させたことにもなって、産業の空洞化が一気に進行しています。

企業の海外移転はその下請け会社にも及んでいますから、想像を越えた規模で、つまり業種ごと仕事が消滅する事態が現実のものとなっているのです。

こうした場合、いったん失業してしまうと単に失業手当を受け取っているだけでは、そのまま別の同じような仕事を見つけるのは非常に困難です。

これは長期失業者が増大の一途をたどっている日本にもそのまま当てはまる、グローバル経済化がもたらしている世界的な傾向です。

新貿易法に伴っていまよりもっと失業が増大すると見たブッシュ政権は、労働者個人の能力開発や職業訓練にける予算を倍増させるなど、人々が新たな仕事に移行できるようにする政策を重視する新しい方針を打ち出しています。

たとえば、不況の波をかぶったうえにテロ事件で乗客に敬遠されて多数のパイロットが失業した航空業界の場合、今まで操縦したことのない機種ならば需要があるので、連邦政府がトレーニング費用を全額負担して最長で二年、訓練校に通うことができます。

もちろんこれは多様なケースの一例で、「最長二年のトレーニング」はいわばブッシュ政権の目玉政策のひとつなのです。

もともと州ごとに財政力の違う米国では、失業手当の金額や受給できる期間もばらばらでしたが、ここへきて大きな矛盾が生じました。平均26週間の失業手当と最長二年間のトレーニング。給付期間が切れたあとのトレーニング中の生活は一体どうすればいいのでしょうか。

この疑問に対しパーチ計画官の答えは「最初は失業手当が切れた場合、一年間に限り収入支援を行うことになっていましたが、いまは最長二年間のトレーニング中は、連邦が手当の同額を支払うよう改めました。」と明確です。

もともと失業率が全国よりも高い州では13週間の延長給付があり、さらには労働組合の手配や自分のコネで仕事を見つけるひとが失業者の半数に達する米国ですから、まるまる二年間も、ずっとトレーニングを受ける人はそう多くないのかもしれない。

しかし現実には、200万人台で推移していた失業者が、一気に500万人に増大し、しかも再就職後、前職より収入のダウンした人が、全体の過半数にのぼるこれまでを考えると、自由市場を標榜する新保守主義色の強い政権であろうとも、「自助努力を奨励する」スタイルを崩さないながら、実質的には従来の失業保険の枠をはるかに超えた分厚いセーフティネットを整備することを通して、大きな経済の変化に挑戦しつづけることを可能にしているのだと感じました。

では、日本の場合にはどのように考えるべきなのでしょう。

いま、日本の失業率は5%台半ばで推移し、失業している人はここ一年半以上増加しつづけて約400万人に達しています。そのなかで最大の割合を占めているのがリストラなど事業所の都合による「非自発的離職者」です。

日本の雇用者数は5400万人で米国の1億3000万人の約40%ですから、「日本と米国の今の雇用情勢は似通っているが日本のほうがより深刻だ」といえそうですが、20年近くにわたりじわじわと悪化したぶんだけ、日本の場合には「何が原因で、何が対策か」政治と行政・企業・社会の間で認識が共有されていません。

実際に「パソコンや英語の習得に補助金を出す」ような職業スキル止まりのあっさりした対策が今もなお堂々と政府の能力開発・職業訓練政策の目玉とされていますが、誰にとっても、「そこから先」こそ、問題なのです。現に業種によっては人手不足に悲鳴を上げています。

「おしなべて質の高い労働力」が日本の代名詞であり得たのは、懐かしい「ジャパンアズナンバーワン」の頃までです。

欧米では大学院を修了しMBAや博士号を取得することが企業の部長課長のポストに就ける暗黙の条件ですし、そのキャリアは大卒後いったん社会に出てから、好みの分野の大学院に進む「よくある」選択によって獲得できます。

これに対し、いまだに大卒の管理職が6割を占め、社会人になったら再び大学の門をくぐることも極めて難しいのが日本の現状です。

「おしなべて」の部分はいまでもそのとおりですが、「質の高さ」は雇用政策と教育政策の両面でかなりの改革努力を払わないと維持できません。

しかも地球規模で経済は動いています。

外国人労働者に門戸を閉ざしている日本の周辺には、たとえばインドだけでも理数系にきわめ

て高い能力をもった青年が100をこす理工系大学と大学院から毎年10万人以上卒業し、同様に中国やシンガポール、台湾も若い優秀な人材をどんどん育て海外に送り出しているという現実が取り巻いています。

インドについては、決断できない日本を尻目に、最近まで欧米が技術移民の誘致合戦を繰り広げ、日本が首相訪問の「手みやげ」にやっとドアを開けたときには、世界的なIT不況が始まっていたことは記憶に新しいところです。

個人も変化に応じて、「腰を据えて」腕を磨きなおさないといけない時期が10年以上前から到来しています。大学も社会人の学びに耐えうるよう抜本的な改革とレベルアップが必要です。

楽観的しているのか、鈍感なのか、政府全体として構造改革に取り組むという割には「経済のグローバル化がもたらす産業の構造変化には、従来の雇用政策のように失業者の生活を支えるだけでは本当の危機は乗り切れない」ことに対する認識が欠けているように思えてなりません。

動揺する技術移民 ～司法省移民局～

「移民局の問題にはならないのです。」移民局を訪問して対応したリンダ・グドメジャー氏の言葉でした。

IT不況が、渡米した技術移民に与えた影響を探ろうと発したこちらの質問に対する答えです。

ひとところもてはやされたインド人IT技術者たちを例にとると、米国に残り移民として暮らす人はごく少数で、大部分はIT不況で解雇され帰国しています。インドに限らず、アジアや欧州などからの技術者も同様です。



こうした技術者たちは、もともと、特定の会社で特定の仕事につくことを条件に入国を許されていまして、米国で暮らすためには、生活の上からも、移民を許されるためにもほかの就職口を探す必要がありますが、IT不況は広範なレイオフを伴っていますから、就職口はほとんどありません。

まして、永住権を取得するには、アメリカ人にはない特殊技能を持っている必要があるのですが、もはやITが「普通の仕事」となったこの国では永住権の取得はきわめて困難になりました。

この点、マイクロソフト社などは、あらかじめインド・中国・ルーマニアなどの現地企業と契約を結び、現地の技術者を現地で雇用し、通信衛星によって生産されたソフトなどを米国内に輸入する方法をとっています。

こうすることで、技術者を入国させて雇用するよりはるかに低い賃金で済ませ、時差を利用することで、24時間会社を稼働させることにも成功しているのです。

一方、単純労働に必要な労働者については、人手不足が深刻な状況に陥っています。米国では毎年14万人に永住権を発行していますが、そのうち農場や建築現場、レストラン、ホテルなどで雇用される人の枠は1万人です。鶏などの食肉加工業界だけでも50万人は必要という実態とかけ離れているのです。

しかもその少ない枠に主にメキシコや中米から毎年10万人の希望者が殺到しています。単純に考えて入国までに10年は待つ計算となります。

「IT? そういう人は必要だったが、いまはいらなくなりました。」同氏の言葉には米国の冷徹な現実が表れています。

もう一方には、ひしめき合っただけで順番を待つ人々がいます。

この厳しさは、滞在中常に肌で感じました。この国がいま世界にもたらす変化とは勝者と敗者、貧富の差を拡大していくものであれ、あまりにつらい側面があります。

一時滞在者の感想の域を出ませんが、優勝劣敗、適者生存以外の、人間同士の触れ合う場面に解決の糸口を見出したいものだと感じました。

(3) 混迷を超えて

「エンロン後」の金融規制の行方 ～証券取引委員会～

米国証券取引委員会は、証券取引のほか、金融面からの構造改革や投資環境の改善など幅広い分野を扱っていますが、とりわけ現在、政府・議会・経済界を揺るがしたエンロン事件を受けて、企業会計監査のあり方を見直しに精力を割いています。最近の連邦議会での議論は、同委員会の

もとに会計監視委員会を設置し、企業会計監査を検査し確認するピアレビューを通して、企業会計を監視する方向に向いているからです。

同時に、会計業界の自主ルールに拠る会計基準を尊重してきた米国ですが、新たに倫理基準を作り、具体的な会計基準を充実するなど、証券取引委員会の加わった「企業会計に対する見直し」が急ピッチで進んでいます。

根底には、企業会計の監査が会社から独立して行われていなかったことへの反省があります。エンロン事件もその枠組みを利用して発生したというのです。

このため、訪問の前日に証券取引委員会は、同委員会に会計報告を提出する15000社のCEOやCFOといった経営首脳自身に報告の正確性を確約させることを決定するとともに、ニューヨーク証券取引所は、取締役会の多数を会計知識のある独立重役、いわば社外監査役が占めるようにとの新提案を行いました。

企業会計監査のあり方を巡っては、既に2年前、新興企業の集まる証券市場のNASDAQに上場している企業の取締役会に対し、経営者から独立していても会計内容の知識のある重役が参加することが義務付けられてはいたのですが、条件に当てはまる人物が各社ともなかなか見つからず問題になっていたのです。

それというのも、監査を行う法人や個人とその対象となる企業との関係は、接点が企業会計という微妙なものであり、しかも「監査とコンサルティング業務とをどこで見分けるのか」という、實際上株主にとってとても困難な問題を含んでいたからにほかなりません。



訪問に応じた証券取引委員会国際局のロバート・ストラホタ次長は、この点について、「会計監査を行う法人による客観的検査とコンサルティングを区別するためには、監査対象の会社に詳しくならないようにしなければならないから、監査法人の責任重役は少なくとも5年ごとに交代するよう条件をつけました。」と述べるとともに、監査法人への多額の報酬がエンロン事件の背景になった点については、「今後報酬は株主が支払うように変わるとでしょうし、監査法人の選任も取締役会全体ではなく独立重役が行うようになります。」と述べました。

ストラホタ次長はまた、経済のグローバル化への証券取引委員会の対応について次のように答えました。

「現在、日本を除けばどの国にも独立した証券取引委員会があり、政治の影響を受けないで自ら早く問題解決と規則の制定を含む政策決定ができていることを評価すべきです。

もちろん今後は、会計、証券、市場の各分野でグローバル化が進展しますから、国際会計基準を確立し、証券会社の市場アクセスやマネーロンダリング対策など各種のルールをどの国にも共通するものにしなければなりません。

しかしその際も、金融について各国の主権の壁はありますから、＜世界証券取引委員会＞ができる可能性は少ないでしょう。

そこで、国際基準の調和と、透明性確保など共通のルール作りと投資基準や情報を共有することに取り組んでいくつもりです。」

米国証券取引委員会では、最近日本の金融庁ともこうした点について協定を締結したばかりですが、私としては、グローバル経済のもとでの国際協調を強調する口調に一昔前の温和な響きを感じたのが不思議でした。

産業の興亡を見つめ続ける ～アメリカン証券取引所～



アメリカン証券取引所は、大企業の株式取引を行う連邦証券取引所と違って、これからの企業、中小企業株式を中心とする取引が行われる、いわば東証二部のようなところだ。

訪れた日は日本でいう勤労感謝の日をはさんだ連休前でしたが、それでも多数の市場関係者が取引を行っていました。

連邦証券取引所、ナスダックと並んで、この証券取引所は、会員の証券会社や投資家向けに、過去一世紀にわたり市場システムの革新を続けてきた、全米のパイオニアとして知られています。設備投資や研究開発などで企業が資金を調達する場合、銀行をはじめとする金融機関を通じた間接金融中心の日本と違い、米国では、若い起業家を育てるベンチャーキャピタルやエンジェルといった例を引くまでもなく、投資家と企業が株式や社債を通して行う直接金融が中心です。

それだけに、中小企業の資金調達や、そこから生まれたさまざまな金融商品が取引される一大拠点のアメリカン証券取引所では、国内ばかりか外国に対してもさまざまな拡大をはかっています。

昨年にはシンガポールの取引所と業務提携し、また欧州のユーロネクスト、東京証券取引所とも相次いで提携の覚書に調印しました。また同じ昨年3月にはサルバトーレ・ソダノ理事長が訪中し、北京市長との間で経済特別区の中で証券取引に関するハイテク開発の顧問を引き受けることに合意し、今年4月には中国国内の株式指数作成にも参画しています。

ところで、早朝から多数の市場関係者で賑わうウォール街のこの証券取引所でも、あの9月11日10人が犠牲になりました。

その中のある職員は、当日の朝、まだマーケットが開くまでの間、職場の仲間とコーヒーを飲むため世界貿易センターへ出かけたまま還らぬ人となりました。

彼は親子孫3代に渡るこの取引所のトレーダーで、訪れた日は勤続79年という彼の祖父のマイケルさんにお会いしました。マイケルさんは93歳のいまも毎日出勤し現役トレーダーとして働いています。取引所玄関に掲げられた犠牲者の名前を刻んだ銅版を静かに指差して「あれが息子です」といったまま、職場へと消えていきました。束の間の出会ひの中でも、その背中から言いようのない悲しみがひしひしと伝わってきました。

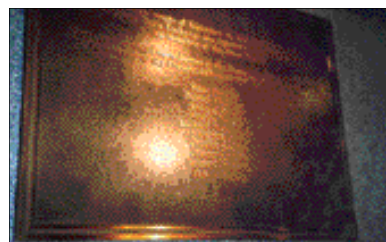
絶え間ない技術革新とともに歩んできたこの証券取引所はまた、産業の興亡の証言者とも言えます。

当日案内をさせていただいたアンドレア・シューマンさんによると、米国産業の盛衰の歴史が、そのままこの証券取引所で扱う銘柄の変化となってきたといいます。

第二次大戦前の鉄鋼、木材、パルプ、自動車、石油など素材・製造産業、そしてサービス産業、さらにコンピュータ・知識産業へ。企業規模を拡大させ、このマーケットを卒業して雄雄しく羽ばたいた企業群が、時代の変化とともにまた、戻ってくる。次なる産業が勃興し活気とともに市場を駆け抜けてゆく。

そして金融市場そのものも経済のグローバル化とともに国境を越えて拡大してゆく。

産業革命以降の興亡の歴史を、この取引所全体もマイケルさんも刻みつけているのです。



(4) 公共事業政策の転換と地域開発

公共事業政策の転換 ～フーバーダム～

フーバーダムは、1929年の世界恐慌のときに不況対策として、時のルーズベルト大統領によって行われた大規模な公共事業により1936年に完成したもので、高さ200メートル以上もある重力アーチ式ダムです。

コロラド川をせき止めて出来た貯水池は、ミード湖と名付けられており、ハウスボートなどのレクリエーション基地になっています。この上流が、グランドキャニオンです。

米国では1900年代はじめから水資源開発施設の整備を進めてきた結果、1人当たりのダム貯水量は536m³に達しています。

衆議院調査局の「公共事業の個別事業内容・実施状況等に関する予備的調査についての報告書」によると、【1】全国的にほぼ十分な水資源の開発、【2】厳しい環境規制やダム建設適地の減少、【3】連邦政府の財政難などを理由として、米国のダム建設の件数は減少しています。

実際、カリフォルニア州など極端な渇水地域を除けばこの傾向は顕著で、1996年には、連邦政府の責任者である内務省開拓局総裁がダム建設の全面的見直しを決定しています。

日本の場合、米国より50年遅れて、戦後の1950年代から本格的なダム整備を実施し始めました。建設を推進する国土交通省は、日本の1人当たりのダム貯水量は32m³にすぎないことや、日本のダムの総貯水容量を全部足し合わせても、約200億m³で、米国のフーバーダムの容量（総貯水容量367億m³）や中国の三峡ダムの容量（総貯水容量393億m³）のおよそ半分程度であることを、見直し論議の高まったここ10年ずっと強調し続けています。しかし、一人あたりのダム貯水量の適正水準には絶対的な物差しはありませんし、建設を推進する人たちの見通しよりも水の需要は少ないのです。

さて、日本の学校で教えるのとは違って、米国では世界恐慌以降の不景気は、フーバーダムのような、巨大公共事業によっては結局乗り切ることができなかったと考えられています。しかも、



水資源に対する環境保護の要請を重視してもはや米国は、ダム建設から引き返したわけです。

同じ水を巡る論議は、実は中国政府の重大な政策転換をも引き起こしています。実際に中国は植林事業で引き返しています。

杉を植える日本と同じような植林事業が失敗したと気付いた1996年、中国政府林業部が見直しを決め、政策の方向そのものを森林の保存を重視することに切り替えて、伐採と製材規制の新法制定を国務院に要請したのです。

緑の森は川によって海と繋がっています。日本の豊穡な自然はその命のサイクルの中で育まれて来ました。日本の海岸線が100メートル以上も後退してしまった理由は何でしょうか。海の生物に取り返しのないダメージを与えているものは何でしょうか。後退し失われていく海岸線はそのまま国民の未来と重なって見えます。

なお、ダムには、目的により様々な種類があります。治水（洪水防御）目的のダム、上水道や農業用水を確保するためのダム、水力発電ダム、複数の目的をもつ多目的ダム等があります。国土交通省によると現在の状況は2月現在で下記の通りです。

完成ダム	国直轄のダム	87
	水資源開発公団の管理するダム	23
	補助金を受けている都道府県のダム	282
	計	392

事業中のダム	国直轄のダム	95
	水資源開発公団の管理するダム	15
	補助金を受けている都道府県のダム	185
	計	295

地域開発に学ぶもの

～グランドキャニオン峡谷・ラスベガス市～

ラスベガスは神戸市、京都市に匹敵する人口140万人、年間の観光客3400万人を超える一大消費都市です。この町の郊外にある小さな飛行場からセスナ機に乗り、24歳のパイロットの案内でグランドキャニオンまで足を伸ばしました。



空港待合室にまでカジノがあるラスベガス

20世紀初頭まで砂漠の小さなオアシスに過ぎなかったラスベガスは、世界恐慌後の不況対策として打ち出されたフーバーダムの建設にあわせて、ネバダ州当局がカジノを解禁したため、多くの人々が集まるようになりました。ただし、今日のラスベガスの繁栄はそこに集まったホテル経営者が、熾烈な競争の下、知恵やアイデアを絞る努力を重ねた結果でもあります。

だからといって私はカジノを推奨するつもりはありません。貧困や犯罪の温床となっているという批判は、訪米中あちこちのカジノについて聞きました。同じ南西部の各州では砂漠に続々と出現するミニ・ラスベガスとも言うべきカジノを何とか規制しようと躍起になっています。

しかし別の角度から、地域経済の発展プロセスとしてみた場合、自治体や企業がチャンスを逃さず、知恵やアイデアを競い合い、莫大な付加価値を産んだという点は、一考に値すると思うのです。

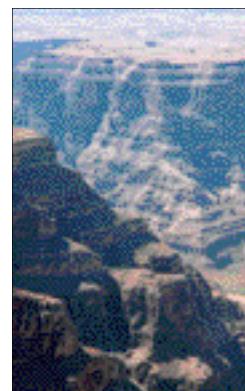
観光の背景地となっているグランドキャニオンについても、「開拓不能な砂漠と荒野」としてではなく「世界一のレクリエーション資源」とする発想の転換によりはじめて、現代社会との結びつきが生まれたのでしょうか。

ここには人間が到底及ばないものを感じさせる、何十億年も前の剥き出しの地球があります。飛行機で二時間飛んだだけでは全体像も見えないほどの規模と、単なる「観光地」とは呼ばせない迫力を備えているのですから、地域の視点で考えると、工業化社会の先にある大地の恵みそのものではないでしょうか。

ところで日本では、構造改革の一環として「魅力ある都市づくり」がにわかに脚光を浴びています。しかし「国土の均衡ある発展」を目標に、長らく画一的なハコモノ偏重の地域振興が行われてきたため、異なる利害の調整に明け暮れてきた自治体は、知恵やアイデアを競い合うことがすっかり苦手になっているのです。

観光に限らず「知恵と工夫の競争」が付加価値を産み、さらなる投資と需要につながり、生産性の向上をもたらすことは明らかなですが、問題は、自治体以外の企業や市民活動の現場が、創意工夫を重ねる時間と情熱を持ちつづけられるかどうかです。

公的セクターの人材を知恵のある市民から公募する、民間と大学による都市づくりの研究開発への投資システムをつくる、など、眼下のランドスケープの先に浮かぶいくつかの課題を考えつづけました。





5

< 先住民編 >

もうひとつのアメリカ

(1) もうひとつのアメリカに学ぶ

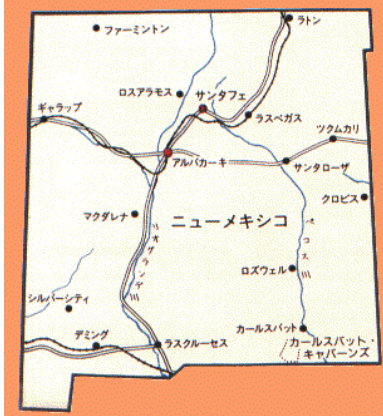
先住民の歴史と文化の尊重
サンタフェを歩く
流浪の中で伝えた千五百年
先住民遺跡と現在のコミュニティ

(2) 先住民として、アメリカ人として

自然との共存、次代への責任
先住民による中高一貫公立校校長に聞く
「大地とともに」魂の軌跡
ジョージア・オキーフ

(1) もうひとつのアメリカに学ぶ

●ニューメキシコ州



先住民の歴史と文化の尊重 ～サンタフェを歩く～

米国西部のニューメキシコ州には、空港のあるアルバカーキからタオスまでの間に19のプエブロ族が生活しています。

プエブロとは「村」を意味するスペインの言葉で、先住民はこの標高2200mの広大な高原地帯に村落を築き共同生活をしています。

判っているだけでも1500年の歴史を持つ先住民は、もともとどこからきたのでしょうか？現地ガイドの人の話では、ひとつは、それ以前に住んでいた米国北部からナバホ族に圧迫されて南下してきたという説と、もうひとつは、北上したという説があります。

しかし、先住民の膨大な口伝えの歴史を伝承しているポーラ・アンダーウッドさんによると、およそ1万年前、ユーラシアからベーリング海を渡って北米大陸へ移動したということです。

先住民のネットワークは広大な地域に及んでいました。農業を営みながら、青く輝くトルコ石を産出し、8世紀ごろには中米圏のみならず海外の部族とも物々交換により交易していました。そして12世紀にはアステカ人がここを盛んに訪問しトルコ石貿易をしていました。このためいまでも、アステカ帝国や海沿いの部族との交流を示す貝飾りなどが遺されています。

ところが16世紀に入ると、スペインが、マヤ・アステカ文明を打ち砕いたのと同じく、先住民の土地であるこの北米大陸南部も侵略し、以来300年にわたって支配者となりました。この間スペインはプエブロ族を「キリスト教に服さない危険で野蛮な者たち」と見なして同化政策を強制しました。

サンタフェの名前が示すように、言語をスペイン語に改めさせ、信仰はカトリックに、建築物もコロニアル調の様式で埋め尽くしました。トルコ石以外は、トウモロコシが栽培できる程度で目ばしい作物のない砂漠に近い土地ですが、スペインはここを、植民地獲得のライバルである英国やフランスに対して彼らの国益や領土を守る橋頭堡に位置付けていました。

1842年にメキシコがスペインから独立すると、メキシコ領となったこの地では移民を誘致する政策がとられました。入国を許可された米国人は10年足らずのうちにここで多数派となりました。ニューメキシコの名が示す通り最終的にはメキシコとの戦争を経て独立して米国となったのですが、今度はゴールドラッシュが先住民の相次ぐ凄惨な悲劇を生み出しました。

征服の歴史をヨーロッパからみた歴史とするなら、先住民からみた歴史とはどのようなものでしょうか。キリスト教文化と西欧文明に同化させられたといわれる、先住民の文化とはどのようなものでしょうか。そしてそれは、いまの子孫にどのように受け継がれているのでしょうか。

私の訪問には、ひとつの目的がありました。それは、アメリカ先住民の伝統や文化の中に現代文明とは明らかに異質のもの、あえて言うなら日本古来のものの見方や考え方に共通するかもしれない「何か」があることを確認したかったのです。



ホテルもアドビ造り

それと同時に、米国の中にありながら、まったく異質な文化がどのように受け継がれこれから先どうなるかを知りたいと思っていました。

もっといえば、アメリカ先住民に限らず、アラスカのエスキモー、中米以南の先住民、オセアニアの先住民、日本をはじめ海洋の民族が、太平洋を大きく囲んでひとつのつながりを有するかどうか、をこの目で確かめたかったのです。

そのためにはまず、スペインや米国などの後から来た人たちが先住民とどのように接してきたかを知りたいと思いました。そこで、わたしは、ニューメキシコ州都のサンタフェ市内を歩くことから始めました。

すぐに気付くこの町の特徴は、商店も住宅もホテルも公共施設も、あらゆる建物が草と泥による赤茶色の厚い土壁で作られていることです。これはアドビ造りという先住民に伝わる独特の建築様式で、この地域内での伝統を守るため州によって建築規制が行われているのです。

訪れたときは、ちょうどサンタフェ・フィエスタの最中でした。もともとスペイン人によって始まったこの祭りは、この地方で一時プエブロ族から追い出されたスペインの再征服を祝うものでしたが、今では先住民の代表も参加して、祭りの趣旨もす

すべての住民の調和と平和を願うものへと変わりました。独立前の州知事の事務所跡は先住民のバザール会場にあてられていました。

スペイン支配時代に建築された全米最古のサン・ミゲル教会やロレット・アカデミーなどは観光資源でありながらも信仰の場となっていますが、私はむしろ、州議会建設にまつわる逸話を記憶にとどめたいと思いました。議会の議事堂を建設する際、州ではサンタフェ中心部でキバのある場所を選びました。キバとは、先住民が死者の霊と対面するところで、文化の象徴です。州議会はそうした先住民に畏敬の念を表すため、中心に定めたキバを取り巻くように建設されたのです。また市内には、数多くの芸術家が住んでいますし、美術館やギャラリーも大変目立ちます。



先住民文化と米国の関係からみて興味深いのが女性画家ジョージア・オキーフの美術館です。1887年ウィスコンシン州生まれのこの現代画家は、ニューヨークなどで活躍していましたが、62歳のとき、ここへ移り住みました。

物事を対象として観察する西欧的な芸術の世界から抜け出て、自然のなかでその一部として生き、自分を作品に投影するという、新しい表現を静かに主張して多くの芸術家に衝撃を与えました。

ところで、日本に投下された原爆が開発されたロスアラモスも実はこのサンタフェのすぐそばにあります。

サンタフェを歩くと、第二次大戦中に原爆開発に使われたある建物に出くわしました。それはロスアラモスへ向かう研究者のための秘密連絡事務所でした。サンタフェの繁華街と住宅街のちょうど中間の静かな通りに面した建物には当時、一般の会社を装って事務員がいたということです。



ロスアラモスはいま、飛行場や乗馬センター、ゴルフ場などが整備されて観光客誘致に力を入れてはいますが、原爆開発は継続されていて、76の研究所で1万人もの科学者が研究に従事しています。

いま、先住民と米国との関係に光をあてようという動きは、スミソニアン博物館が国立の「先住民博物館」を国会議事堂の正面に建設しているように、相当なうねりを伴っています。

最近の研究によると、アメリカ建国と独立宣言の起草や合衆国という形態の選択には、先住民の古来の民主的な合議制や連邦制が多大な影響をもたらしたことも明らかになっています。

先住民の歴史を遡って紐解き、文化に触れ、今後を展望すること、「もうひとつのアメリカ」を知り、学ぶこと、そこから必ず多大な示唆を得られるはずだという思いは、ここへきて丸一日考えながら歩くなかで、とても強くなりました。

流浪の中で伝えた千五百年

～先住民遺跡と現在のコミュニティ～

9月3日、地元の考古学研究者ホッチキスさんの案内で私は、ニューメキシコ州のプエブロ族の遺跡へ向かいました。

西暦600年から1600年にかけて、リオグランデ川沿いに点在していた先住民の村は、南北の両アメリカ大陸のなかで最古の遺跡で「バンダレア国立遺跡」に指定されています。

トルコ石の中でも最も価値の高い純粋なブルーのものが採れ、数千km離れた地域と物々交換で交易していました。発掘調査では中米産の羽根の柄が発見されています。



標高2200mの遺跡を囲む山脈はロッキー山脈の一部で、氷河により穴だらけの断崖が出現するなど形を変えたものです。また火山活動で生成された土は、柔らかくて加工しやすいのが特徴で皮をなめすのにも適しています。

先住民は断崖に空いた洞窟や、草と土で作ったアドビ造りの住居で生活していました。コヨーテを「人を騙すくらい頭のいい動物」と考え、蛇の行動経路から水のありかを探し当てることができました。彼らは、トウモロコシや豆を栽培して石うすで挽き、やじりを作ってウサギやシカなどの動物を追い、川のマスを捕らえて自給自足の生活を送り、動物の毛皮をなめした毛布で寒さをしのぎました。

先住民の考え方は人間と自然は一体というもので、すべての人は土から生まれ土に還ると信じ、死者の霊をまつる巨大な円形のサークル「キバ」をつくりました。キバには直径5センチくらい

の小さな穴が開けられていて「あの世」と現世を結ぶ通路とされていました。雨を祈る儀式もここで行われ、住民全員が入って踊ったり、子どもに成人前の教えを施したりする場所でもありました。

自然と一体となった生活では、収穫への感謝、雨への感謝、動植物への感謝、世界への感謝を捧げていました。月にはウサギがいると考えてもいました。洞窟のある断崖には、彼らがあがめた蛇や金星、山猫、熊そして先住民自身の壁画が数多く刻まれ、土を材料に色づけされていました。日の出から日没まで太陽の入射角の変化に応じて刻々と表情を変えていくこうした壁画からは、マヤ文明やアステカ文明と共通の暦を用いて収穫や種まきの時期を確認していたことも明らかになっています。



このような先住民の文化は、紙に記録するという方法ではなく、何回も同じ話を子どもに語り聞かせ、踊りを体で覚えさせる方法で、暗記によって伝承されていきました。現存するその継承者ポーラ・アンダーウッドさんによると、先住民文化は一万年以上にわたり暗記によって継承されてきたといいます。

しかし、コロンブス上陸からちょうど100年たった1592年、スペインはニューメキシコまで進出して先住民への同化政策を推進し、1598年には反乱をおそれてアコマ族の12歳以上の男子全員を集め右足を切断するなど、残虐行為を繰り返しました。新石器時代からのこうした断崖の地での生活は、このとき断絶しました。

これに対し1680年、プエブロ族は団結して連邦をつくりました。そして戦いの末スペインをニューメキシコから追い出しました。でも2000人の正規軍を投入したスペインは再度征服に成功し、この地域での先住民への支配を確立したのです。

1842年にメキシコがこの地を伴ってスペインから独立すると、その4年後今度は米国がメキシコと戦争しニューメキシコは米国となりました。

先住民には無関心だった彼らは、しかし、金銀が見つかるや否や先住民との協定や条約を何度も破り住居を移動させました。たまたまプエブロ族の土地は他の先住民とは違い金を掘り出す鉱脈が見つからなかったため、そうした目に遭わずにすんだだけのことでした。

ニューメキシコが州になったのは1912年のことです。

ところで、1930年代以降先住民はフリーマーケットを経営するほかに、いくつかの部族は最近、州道や国道沿いにカジノを所有しています。客は貧しいスペイン語系の人々が多く、ATMを完備した店内でクレジットカードを使い、習慣を断ち切れない人は家も家族も失うなど社会問題化しています。

しかし、先住民の居留地は半ば主権国家で、連邦との契約関係だけが先住民と米国との規律となっていますから、州政府はカジノに反対していても手は出せません。ゴルフ場建設も居留地内の2箇所で行っていますが、州は水不足に拍車がかかることを心配していても、先住民から借りている州道の閉鎖を恐れて何もできないでいます。

考えてみると、砂漠の真中で「主権を認められる」というのは、生きていかなければならない側にとってはずいぶん厳しい話です。逆に国家から見れば責任が限定されて負担が軽くなる面もあります。やむにやまれぬ選択かどうかは別としても、カジノやゴルフ場はネバダ州を見るまでもなく米国の観光地やリゾートの代名詞でもあります。

現代アメリカの中に生きていくことと古来の伝統を守ること。ここはもっとよく見つめる必要がありそうです。

そこで、先住民の村のひとつを訪ねました。先ほど7時間歩いた遺跡から幾多の変遷を経て移動した、サンイルデフォンソ・プエブロの人々約1000人が生活しています。



村の広場のちょうど真中には、幹まわり8mほどの大きなポプラの木があり、それを遠巻きに囲むようにアドビ造りの家屋があります。広場にはやはりキバが建築されていて、各家庭では伝統的な工芸品の陶器が作られていました。

村の一角にあるコミュニティセンターには行政をつかさどる知事と議会に相当する委員会がおかれています。委員会の定数は13で知事は二年おきに選挙で選ばれます。

コミュニティセンターで対応に出たスタッフのメラニー・ゴンザレスさんに話を聞かせていただきました。

「私たちの育ち方は、確かに現代的です。しかし、心の中で先住民の文化と伝統をしっかり守っています。人間は自然の中の一部だという考え方も、数時間にも及ぶ伝統的な数々の踊りも、これらはみないまでも生活の一部ですし、私たちの精神そのものなのです。」

時間をかけてゆっくりと話すゴンザレスさんの穏やかな表情の中に誇りを感じました。

(2) 先住民として、アメリカ人として

自然との共存、次代への責任

～先住民による中高一貫公立校校長に聞く～

ニューメキシコ州の州都サンタフェには、州内19のプエブロ族のための学校があります。この「サンタフェ・インディアンスクール」は、もともと米国が先住民に英語を教え髪を切り洋服を着せるために設立しましたが、民族自決法の制定とともに180度方針転換して、先住民自身が自らの文化を守り伝えようと再出発させた経緯があります。

こうした歴史をみずから体験し、しかも、私が歩いた遺跡とコミュニティが出身地というジョセフ・アベイタ校長を訪ねました。学校には現在、12歳から18歳までの中高校生620人が学んでいて、教科教育に加え、陶器作りや絵画、彫刻、宝石や貴金属による伝統作品制作にも重点がおかれています。



Q.1 先住民の歴史を振り返って感じることはどんなことでしょうか？

「私たちは大昔からここに住んでいます。先住民文化以外の人で初めて出会ったのがスペイン人、次はメキシコ人、そしてヨーロッパ人、東洋人でした。

私の考えでは、1492年のコロンブス上陸当時、スペインと先住民の関係は良好でした。そのうち、大勢の移民が入って新しい国はだんだん強くなりました。どの国の歴史も同じですが、移民たちは強く元からいた私たちは弱かったので、アメリカは先住民を古来の土地から西部へ追い出しました。連邦政府は居留地を作り先住民をそこに入れたのです。」

「この政策にはひとつの意図がありました。アメリカは、みずからの<るつぼ>のなかで先住民を同化させれば消えていくだろうという、希望を持っていました。けれど先住民は消えなかったのです。」

Q.2 先住民が「消えない」ことを知った連邦政府はどうしたのでしょうか。政府を動かすにいったものはいったいなんなのでしょうか？

「連邦政府には新しい哲学が生まれました。同化させるのではなく先住民の存在を認めて協力しようという考え方がだんだん出てきました。この国の力の基礎は多様性にあるからです。

それというのも、私たちの文化は連邦政府と対立しながらだんだん外から見えなくなってきましたが、実はしっかりと存在していたからです。カトリックや言語などの同化政策に従ったのも表面だけでした。いまでもアイデンティティを心の中に守っているのです。」

「1965年になると、連邦議会は先住民の存在を認めて新法を制定し、固有の文化を尊重するようになりました。私たちが勝手に定義しないというように変わりました。」

Q.3 存在を「認められた」先住民はどう動いたのですか？

「まず教育に手をつけました。先住民の指導者が最初に提唱したのは、自分たち自身で、自らの運命や結果をコントロールするため、教育の内容を自ら決めよう、ということでした。」

「合衆国政府は、私たちと接触したときから、私たちの教育制度を決定しました。私たちの指導者はこのことで、人間をコントロールするのは教育だと痛いほど分かりました。だから、プエブロ族の指導者は先住民の学校を設立したのです。」

「さっそく1965年、独自の教育制度の開発が始まりました。大きな問題は、<心の中のアイデンティティは先住民の誰もが理解していても、みなアメリカの学校で教育を受けていた>ということです。そこで、自分の民族性を理解しつつ、教育の専門家として学校の経営方法はアメリカの学校と同じ方式を採用しました。つまり、一学年は9ヶ月間とする、午前8時から午後3時までの授業とする、科学や数学や英語を教えるという点です。」

Q.4 米国の文化と先住民の文化の間でこの学校をどう位置付けていくか、大変な苦労があると思いますが。

「合衆国とプエブロ族の間には、根本的に異なる点があります。たとえばプエブロ族の哲学の基礎はコミュニティで、一人一人はそのコミュニティの構成員であることが大前提です。これに対し合衆国の基礎はばらばらな個人です。」

「つまりいまの先住民は、アメリカ人としては個人の権利を前面に押し出して連邦政府に対し訴訟を起こすこともできますし、対立すると多数派が勝ちますが、プエブロのコミュニティでは、みんなのコンセンサスを得るまで何度も話し合いを重ね、互いに協力することが中心になります。これは日本の伝統とそっくりです。」

「この学校では、<どういう風にアメリカと違うか>を教えます。同時に私たちは合衆国を尊敬しています。生徒は二つを学ばなくてはなりません。」

「ダライ・ラマもここを訪れたことがあります。外国に住みながら自分の文化を守る点で共通点があるからです。ダライ・ラマは<チベットで穴を掘るとここに到達する>と述べました。そして<アメリカの先住民は自分の国を追われても生き残っただけでなくアイデンティティを守っている。どうやってできたのか学びたい。>と訪問の目的を話しました。」

Q.5 学校ができたことで何が変わりましたか？

「ここは人類史上初めての先住民の学校です。プエブロ市民がその所有者です。」

かつては、ヨーロッパ系、スペイン語系、アフリカ系に次いで、最下層が私たちの位置でした。今は教育により成績も社会的位置付けも向上しています。会社を設立したり、スポーツでもチャンピオンがでたりしていますし、10年前と比べても確実に所得が増えました。国内のある種の人々を心配させるほどです。

1980年代後半には全米187の優良学校のひとつにも選ばれて、ワシントンDCで大統領と会い、内務長官から表彰も受けています。」

Q.6 国内の人々の心配とはどういうことでしょうか？

「この学校で何をやっているのか、ということでしょう。」

もともと居留地を設定したのは連邦議会です。合衆国という大きな国の中に小さな国々を設立したのです。したがって居留地には主権があります。私たちと合衆国との関係は居留地政府と連邦政府との関係なのです。ですから、その中間に位置する州は私たちから税金を取る権利を持っていません。州警察も何もできません。先住民はカジノを作るのも自由です。だから人々は心配するのです。」

「しかし、先住民は、自分の力を理解しています。この学校を設置したことは成功でした。多くの先住民が大学に入学し、専門分野を学んでいます。法律を修め弁護士になり、医師になり、教師になっています。そしてこの国の中に生まれた新しい体制を現実に担っています。」

それがまたある人たちの心配を呼んでいます。先住民は自らを開発しつつ自分の新しい力が弱点にならないようにしなければなりません。」

「同時に、居留地にしておくことで連邦政府は先住民に関わらないでいられます。それだけに私たちにとって教育は重要なのです。国家の名において土地を盗まれ搾取されたのは事実です。でもそれは昔のことです。私たち自身の将来のため、合衆国を尊敬しつつ、成長しなくてはならないのです。」

「教育は生き残ることと直接関係があります。私自身、教師として教育プログラムの開発に大きな責任を負っていると自覚しています。」



Q.7 先住民固有の文化は口頭で暗記によって1万年以上も受け継がれ続けてきたと聞いていますが、学校では何を重視しどのように取り組んでいますか？

「第一に、生徒には環境のあらゆるものを尊敬させています。あらゆるものに生命が宿るので。この点はほかの多くのアメリカ人の考え方と違います。」

動物は動物の世界に住んでいます。人間は動物より偉いという米国人もいますが、逆でしょう。人は、生き残るためにあらゆる生命を同時に尊敬すべきです。」

「プエブロのコミュニティの中には儀式と祈りがあります。あらゆる動物を尊敬する祈りです。私たちは人間、動物、植物のいずれをも搾取することを許しません。彼らも生きているのです。」

われわれの文化が伝える知恵とは、人間が生き残るためには木も動物も必要だ、ということです。」

「この哲学は、先住民と合衆国民の違い、わたしたちのアイデンティティの基礎なのです。」

「第二に、合衆国では<書く>ことで記憶しますが、プエブロのコミュニティでは直接参加することで学びます。文化を学ぶため伝統行事に参加するのは、図書館に行っても<先住民になるには>と書いた本はありません。」

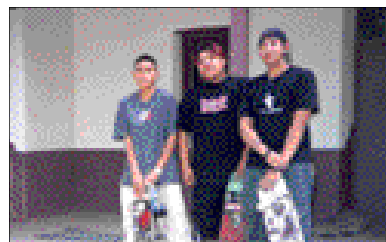
「キリスト教でイエスは演説により生き方を教えました。後のカトリックは記録により解釈します。何度も書き直すうちにどんどん新しい解釈が生まれます。しかも祈りの場面だけをみてそこに参加しても何も理解できません。

だから一番いい教育は、直接その人の話を聞くことなのです。これは、内的に取り込み消化する学びです。また文化の教え方は、参加することです。強制ではなく競争でもなく、自発的に彼らのところへ行って話を聞くことです。」

Q.8 生徒たちに接する際、校長として強調していることは何ですか？

「人を尊敬することです。ドアをたたいて開けてくれたら、その人を尊敬しなさいと、いつも自らに言い聞かせています。もちろんあなたのように、ドアから入ってきた人に対しても同じです。」

アベイタ校長には人格を感じました。1890年に連邦政府の「インディアン学校」として設立されたこの学校が、本格的な先住民の経営に移った1976年以降、ずっと校長として先住民自身による教育の先頭に立ってきた人は、柔和で温かい笑顔の奥に、静かな威厳と包み込むような「人間力」を備えていました。



「大地とともに」魂の軌跡～ジョージア・オキーフ～

サンタフェの多くの美術館・ギャラリーのひとつに、ジョージア・オキーフ美術館があります。20世紀初頭に抽象画を描き始めた最初の画家のひとり、ジョージア・オキーフは1986年98歳の高齢で亡くなるまで、後進に多大な影響を与えつづけました。

ジョージア・オキーフは、他の画家と違い、ヨーロッパの模倣もせず、影響も受けずに、自分自身の力で、自然の中に身をおくことによって作品を作り上げた抽象画家です。

1887年ウィスコンシン州で生まれた彼女は、ニューヨークでデビューしますがその後の人生は大変興味深いものです。

美術界とも付き合いわず、62歳でニューヨーク、パリ、ロンドンからも遠く離れたサンタフェの近郊の渓谷にある元教会の建物に移り住み、30年以上を過ごしたオキーフは、その作品の中にニューメキシコの砂漠とプエブロ族の中に息づく地霊を描きました。

太古からアメリカ先住民の想像力をかきたてたものは、風と雲と鳥、砂漠や山々を駆ける動物でした。その心象が彼らの神話と結びついて、土器や籠の素晴らしい文様を生み出したのです。抽象的な幾何学模様であれ、様式化された具象に近い文様であれ、すべては先住民の生活神話から派生した世界を物語るものです。

オキーフもまた、丘、樹木、骨、雲、空、石をすべていのちあるものとして描いています。見るものに力強い印象とすっきりと無駄を削ぎ落とした優雅さを与えます。

建築家のフランク・ロイド・ライトと同様、アーネスト・フェノロサの影響を受けたオキーフの芸術のルーツには日本画があります。簡潔で優雅、無限でありながら平らであるという、空間に対する神秘的な感覚が彼女をとらえて放しませんでした。

彼女は、絵巻物をはじめ挿絵つきの本にいたるまで広範囲にわたる日本美術の本の収集家でもありました。

反対に同じ時期のヨーロッパの近代絵画からの影響はほとんど見られません。それどころか、彼女は西洋美術の多くのルールを拒否していました。

そして、第一次大戦以前にもかかわらず、第二次大戦後のアメリカ芸術の様式をすでに明確に示しました。

彼女は今、純粋にアメリカの近代絵画を生み出すための戦いの先頭にたった勇敢な女性として





評価されています。とりわけ長い人生の後半を過ごしたニューメキシコの牛や馬、ハコヤナギの木々、赤土の丘陵や峡谷を描いた作品の数々。多くの普通のアメリカ人は、ピカソやセザンヌの絵は知らなくても、彼女の絵にはすぐにそれと気付くのです。



6

< 芸術・文化編 >

支えるのは市民

(1) 人材は市民が育てる

劇場こそ最良の教室

ヒューストン公立芸術高校

芸術を磨く市民

ブロードウェイ・ライオンキング

(2) 市民が支える芸術と文化

700人の実働部隊

サンフランシスコアジア美術館

芸術ボランティア活動・先住民博物館の建設

スミソニアン博物館

(1) 人材は市民が育てる

劇場こそ最良の教室～公立芸術高校～



国語、数学、社会、歴史、科学、そしてスペイン語やフランス語といった普通高校の科目以外に毎日3時間、芸術の授業を行っているのが、ヒューストンの公立芸術高校「表現と視覚芸術のための高校」です。

1971年に全米で初めて芸術教育を特徴とするマグネットスクールとして設立されたこの学校は、若い芸術家と芸術教師を育てるという目的で設立され、磁石のように生徒を集めるという性格上、学区に関係なくヒューストン中から入学可能です。

ところで設立当時の米国南部では、人種によって別々の学校に通うのが当たり前だったのを、連邦政府が分離教育を止めさせる訴訟を起こすなどして介入し、裁判所の命令で多くの高校の人種統合が強制的に行われました。

歴史的な厳しい人種対立ですから、その過程では暴力事件も起きています。でもこの芸術高校のある学区の場合は、裁判所に対し、地域全体が自発的に統合された高校作りを求め、許可されました。

つまりこの芸術高校は、南部で最初に統合教育を行うという使命をも担っていました。

設立から30年が経った芸術高校は、いま、人種統合を意識した時期を過ぎて、芸術教育そのものの内容で、生徒から選択されるという、次のステップに入っています。実際、芸術科目のみという入試には、175人の定員に対し毎年1000人が挑戦しています。

学校を訪ねたときはちょうど演劇科でシェイクスピア劇の練習中でした。

生徒たちは授業でも1年生からシェイクスピアを読み、大道具室や衣裳部屋、レッスン室などを備えた付属劇場でみっちり練習を重ねた上で、一般の劇場で「ロミオとジュリエット」や「真夏の夜の夢」などを上演します。

国内だけでなく中国の芸術学校との相互訪問を通じた海外公演も恒例行事です。

指導している教師に「シェイクスピアには、人生のすべてが詰まっているといいますが？」と話しかけると、「でも本をただ読むだけでなく、実際にせりふを覚え、演じる練習を積み重ねることで、本当の良さがわかるのです。生徒たちはその後の長い人生のなかでもきっと、ここで覚えたせりふの意味をかみ締め味わうことでしょう。この劇場こそ最良の教室なのです。」と返ってきました。

音楽の分野ではピアノ練習室、オーケストラルーム、ハーブ専用の練習室などの設備面だけでなく、ジャズを学ぶコースを設け大型バンドを構成するなど、クラシック以外の多様な分野を習得できるように配慮しています。

美術では専用のギャラリーを学校が市内に所有していますから、作品はいつも市民の目に触れるところで発表されています。

そしてあらゆる分野を通じていえることは、「いつでもどこでも誰でも練習ができる」環境が保障されているということです。

訪れたどの教室でもレッスン室でも、生徒たちがこの学校を心から「楽しんでいる」ことが、そのいきいきとした表情やはじけるような反応から感じ取ることができました。

では教える側はどのような体制をとっているのでしょうか。校長のハーバート・カーピックさんは、「先生もみんな、教師であると同時に芸術家なのです」と答えました。学校では、教師以外にも多数の芸術家が客員講師を務めています。

一方、ここは公立高校の条件通り、教科の学習と芸術の両立を目指しています。

卒業生の進路は、40%がジュリアード音楽院をはじめとする芸術学校ですが、ほかにはハーバード、スタンフォード、MITなどの芸術以外の学部に進んでいます。カーピック校長は「ほとんどの卒業生が大学進学後も何らかの形で芸術とかかわり続けていますし、母校の教師となって後輩の指導にあたっています」と笑顔で話していました。

また公立学校ですから、自分で使う楽器や絵の具以外授業料は無料ですし、低所得の家庭であれば全額免除となります。

多大なコストにもかかわらずそれを維持できるのは、州の予算以外に多くの寄付が集まるからです。この芸術高校を支援する芸術家によって結成されている「友の会」が、一年中、一般の地域市民を対象に積極的な募金活動を展開しています。今計画中の新しい教室棟の建設でも友の会の募金額はすでに1億2000万円を超えています。学校を支える分厚い市民の層が「多様な学校選



扱」を可能にしているのです。

芸術を磨く市民 ~ブロードウェイ・ライオンキング~

「新アムステルダム劇場 二階中央 8列目114番 午後8時」ライオンキングのチケットです。訪れた8月30日もいつものように劇場は満席。開演3時間前にキャンセルされた95ドルのこの席を300ドルで入手しました。

ラフィキ役にはノンブラ・ドラミニを抜擢。彼女はマンデラ大統領誕生の際や、ムベキ大統領となった南アフリカの今年2月8日の国会開会式にも出演しました。

音楽はエルトン・ジョン。詞は「エビータ」や「美女と野獣」などで知られるティム・ライスです。このコンビの作品では同じブロードウェイ・パレス劇場で「アイダ」も上演中です。

描かれるのは親子の絆と克己心、正義と勇気。そしてアフリカを舞台に野生動物たちをモチーフにしたライオンキングの特徴はいうまでもなく、そのダンスと音楽です。

もうひとつの特徴は、多くの俳優がブロードウェイでのデビューをこの舞台で果たしている事実です。

若き日のシンバ役のロドニー・ヘンリー・ジュニアとデレク・ジャマー・テイラー、若き日のナラ役のティアナ・ケニーとキア・ビクトリアはもちろん、ナラ役のレニー・エリス・ゴールズベリー、ザズ役兼ブンバ役のジョン・ブラドリー、サラビ役のロビン・ペイン。

アンサンブルではステファニー・バトルやアーンジェル・チャボン、ラトリサ・コールマン、ミシェル・ドーラント、ロッド・ハレルソン、ケスワ、グレゴリー・キング、マーク・リンチ・ジュニア、フィリップ・ドリアン・マカドゥー、シェリル・マッカラム。

シングのデニス・ジョンストン、デニス・ルー、アンジェラ・エドワーズ・パターソン、ケニー・レデル・ウィリアムズ、レオナルド・ワールドリッジ、ロス・エドワーズ、シング兼ダンスキャプテンのレオノラ・スタプレトン、アンサンブル兼副ダンスキャプテンのトーリアたちです。

また脚本のロジャー・アラーズも「アラジン」や「リトルマーメイド」といったディズニー映画の脚本を経て、今回がブロードウェイでの初仕事です。

俳優だけで見ても全体の46%が初の大舞台。そして主役や狂言回しといった劇の骨格をなす重要な配役にもどんどんつけて行く。この街で何年にもわたって客席を埋めつづける市民は、結局俳優たちやスタッフを磨きこみ大きく育ててゆくのです。

もちろん舞台裏には、チャンスをつかむ日を夢見るもっと大勢の芸術家とその候補者がいるはず。厳しい練習と下積みの日々に耐えていけるのも、こうした目に見える目標があるからでしょう。

カーテンコールに沸く総立ちの客席には、大人に混じって子どもたちの姿が大変目立ちました。この子どもたちのうちの何人かはきっといつか、演じる側に回るのです。

こうした、芸術を磨く市民のサイクルが今の世代の中だけでなく、世代から世代へと引き継がれていくことが、文化の層を厚くしていくに違いありません。



(2) 市民が支える芸術と文化

700人の実働部隊

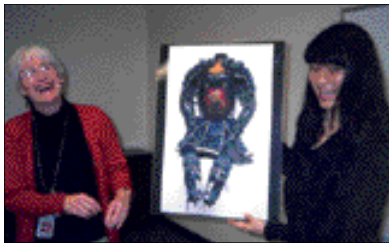
~サンフランシスコアジア美術館~

サンフランシスコ郊外の広大な森、ゴールデンゲート公園には、日本の800点をはじめ中国、ベトナム、インド、ラオス、カンボジアなどアジアの絵画や彫刻2700点を収蔵し、年間20万人が足を運ぶサンフランシスコアジア美術館があります。

35年の歴史を市民ボランティアに支えられて歩んできたこの美術館の訪問に際しては、職員から、ボランティアを統括しているポーラ・ランベさんら2人と、ボランティアから、市民による案内役委員会のカルパナ・デサイ委員長ら2人の、合計4人の方々にお会いしました。

アジア美術館のボランティアには、案内役、館内での子ども向け説明担当、職





員の補助担当、という3つのグループがあり総勢700人の市民が参加しています。

このうち案内役は200人で、美術教育が主な役割です。

案内役の仕事は3つの分野に分かれています。ひとつは常設展示と特別展示の案内、もうひとつは学校からの見学ツアーの案内、そしてさらに中学校や老人ホーム、コミュニティセンター、図書館、スタンフォードなど総合大学での出張授業です。

このうち館内での案内は歴史背景と作品自体を詳しく解説します。また、出張授業はたとえば、ヒスイの歴史について1時間とか、北京の宮殿に見る中国文化について1時間というように、深く掘り下げた内容について写真などを使って説明します。

アジア美術館の特別展は3ヶ月ごとに入れ替えになりますから、案内役の話す内容も年4回更新することになり、みな休まずトレーニングを続けています。もちろん常設展示されている収蔵品についても勉強をしなければなりません。それでも、どの案内役も一切原稿なしで解説したり質問を受け付けたりしています。なぜそんなことが可能なのでしょうか。

実は、案内役になる市民ボランティアは、スタンフォード大学とカリフォルニア大学バークレー校のプロレベルのトレーニングプログラムを自費で習得しているのです。

芸術と文化に関するこのプログラムは、3年に及ぶもので、通常のアジア美術館の案内役希望者に対する研修期間が、せいぜい数ヶ月から長くても一年なのと比べると、非常に長期間にわたります。

最初の一年はインドとヒマラヤ、次の一年は中国、最後の年は朝鮮半島と日本というのが、この芸術文化トレーニングの課程で、毎週金曜日、大学から各分野の専門家がアジア美術館に出向いて2時間の授業を行います。1年で30回、3年で90回の授業は、教材となる美術品に囲まれた中で毎回行われるわけですし、さらに、これとは別に美術館の教育部では、案内役を希望する市民を対象に美術史を学ぶワークショップを設け、あわせて人前で話すトレーニングも行っていますから、意欲さえ持続していれば、3年後にはアジアの芸術や文化についての幅広い理解と、何千点もの作品についての体系的な専門知識を有する市民がまたひとり誕生することになるのです。

案内役を務めている市民の90%は女性で、アフリカ系、アジア系、ヨーロッパ系と人種も多様ななら、職業も旅行社勤務、金融スペシャリスト、芸術家、医者、大学講師とさまざまで、英語のほかにフランス、ドイツ、ロシア、インド、中国、日本といった各国の言葉を話せる人が多いのが特徴です。

また、出身の民族ごとに地域コミュニティとも深いつながりを持っている案内役の市民は、美術館としての方針を決定する「美術品収集」「展示計画」「教育」の各委員会にも参加し、さらに収集した美術品や運営資金の寄付も行っています。

アジア美術館を訪れる年間20万人の市民のうち、案内役が教育活動を行う対象は実に5万人に上ります。

美術館は来年の1月23日には、サンフランシスコ市の中心部に、フランス・オルセー美術館の建築担当者の設計した新館を完成させて郊外から移転する予定ですが、そうなるとアジア美術館の見学者は一気に2倍の40万人に達する見込みです。

もともと案内役の仕事は館内に限らず学校やコミュニティでの出張授業まで含むものですから、来年以降は今よりも一層忙しくなりそうです。

美術館の幹部でボランティア担当のランペさんは、「それでも、200人の誰ひとり、辞める人はいないでしょう。」と言います。

「**いったいアジア美術館を支える市民の意識やそれに対する美術館側のアプローチはどういうものなのでしょうか。ランペさんや、案内役委員会の皆さんに聞きました。**」

Q.1 市民はどういうことから案内役に参加しているのでしょうか？

「案内役のみなさんは、観光としてのアジア旅行や、仕事での滞在の経験をきっかけにアジアの芸術や文化に興味を持ち、幅広い専門知識を身につけた人たちで、ここでの経験はとても満足感があるのです。」

また、アジア出身の人の場合、他のアジア各地の文化にここで触れることで国境を超えたアジアのつながりを実感でき、しかもそれを多くの市民と分かち合うことに魅力を感じています。」

「職業で見れば、定年後で時間のある人や芸術家といった直接関係ある分野の人たちだけでなく、もっと幅広い市民が参加できる仕組みがあります。」

例えば、ユナイテッド航空やバンクオブアメリカは、ここでボランティアをしている従業員に

その時間分の給与を支払って美術館のボランティアプログラムを支援していますから、案内役の中にはスチュワーデスのみなさんもいます。」

Q.2 美術館を支える案内役の市民ボランティアはどこまで積極的、あるいは継続的でいられるのでしょうか？

「一口にボランティアといっても、米国では責任の程度は多種多様ですが、中でもこの美術館の案内役は積極的なボランティアといえます。

一人一人にとっては、案内役をすることが生活の中心となり、美術館の主要な一員にもなるわけですから、簡単な仕事ではありません。しかも、みずから授業料を支払って学んだうえで行うのです。

そんな案内役の中には美術館設立当初から35年間継続している人がいます。みんな、楽しいから辞めたくないし、長い時間かけて勉強してきたやめたらもったいないと思っているのです。」

Q.3 「ボランティアだから多少時間に遅れても、急に休んでもいいじゃないか。」という人はいませんか？

「一人一人の皆さんが自分の責任を理解していますから、担当を放り出したりすることはありません。また、ボランティアの心の中には、責任感と等しいだけのプライドがあります。

美術館を訪れた人に会うのは案内役ですから、一人一人が美術館の代表という意識を持っています。学校での出張授業の個別プログラムは、案内役が作りますから、自分の創意工夫や苦心のあとがにじむ作品には愛着がわきます。

またスタッフもボランティアに頼ると同時に毅然とした態度で指示を出します。一人一人のボランティアには2か月分の予定表を渡します。」

Q.4 市民ボランティアに美術館は具体的にどう接しているのでしょうか？

「美術館のスタッフがボランティアに対して非常に積極的にコミュニケーションをとっていることもいい関係を長く続ける上で重要な要素です。

彼らの関心はどこにあるのか、心配ごとは何なのか、スタッフは事あるごとに、案内役はどう考えるのか、尋ねます。また、毎年2月には感謝のパーティーを開くなど、快適な環境と家族的な雰囲気づくりをいつも心がけているのです。」

「スタッフはボランティアの貢献を認めいかに尊敬しているかを態度で示します。ありがとうの一言を忘れない、だけでなく、＜ボランティアの声＞というニュースレターを発行してスタッフとボランティアの交流を図っています。さらに、交通費や食費を出さない代わりに館内の店での20%割引や食堂での10%割引の特典も設けています。」

「実際、ボランティアの総数700人に対し職員は120人しかいません。美術館の教育プログラムについても、年間わずか240万円の予算で維持できるのは、アジア美術館の教育活動の100%を、案内役の市民が支えているからなのです。

それだけにボランティアといっても、案内役の責任は普通に給与が支払われる仕事と変わらないかそれ以上の重みがあります。家族的な環境づくりと責任の強調という、本来は相容れない二つの要素をうまく折り合わせるのが美術館スタッフの役割です。」

「ボランティアが美術館に貢献した時間数は記録に残し、アジア美術館を運営する財団や寄付をいただいている個人や団体に報告しています。どれだけ市民にこの美術館が支持されているか、地域との関係はどうか、を示す指標になるからです。」

Q.5 ところで、学校での出張授業はどのように行っていますか？

「200人の案内役のうち50人が出張授業を担当していて、この1年でいえば授業には6000人の中学生が参加しました。専用の教材セットを案内役が製作し、学校からの電話依頼で出かけます。一ヶ月平均で36の個別プログラムを各学校で行っています。」

「たとえば、武家文化について学ぶワークショップでは、鎧兜に身を固めた武士や茶道の作法の写真を見せたあとで、鎧に使うマスクを子どもたちに作らせ、本物の茶道具を使わせる

ロールプレイを行いながら、武士道が当時の文化に与えた影響や、わび・さびという茶の湯のところが日本人の精神性に到達するまで深く浸透したことを、わかりやすく解説しています。」

「どんな授業を行うかについては、もちろんあらかじめ学校と打ち合わせを行います。」

古代中国について解説をすとか、各時代の銅像のジェスチャーを真似ながら学ぶボディランゲージをすとか、内容が決まれば、案内役はワークシートとともに教師あてにプログラムを送って、事前に学校のほうでも内容を熟知していただいています。」

Q.6 案内役以外のボランティアはどのような仕事をしているのでしょうか？

「美術館内での子ども向け説明担当のボランティアは50人で、美術館の教育部による2ヶ月間のトレーニングのあと配置されます。」



小学校の2年生と3年生を対象にしたプログラムに参加して、子どもを展示作品の周りに座らせて作品にまつわる物語を話して聞かせます。引率の教師には、より詳しい情報をパッケージにして事前に送ります。」

「職員の補助担当のボランティアは450人と最大の人数です。職員は120人ですから、この美術館の運営がいかに市民に支えられているかは、人数からも明らかです。」

補助担当の皆さんには、みやげ物売り場や案内所、館内の市民図書館、事務作業の補助などに参加して、一人あたり毎月二回4時間ずつ働いてもらっています。」

Q.7 子ども向け説明担当や職員の補助担当の皆さんは、どんな方々なのでしょうか？

「16歳から80歳までの幅広い年齢層の市民で、500人のうち三分の二は女性です。このうち高校生は100時間のボランティア活動をする事が、卒業の条件となっていることもあって参加していますが、多くのボランティアは平日動ける定年後の市民です。逆に週末参加の人は平日仕事をもっているのです。」

「美術館では、老人センターや高校、地域のコミュニティセンター、企業などへ出かけてボランティアを募集しています。地元企業の中には、従業員が有給でボランティア活動をすることが自己啓発や意識の向上につながると考えて積極的に協力するところも大変多いのです。」

Q.8 美術館の皆さんから見たアメリカのボランティア活動は一言で言うとどのようなものなのでしょうか？

「美術館ではいま、一年中いつでも毎日約30人のボランティアが働いていて、その貢献額は年間5700万円に達しています。」

市民は、何も美術館だけではなく、病院や学校、市役所、環境保護活動などさまざまな場所で、ボランティア活動に参加しています。」

みんな、この社会を支えるのは市民だから当然のことだ、と考えて参加しているのです。それは、なんでもない、ごく当たり前のことです。」

**芸術ボランティア活動・先住民博物館の建設
～ スミソニアン博物館 ～**

世界中の芸術作品を集めた美術館や航空宇宙博物館で名高い、ワシントンDCの スミソニアン博物館の歴史は1846年に始まります。そして、16の美術館や博物館と動物園からなるこの博物館でのボランティア活動はまさにその同じ年から開始されています。」

現在、展示物の詳しい解説をするボランティアをはじめとして、館内の案内、それに博物館の運営など5つの分野で多くの市民がボランティア活動に参加しています。」

このうち、展示物の解説をするボランティア活動は、グループで訪れた生徒たちを対象に行われるもの、一般の参観者を対象にしたもの、特定のコレクションに絞った博物館のツアー参加者に対するもののほか、小中高校や地域コミュニティ、介護施設などへ出かけて「出張授業」の形式で行われるものもあります。」

活動を行っているのは、アフリカ美術館、航空宇宙博物館、米国美術館、米国史博物館、アフリカ系アメリカ人歴史文化センター、国立デザイン博物館、彫刻の庭、国立ポートレートギャラリー

リー、国立動物園、自然史博物館、郵便博物館、環境調査センターなど15の施設・機関で、原則的に一年中ボランティアはいずれかの活動に従事しています。

印象派の作品を数多く展示している美術館を訪問したときも、まだ学生と思しき若い人が幼稚園児と親の20人ほどのグループに対してまさに活動をしている最中でした。

ボランティアは、アメリカ先住民の部族の長の正装が描かれたアメリカ絵画の前に子どもたちを連れてゆき、その服装が何からできていてどういうときに着用されるのか話したあと、先住民の歴史をゆっくりとした口調でわかりやすく語り聞かせていました。

さらに、美術館の中庭に場所を移して、今度は親たちも参加して色紙を折ってめいめい好きな花をつくるワークショップを開いていました。

この場面だけを見ても、「解説ボランティア」とはいえ、作品に対する理解のほかに教育に通じる素養や企画力などいくつかの要素が要求される活動であろうと思いました。



ところで、アメリカ先住民に対する国の内外の理解を深めてもらおうと、いま、スミソニアン博物館では「アメリカ先住民国立博物館」を建設しています。

この博物館は 先住民の儀式を再現したり、 パフォーマンスを行ったり、教育プログラムを実施したり、 先住民固有の芸術作品や文化を伝える品々を展示したりする計画です。

建設される場所は、まさに米国を象徴する二つの建物である連邦議会議事堂と航空宇宙博物館の真中に位置しており、スミソニアン博物館では、「ヨーロッパから上陸した人たちの子孫と先住民の子孫との調和の象徴としたい」としています。

この建設計画の大きな特徴は、アメリカ先住民自身が初めから計画作りに参画するだけでなく、内容の決定をも主導していることです。

計画書によると、世界に類例のない「先住民博物館」の建設は、先住民自身の目を通して見た過去と現在そして未来を、世界の市民が見つめる場所とすることが大きな目的です。

私には、これまでは米国自身があまり触れたがらなかった「もうひとつのアメリカ」について、首都の心臓部に国立博物館を建設して世界の市民にドアを開こうという、このスミソニアン博物館の意気込みと取り組みのスケールがとても大きくて新鮮なものに映りました。

同時に、芸術と文化を市民が支えることの意味の深さを、感じ取ることもできました。

自国の歴史の中でも、条約や協定を幾度も破棄し、虐殺を行い、略奪を繰り返した事実をもう一度正面から見つめなおし、お互いの子孫同士がどうやって協調していくか、踏みにじってしまった相手の文化や伝統を尊重し守り伝えていくために何ができるか、という課題は、何も米国に限らず、世界の少なくない国々がいまも背負いつづけているからです。

この国立博物館のオープンは2004年の予定で、完成するとスミソニアンでは17番目の施設となります。





< 9月11日編 >

危機への備え、憂いへの癒し

(1) 危機への備え・911はアメリカをどう変えたか

現地の教訓と対策の限界
ニューヨーク州政府危機管理担当局長に聞く
ボタン一つで全放送を中断
サンフランシスコ市危機管理担当局長に聞く
911事件以降の危機管理と日本
緊急事態管理庁

(2) 憂いへの癒し・911はアメリカをどう変えたか

瓦礫の向こうに見えるもの・ニューヨークの沈黙
一年後の現地で
悲しみを希望に、怒りを喜びに・ミネアポリスの眼差し
公式追悼式典
人として今できることは？・サンフランシスコの願い
追悼野外コンサート

(1) 危機への備え・911はアメリカをどう変えたか

現地の教訓と対策の限界

～ 州政府危機管理担当局長に聞く ～

9月11日ニューヨークを襲った恐怖は、連邦政府はもちろん、州や市、郡など各レベルでの行政の危機に対する対応を根本から練り直す必要性を痛感させるものでした。

このうちニューヨーク州では、事件の一ヵ月後パタキ知事によって新たに公共安全局が設置され、テロリスト対策の準備と既存のあらゆるシステムを危機管理の視点から見直す作業が始まりました。



Q.1 同局の局長にニューヨーク市警から就任したジョン・スカンロン氏を訪ね、お話を伺うとともに時間の許す限り質問をさせていただきました。

ご多忙のところ局長をはじめ5人もの幹部の皆さんにお時間を割いていただき恐縮しています。さっそくですが、ニューヨークでは2800人も市民そして353人の消防士と警察官の命が奪われました。事件から一年経って振り返ってみて、みなさんが得た教訓とはどのようなものだったのでしょうか？

「建物からの人命救助という点については、2万5000人の市民を救助しており成功だったと思います。

すでに世界貿易センターは93年にもテロの標的になっていました。ニューヨークがテロ攻撃を受けたのはあの日が初めてではなかったということが、州や市の危機への準備と事件に対する反応につながったのだと思います。しかし、それでも3000人近い市民が亡くなりました。」

「この事件で多くの教訓を得ました。なかでも安全否情報を含む無線やラジオを使ったコミュニケーションの重要性です。

事件現場やその周辺で活動した警察と消防がそれぞれ別の周波数を使っていたことは大きな反省点です。しかも、貿易センターに隣接するビルの23階にあったニューヨーク市の危機管理センターは攻撃で崩壊し、消防司令部に所属する指揮官も死亡しましたので、系統だった指令が行き届かなかったのです。

そのことによって、いままさに世界貿易センターが崩壊しかかっているときに、ビルの真下で活動していた消防士や警察官に、危険が差し迫っていることを伝えられず、多くの貴い命が奪われてしまいました。」

Q.2 情報の共有という観点から、あるいはそれ以外も含めて対策はどのようなものでしょうか？

「事件後の対策のポイントを第一に挙げると、7万人の警察官との無線によるコンピュータ通信システムを確立したことです。

連邦政府や外国の警察、民間組織などから入手したテロリスト関係の最新情報を個別の警察官に伝える情報網を構築しました。この情報網は私たち対策組織の骨格をなすものです。」

「事件から6日後、生物化学テロや有害物質を用水に混入させる農業テロに備えるため、州ではテロリスト犯罪法を制定しました。

公共安全局の設置も含めて全国に先駆けた対応ですが、専門の部局を設ける動きはその後加速し今では全米各州と大都市で合計54に達しています。

具体的には、特別な化学防護スーツや携帯型の除去機材、核物質や危険物の探知機、一般の警察官用の防護服を開発し全州に配備しました。割り当てられている予算は今年度だけで17億円で来年はさらに増額します。」

Q.3 事件から1年たった現在、最も力を入れているのは具体的にどういう点ですか？

「重要なのはID（身分証明）対策です。テロリストは米国で活動する際、身分を偽り国民になりすましますから、彼らのIDを詳細に調査しています。

テロ対策上は、とくに空港で働く人の履歴や犯罪歴を調べておかなければなりません。8月末、FBIはデトロイトの空港で労働者を装って働いていた4人が実はテロリストであることを突き止め、うち3人を逮捕しました。残る1人は逃走中です。

こうした可能性は全国の450の大規模空港すべてに当てはまりますが、特にニューヨーク州には大規模空港が20、小規模な民間空港は600もあり、うちマンハッタンから25km以内にジョンFケネディなど4つの空港があります。」

「ただこうした調査はプライバシーとの関係で微妙な問題をはらんでいますから、州議会はまだ実施のための法律を成立させずに慎重に検討しています。」

Q.4 プライバシーのほかに、州が実際に対策を講じる上で課題になるのはどういう点でしょうか？

「生物兵器が使われる場合を想定すると、例えば天然痘など伝染病のウイルスや細菌を詰めた爆弾を投下したり爆発させたりするテロもあり得ます。

投下地点に学校があれば、親は子どもの安否を心配して会いに行くでしょう。当然誰かが止めなければなりません。しかし伝染予防のために隔離を強制する権限がどこにあるのか、現段階では不明です。それに、親を子に会わせないというのは、対策とはいえ実施は困難です。」

「また、州の危機管理庁では緊急初動部隊向けに、被害状況を的確に分析し素早く行動するための独自の訓練プログラムを作って実施していますが、どこで何が起きるかわからないのですから、本来ならこの訓練は現場に立つ者全員に必要です。

そこで、ニューヨーク州警察7万人と市警4万人に消防を含め、総勢35万人を対象に、一人1日ずつ訓練を行うことを考えてみてください。市警だけで数億円はかかります。お金だけが課題なのではありません。これだけのスタッフがお互いどう支えあうか、ということも課題なのです。」

Q.5 ところで、この事件で多くの子どもたちが親を亡くしました。州ではどのような支援を行ってききましたか？

「いちばん重視しているのは子どもたちが心に負った傷の手当てです。親を失った何千人という子どもたちはもちろん、世界貿易センター付近の学校に通う子どもたちの心の傷をどう癒していくか。州ではすぐに精神科医を中心に専門チームを発足させ、遺族や付近住民の心の傷やさまざまなストレスの治療と相談に応じてきました。」

「また経済面の支援のために、連邦議会は異例の対策基金を設置し、被害者の家族にひとりあたり最低でも2億4000万円の援助金を支出することになりました。この対象にはお父さんが亡くなったあとで生まれた63人の子どもたちも含まれます。また市民からの寄付は、今も民間の<世界貿易センター基金>などに寄せられつづけています。」

Q.6 事件ではビルの崩壊に伴って極めて大量の有害物質が飛散しましたが、とくにアスベストによる健康被害が心配されています。また当時の猛烈な爆風により、こうした物質は閉じた窓から高層ビルやマンションの中に吹き込んだまま、一年経っても残留していると聞きますが、どう対処するつもりですか？

「アスベスト対策のため、連邦政府の空気分析チームは事件当日から現場に入り、州も市民が職場や住居に戻る前に除去作業を行いました。しかし完全には取り除かれておらず、いまでも苦情が寄せられています。多くの市民の今後の健康被害が心配です。州に対して多くの訴訟も起きると思います。」

「また、事件のとき消防士や警察官、戸外で協力した市民を守るすべはなく、みんなアスベストに身をさらし続けました。たとえば消防士は事件で353人が死亡しましたが、生存者のうち約100人についても肺にアスベストを吸い込んで重傷を負い一年経ってもまだ職場に復帰できないのです。

でも現場で働いた人たちを追跡する医療モニタリングはこれからです。州の警察と消防だけでも110億円は必要だからです。」

ボタン一つで全放送を中断

～ サンフランシスコ市危機管理担当局長に聞く ～

サンフランシスコでは、市と郡合わせて350万人が住む全域の危機管理を一括



1年後も回収の続くアスベスト





して担当している、市長直属のルシアン・カントン局長をオフィスに訪ねました。

市役所のある中心部から遠く離れて公園と住宅街の間に建つ事務所は、外側から見る限りどこの会社のものでしたが、中に入ると警察と消防の合同通信司令室や緊急時の作戦本部がおかれ、まるでSFの世界です。

さて、カントン氏によると、サンフランシスコの場合、最大の脅威は地震ですが、彼らは、テロや冬の嵐、津波などにも備えて戦略的な危機管理計画を練り、関係する多くの機関の協力体制をつくることを任務としています。

サンフランシスコ市や郡にはそれぞれ、すでに、機関同士の公式連絡機関として警察、消防、赤十字、NGOの代表者による災害委員会があり、通常の事件や事故、火災などは警察や消防の各所轄署で対応します。

しかし大規模災害や同時多発事件などはすべてこの危機管理オフィスで対応を一括して行うのです。

ここでは新たに開発された関連技術を調査したり、他の都市で起きた事例に則してサンフランシスコで起きたら今の計画で対応できるか検討したりして、毎月危機管理計画を見直しています。

危機管理オフィスでは、警察、消防に加えて、電力・ガス・水道・電話などの公益事業、鉄道・港湾・空港などの輸送機関、建築、福祉、市立公園、気象関係などのおよそ40人の代表者がメンバーとなった委員会の下に、市長から指名された警察と消防のメンバー6人による、機関の壁を超えた危機管理専従チームが編成されています。

オフィスのもうひとつの特色は、行政や公益事業のほかに、大勢の市民が参加していることです。

NERTS（近隣緊急対応チーム）という名の市民ボランティアグループのことで、市内各地区に組織されたボランティアは1万2000人に上ります。災害時にはここに臨時の市民有志が加わりますから、人口75万人の街としては、非常に密度の濃い備えとなっています。

さて、全国の他の自治体と違って、サンフランシスコの場合は市と郡が一体となって危機管理体制を作り、いざというときは市長が郡も含めて一括して指揮をとります。

そしてサンフランシスコ市だけで対応できないときに州へ応援を依頼することになっています。

このため州では法律で州内の各自治体のトレーニング内容や設備を標準化し、州兵を含む応援や協力がスムーズに行える体制を組んでいます。

州だけで対応できないときには連邦に依頼しますが、その場合でも現場で指揮をとるのは市長ですから、この危機管理オフィスの責任は重大です。

またサンフランシスコ市では、大きな事件や災害のあと、復興にあたっては市の資金で建物を再建し道路を復旧させます。

中小企業や個人あての資金ははじめから連邦が手当てをします。

そのうえで、市の支払った資金の93%を州が連邦と共同で払い戻すことになっています。このため州はあらかじめ保険に加入しています。

こうした復興資金の手当ての仕組みも、実はこの危機管理オフィスでニューヨーク市の復興資金調達を参考に検討し決定したもので、サンフランシスコの危機管理計画の一部なのです。

ところで、このオフィスの専従チームを訪れたときは教育機関の危機管理計画と学校ごとの危機管理プログラムを作っているところでした。検討作業は非常に具体的で、非難経路を調べ、道幅の狭いところは改修工事を市に提言するというのです。

カントン局長は「私たちには、大地震と大火災の経験がありますから仕事は順調に運びます。市民のニーズをくみとって率直に反映するようにとの市長からの指示も受けています。」といいます。

もともとこのオフィスは、ソビエト連邦との核戦争を想定した1950年の民間準備法に基づいて設立されましたが、実際に訪れた危機は1989年の大地震でした。

そのとき、専従チームは2人しかおらず、ほとんど機能しなかったことが問題視され、その後増員された経緯があります。

もっとも地震対策が叫ばれたころは今よりも多い10人だったので、カントン局長にしてみれば元の10人に戻してほしいという願いがあります。

危機管理をめぐるのは、ニューヨーク州の幹部と9月11日の同時多発テロ事件の経験を踏まえた意見交換を行いました。最も現場に近いレベルでは、この教訓をどのように生かそうとしているのでしょうか。カントン局長にうかがいました。

Q.1 9月11日の教訓のひとつに、現場と本部、あるいは異なる機関同士、どうやって情報を共有するかという問題があると思いますが、サンフランシスコでは、この点について何に重点をおいて取り組んでいますか？

「事件当時ニューヨークでは、警察と消防がそれぞれ異なる周波数の無線を使い、しかも各所轄署でしか現場のコントロールができませんでした。そこでサンフランシスコでは、つい最近のことですが、警察と消防の無線チャンネルを同じ周波数に合わせました。

さらに、ここには警察と消防の通信司令室がひとつの部屋の中にいっしょに置かれています。しかもそれぞれからスーパーバイザーがでて、互いに連携を深め合うために何を改善すべきか、普段からよく話し合っているのです。これは日本を含む世界の関係機関の中で画期的な出来事ではないでしょうか。」

「このほか、警察も消防も各署の無線とサンフランシスコ市全体の無線の4チャンネルを同時使用することにしました。

また、9月11日のときニューヨークのこうした司令室に実はテレビが一台もなく、同時多発という現在進行形の状況がつかめないまま指令要員は応答していたのですが、ここにはテレビを置いています。」

「ニューヨークではあのとき、消防の司令部が破壊されて指令要員も死亡したため、崩壊するビルの下にいた消防士に避難の指示ができませんでした。

そこで、通常の司令部が崩壊したという想定のもと、この代わりに施設を使って演習を行っています。事件まではそんな想定と計画はあっても練習などしていませんでした。」

「カリフォルニア州は、州単独で通信衛星を所有しています。これを使って超小型の携帯用ページャーで電子メールをやり取りする<最後の連絡手段>を各警察官は備えました。

ただし、どの機器でも使える訳ではないのであくまで無線に対する補助的な手段という位置付けです。」

Q.2 もうひとつ、ニューヨーク州では警察官や消防士のトレーニングに多大なコストがかかることを懸念していますが、サンフランシスコでは、いかがでしょうか？

「確かにトレーニングのコストは大きくて頭の痛い問題です。サンフランシスコ市は人口75万人ですから、ニューヨークの市や州より小さな規模ですがそれでも費用がかさみます。

大量破壊兵器対策では、連邦の補助金で、訓練を行うトレーナーのためのトレーニングを実施しましたが、一般の警察官や消防士へのトレーニングは市の負担となります。

トンネル火災の演習も、地下鉄爆発の演習も一人一人現場の警察官や消防士に一度は経験しておいてもらいたいのですが、お金がないからやりたくてもできない、というのが実情です。」

「また、コストという点からは、警察や消防の各所轄署に専門の機器の取り扱いに精通したスタッフを配置する必要があるのですが、予算がなくてできません。」

Q.3 そうすると、生物兵器や化学兵器に対する備えはどうなっているのでしょうか？

「私たちのチームで警察官や消防士に対して訓練を実施しています。注射薬なども常に更新しています。93年の世界貿易センター爆破事件や東京の地下鉄サリン事件がサンフランシスコの生物化学テロ対策の出発点です。この点については連邦からの対策資金を活用できるのです。」

Q.4 ところで緊急時には、住民を早く安全にどう避難させるかという問題がありますが、この点はどのように行うのですか？

「私たちが迅速に、全体の方向性を決めます。市の交通部では交通をコントロールしていますが、そのほかに警察や赤十字など避難計画を持つ各部門がありますから、その間の調整も行います。」

Q.5 的確な情報を住民に早く伝えるためにどのような工夫をしていますか？

「私たちの危機管理オフィスからは、全てのテレビやラジオの放送を一時的に中断して緊急放



全放送を中継できる緊急放送用機器

送を出せる仕組みになっています。

放送局を呼んで中継してもらう間に被害がどんどん拡大するような場合や今まさにビルが倒壊しそうだという場合をイメージしてみてください。

だからここでは、会議や発表を24時間いつでも、こちらのボタンひとつで、必要な時に直接放送に入れることができるのです。もちろん、インターネットにも同時に流します。事前の断りを入れなくても、放送局はどこも怒らないと思います。」

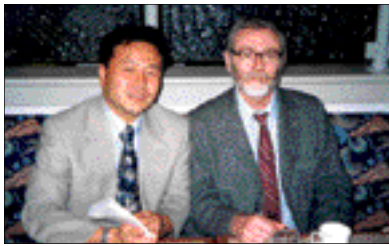
911事件以降の危機管理と日本～緊急事態管理庁～

米国の危機管理のスタートは、核戦争からの防衛にあります。ワシントンDCで訪れた連邦緊急事態管理庁（FEMA）はそのために23年前、当時のカーター大統領が創設したものでした。

ところが、その後米国を襲った実際の危機は、約10年前の巨大なハリケーンでした。そこでクリントン大統領は同庁の目的を改正し、核以外にも広く災害全般を扱うようになりました。

その結果、いまでは災害救助、予防、人や資金の確保、トレーニングを行う常設の政府組織となっていて、地震や台風のときはもちろん、9月11日のあの日もニューヨークの消防や警察、医療機関、あるいは軍などと連携を取りながら活動し、現在も災害復旧活動を継続しています。

お会いしたのは、最近日本に1年2ヶ月滞在し危機管理について米国と日本の比較研究を行ったばかりの研究者で「緊急事態管理技師」の肩書きをもつ同庁生え抜きの、リオ・ボズナー氏です。



同庁の緊急支援機能は、たとえば、災害発生とともに医療関係部門の医師や看護婦を確保し、移動手段を提供し、被災者への食料も専門の担当者が準備し、その運搬手段も確保する、というように隙間なく目的に添って計画されているだけでなく、日常から訓練を積み重ねておき、事態発生時に動揺することなく対応するものです。

同庁は大統領直属機関であり、災害救助のための特別予算が常に確保されています。これは実際の場面で各部門への出動要請が通りやすくするため、たとえば軍が出動するときも軍の予算ではなく同庁の予算を使うのです。これは日本と違います。

さらに、各省任せにしないで一本化された計画を持ち、部門間での情報共有も常に行われている点も、各省バラバラに非常時の計画を作り自前の緊急回線まで持とうとする日本との大きな違いです。

緊急事態に対する日本の備えについて、ボズナー氏は、計画の一本化や情報共有のほかに、トレーニングスクールの設置が必要だと述べました。特に部門間の協力が足りない現状が危機には対応の欠陥を生むというわけです。幸い日本にも消防にはトレーニングセンターがあるのですから、もう一工夫すればよいのではないのでしょうか。ちなみに同庁には市長や学長を対象にしたトレーニングセンターも設置されています。

また、同庁は各州政府に必要額の半額の補助金を出して常勤スタッフを雇用しています。その人数はカリフォルニア州の場合、50人に達しています。

ところが、ボズナー氏によれば、日本滞在中長崎県の職員がほかに仕事をいっぱい抱えながら、ほんの片手間で危機管理を担当しているところを目の当たりにして愕然とした、とのことなのです。

これは、私もNHK記者時代に原子力発電所や空港の事故取材した際、同じような光景を目撃していますから、その通りであろうと思います。同氏は「長崎といえば火山活動や集中豪雨など年間を通じて災害の多いところだ。それなのに自治体担当者がこの程度なのか。ここに日本の断面が現れている」と話しました。

さらに、市民活動との関係では、同庁が災害救助のNGOと事前に計画を相談し、各組織の能力も把握しているのですが、日本では政府とNGO・市民活動団体との交流がほとんどなく、阪神大震災のときも芦屋市の社会福祉協議会など例外的な事例を除けば、全く有効な連携が取れなかった点も大いに考え直さなければなりません。

ボズナー氏は最後に「今のこの状況下で、私は、日本が災害救助の国際協力に加わることは考えられない」と断言しました。

(2) 憂いへの癒し・911はアメリカをどう変えたか

瓦礫の向こうに見えるもの・ニューヨークの沈黙
～一年後の現地で～

一面の瓦礫のあとにポツンとショベルカーが入れられ、整地作業の準備が始まろうとしている世界貿易センター跡を訪れました。周囲を取り囲むフェンス越しに大勢の市民が息を呑んで立ち尽くしています。でも視線は荒漠とした風景そのものには向けられていません。

現場と呼ぶには巨大すぎる傷痕。フェンスの網目に花束やメモを差し込むだけでは、誰もが立ち去ることができず、じっとしてもいられずに、まるで誰かに促されるように周囲を歩き始めます。私もその一人です。

メディアを通さず、直接ここに立つことで、私はいま自分が生きているむき出しの世界とじかに向き合っています。そして思うのです。市民が受けた痛みや苦しみや悲しみはどこから来たのか、と。

事件を新たな戦争の始まりと呼ぶこの国は、第二次大戦終結後いったいどれだけの戦いをしてきたのでしょうか。

あるときは敵対する国に対する尖兵を育て上げ、あるときは政権を倒すために侵攻し、あるときは枯葉剤を散布し、あるときは経済を封鎖し、あるときは武器を売りつけ、あるときは空爆を行いました。テロやゲリラはたいてい相手側の持久戦の手段でした。

中国、北朝鮮、グアテマラ、インドネシア、キューバ、コンゴ、ペルー、ラオス、ベトナム、カンボジア、グレナダ、リビア、エルサルバドル、ニカラグア、パナマ、イラク、ソマリア、ボスニア、スーダン、ユーゴスラビア、そしてアフガニスタン、再びイラク。日本人である私は教科書やブラウン管やインターネットの中で遠く翻る星条旗をただ見つめていました。

世界のために「正義の戦争」がこれだけ繰り返されてきたのに、追い詰められた人々は今、生き難い生を生きています。しかし誰かがその状況を理解し改善しようと努力するなら、彼らは絶望しないでしょ。でも土地を追われ収入は得られず日々家族が失われる中で、無視され見向きもされない暮らしをつづけるとき、忘れられたときはどうでしょうか。

地球上の多数は忘却という名の砂漠の上にあります。そして、耐えがたい苦痛こそ復讐の温床です。

今の私には、たいした力はありません。しかし多くの日本人と同じように私も、爆撃機の轟音の下には、さっき毛布も持たずに眠りについた、「100万人の子どもたちの命が息づいていた」ことを知っています。ニューヨークとおなじように中東で、アフリカで、ヨーロッパで、アジアで、この50年間毎日のように、その無数の夢や未来が一抹の砂塵とともにかき消されてきたことに気付いています。

暴力には暴力を止めることはできません。恨みを消し去ることもできません。微笑を取り戻すこともできません。命の奪い合いがもたらすのは次なる報復とそれを上回る更なる周到な準備だけです。

政治も社会も人が作ったものです。

「間違っている」と恐れずに言ったり、明確な説明をもとめたり、彼らのことを思い起こしたりすることは、それほど困難なことでしょうか。毅然として支えあう社会を創ることは無視すべき価値のないことでしょうか。

今起きていることは、すべてこの狭い地球の現実です。目の前にある瓦礫のあとは地球そのものです。

この「現地」を見つめるあらゆるまなざしの向こうには、何十億人もの人間のまなざしが亡くなった人々と同じように言葉を失ったまま迫っています。その問いかけに対する答えを、わたしもあなたも、もう十分知っているはずで



聖ポール教会にて

悲しみを希望に、怒りを喜びに・ミネアポリスの眼差し ～公式追悼式典～

ハイジャックされた民間航空機がニューヨークの世界貿易センタービルと米国防総省に突っ込み、多くの人命が奪われた9月11日の同時多発テロ事件から一周年の朝を、私はミネソタ州ミネアポリスで迎えました。



市の中心部の広場には、午前7時前からおよそ2000人の市民がつめかけ、追悼式典が行われました。広場の正面には、消防のはしご車によってビルの4階の高さから巨大な星条旗が掲げられ、州や市の代表者、警察と消防の幹部たちが入場して、式典は無言のうちに始まりました。

「今私たちは、事件から一年経った今も、多くの市民の犠牲を悼み、恐怖は立ち去ってはいません。しかし、この悲しみを希望に変え、この怒りを喜びに変えることができると信じます。」

国旗の掲揚のあとこんなスピーチで結ばれ式典は20分ほどで終了しました。職場へ向かう途中で立ち寄った多くの市民の眼差しは、目の前にあるものではなく、何かを必死に探そうとさまよっているように感じました。

この日、米国ではインターネットも哀悼と回顧の場になりました。この事件が穏やかな市民生活を突如揺るがし、経済や各種通信手段を混乱に陥れた当時と同じように、人々は情報や精神的な支えを求めてアクセスしていました。

ヤフーやライコスはサイトの背景色を暗い色に変え、ほかの大手サイトもリボンや国旗を掲示して、哀悼、勇気の賞賛、愛国の意などを表しました。アマゾン・ドット・コムのような大手電子商取引サイトも、トップページを事件の振り返りの場に変えて子どもたちの文や絵を掲載し、その上に「Freedom（自由）」、「Courage（勇気）」、「Strength（力）」、「Unity（団結）」といった単語が、一つずつ、光がともるように浮かび上がっては消えていました。

オンライン・オークションのイーベイは、トップページに国旗を掲示し、テロ事件をテーマとする掲示板を開設しました。そこへの書き込みは、詩、愛国的な感情の表明、米国について考えたことなど、11日午前9時までに約400件近くにのぼりました。

インターネットのあちこちの掲示板には、事件当時の記憶や感情について大勢の市民が生々しく記述しています。ある書き込みには「テレビの前に座り込み、3週間泣き続けました。また攻撃があるのではないかと恐ろしく、何の罪もない犠牲者のことを思うと辛かった。」と書かれていました。その一方で、希望や、事件後に示された団結についての書き込みも多く、ある人は「世界中の人々が事件について思いを共有し、互いを思いやり、忘れまいとしているのは素晴らしい」と指摘していました。

ニューヨーク市当局の発表によると、ハイジャックされた航空機が激突した世界貿易センタービルの崩壊による死者・行方不明者は2801人にのぼり、そのうち日本人は23人です。犠牲となった人の出身地は116の国と地域に及んでいます。

この事件の後も、米国や外国人を標的としたとみられるテロ事件は各地で発生しており、今年3月17日にはパキスタン・イスラマバード市内におけるキリスト教会での爆発事件が発生し、5月8日にはパキスタン・カラチ市内ホテル前で大規模な爆発事件が発生しました。いずれの事件でも外国人を含む多数の死傷者が出ています。

また10月にバリ島で起きた爆弾テロ事件をめぐり、インドネシア政府、プッシュミ大統領、ハワード豪首相はアルカイダ関与の疑いが濃厚としていて、事件は国際的な展開を見せています。事件に接するたび、私だけでなく多くの市民が感じるのは、捉えどころのない無力感と悲しみです。追悼式典の会場の参加者も同じ気持ちだったのではないのでしょうか。こうした事件をどうとらえたら、くっきりとした輪郭の見える明日への見通しを持てるのでしょうか。

たとえば、こうした相次ぐテロ事件を「文明の衝突」とみる考え方があります。しかし、イスラム文明圏にはイスラム教徒のみが生活しているわけではなく、キリスト教徒もいれば、ユダヤ教徒も生きているはずですが。ただ、キリスト教徒といっても、欧米のカトリック教徒やプロテスタント諸派とは少し違った東方キリスト教諸教会の信徒たちですが。

一方、米国や先進ヨーロッパ諸国そして日本にもキリスト教以外に多くの宗教があり、米国だけをとってもアラブを含むほぼ全世界の民族が人口を構成しています。そして、事件のたびに日本を含む先進国だけでなく多くの途上国出身者が犠牲になっています。

そのような事実を踏まえると、一枚岩的な文明が互いに衝突しているわけではなく、それぞれ

の文明は多様な宗教と民族の要素を抱え込んでいるのが本当の姿であり、だからこそ、文明の名に値するのです。

文明が衝突して得をする人こそが文明の衝突を望んでいる人ではないでしょうか。ただ、私たちは、マンハッタンやバリ島という場所で誰も想像しなかった悲惨な事件を目撃し、そのテロ実行犯がアラブ出身のイスラム教徒であることを知らされると、かれらが遠い存在であるだけに、アラブ民族やイスラムという文明圏に対して漠然とした恐怖を抱いてしまうのです。

今問われているのは、私たちがどのような眼差しから世界を見るか、です。テロが起きなかつたら振り向かなかつたかもしれない、私たちの姿勢なのです。

現在の世界と社会の状況を語るとき、「帝国」という言葉が注目されています。「帝国」とは、「帝国主義」のことではなく、「地球規模に拡大された管理社会」の意味です。

経済が地球規模で動き、一秒の何万分の一というスピードで大量の情報が交換される社会では、富の偏在と多数の貧困がどんどん強化されていきます。

アフリカ・中東・アジアなど地球上の人口の圧倒的多数を占める途上国では、それ以前の冷戦による経済と社会の崩壊から立ち直るチャンスを得られないまま、グローバル経済の波に飲み込まれ忘れ去られているのです。

その二重のひずみから毎日生まれ来る絶望に対する責任を、誰が共有し、どのように行動するか。問題の核心はまさにここにあります。

日本も日本人も、だからどう考えても当事者なのです。

人として今できることは？・サンフランシスコの願い ～追悼野外コンサート～

ミネソタ州で追悼式典に参列したその日にサンフランシスコ市に移動した私は、夕方から行われたサンフランシスコ交響楽団の追悼野外コンサートに出席しました。

会場に到着したときには、木々に囲まれた草原を思わせる広い公園は、すでに普段着姿の市民約5000人で埋め尽くされていました。木立の間から腕を組んで見つめる人、芝生の上で子どもを抱きしめている人、じっとうつむいたまま聞き入っている人、夫婦互いに肩を抱き合う人。若者から老夫婦までどの人の顔にも深い憂いが刻まれ、亡くした何かをずっと待ちつづけているように思われました。

深い悲しみをなぞるような「悲愴」などの曲目のあと、最後にリンカーン大統領の言葉を織り込んだ壮大な詩と曲が演奏されました。

「人としてできることは何か」そんな言葉が染み入るように語りかけ、会場いっばいに穏やかに響き渡りました。演奏が終わると同時に、誰もが立ち上がり、拍手が一つのうねりになって巻き起こりました。

コンサートが終わって森の冷気と夕闇がうっすらと溶け合うころ、平和を願う署名の長い列ができました。会場にいと、多くの市民が、「悲しみを悲しみとするそんな打ち沈んだ心を解き放って、もう一度何かを信じてみたい、希望に向かって歩き出したい。」と切実な願いを抱いていることを直観的に感じ取ることができました。メディアを通じて語られる「アメリカ」とはまったく違う、「敵味方という言葉では語るまい」とする人々の新たな思いに触れたように思いました。

いま、「人としてできること」とは、何でしょうか。この「戦争」に対する言いようのないもどかしさはどうすれば解決の道筋をたどることができるのでしょうか。

そして、この時代に生き、事件を目撃したあとも日々世界の現実を見ている私たち日本の市民は、事件をどう受け止め、毎日をどのように過ごそうとしているのでしょうか。

ここに、一年前にまとめられた、同時多発テロ事件についての子どもたちの意識調査結果（バンダイキャラクター研究所）があります。

小学生から中学生までの日本全国の男女約300人を対象にしたこの調査によると、今回の事件は子どもたちにとって「遠い海の向こうの出来事」ではなく「自分たちのこと」として受け止められていて、その心に不安の影を落としています。まだまだ「世界」のフィールドが狭い子どもたちにとって、入ってくる情報量も多く一番身近な国であるアメリカでこのような事件が起きた事は、大人たち以上にショックが大きかったです。

罪のない民間人が無差別に殺されてしまう「テロ」への恐怖はもとより、米国の報復攻撃や



日本の後方支援など急激に展開していく状況に、教科書上のものであった戦争が、自分たち自身に関わるリアルなものになり、「これからどうなっていくのだろうか」という不安感を募らせています。

調査によると、子どもたちの95%が、世の中に対して不安を感じており、特に67%もの子どもたちが「とても不安」と答えています。事件への関心の高さは、不安の大きさに比例しているようです。この事件によって世の中がどう変わっていくのか、子どもたちにとっても他人事ではなく、まさに自分のことなのです。

アメリカによる報復攻撃については、44%が反対で、賛成の17%を大きく上回っていますが、39%が「どちらとも言えない」と答えており、「テロ」という卑劣な行為に対する憤りと「戦争」への不安とで、子どもたちの心が揺さぶられている様子が浮き彫りになっています。

さらに、日本の後方支援については、半数を超える53%が反対、「どちらとも言えない」が30%、賛成は17%と、アメリカの報復攻撃以上に抵抗を感じています。後方支援をすることにより、日本にいる自分たちも戦争に巻き込まれたり、攻撃の対象になったりするのではないかと、という不安が大きいようです。

「やられたらやりかえすなんてこどものけんかとおなじだともう。」(5歳男子)「テロを起こすことは本当にいけないことだけど、復讐として戦争を選択してはいけないと思う。」(12歳女子)「戦争は、こうやって始まるのか・・・と、思いました」(10歳女子)。これらは実際に寄せられた子どもたちの声のほんの一部に過ぎません。

事件後この一年の間に、横浜をはじめ日本国内の多くの小中学校で、事件をどう考え受け止めるべきかをテーマに特別な授業が行われました。生徒たちにとって世界の中の市民として大いに関係のあることだと認識させていることは、当たり前のようにありながら、大変意味のあることです。

しかし、これだけ多くの子どもたちがテロ事件を自分たちのことととらえ、今後の社会に不安を感じているという事実に対して、学校以外のこの社会で誰がどんな行動を起こしてきたでしょう。

多くの大人がみずからアクションを起こし、根付かせ継続させるのに欠けているものとは一体何でしょうか。子どもたちが未来に希望を持てるようにするための責任は、本来、役所や学校ではなくわれわれ市民一人一人にあります。

一年を経て事件を振り返り、そして現在進行形で世界が揺れ続けているときにあって、「立ち上がる市民の姿こそ全ての始まりになるはずだ」、そう感じるのは私ひとりではないはずです。

松崎 淳

www.matsujun.com

jmatsu@minos.ocn.ne.jp

ファックス : 045-785-0185

2002年12月発行